



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和5年4～6月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては改善の動きがみられる。

特別調査 新型コロナウイルス感染症の影響について
雇用者数の過不足感について
賃上げの実施状況について
DXへの取組状況について
事業の拡大に向けた資金調達の方法について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和5年4～6月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,390社からご回答いただきました。

(回答率 63.2%)

令和5年7月27日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和5年4～6月(調査日:令和5年6月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	606	63.1%
	非製造業	1,240	784	63.2%
	計	2,200	1,390	63.2%
ヒアリング調査	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,390件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	1
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	4
2 売上げについて	7
3 資金繰りについて	8
4 採算について	9
5 設備投資について	10

III ヒアリング調査からみた企業の声

13

IV 特別調査

調査結果概要	23
--------	----

1 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 感染症の経営への影響	25
(2) 経営への影響の内容(見込み含む)	28
(3) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(前年同期比)	29
(4) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(4年前同期比)	30
(5) 来期7～9月期の資金繰りへの影響	31
2 雇用者数の過不足感について	
(1) 現在の雇用者数の過不足感	33
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感	36
(3) 今後の雇用者数の見込み	38
(4) 今後の従業員給与の見込み	39
3 賃上げの実施状況について	
(1) 令和4年4月以降の賃上げの実施状況	42
(2) 賃上げの内容・賃上げ率	43
(3) 賃上げを実施した理由	45
(4) 賃上げを実施しない理由	46
4 DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組状況について	
(1) DXへの取組状況	47
(2) DX(デジタル化を含む)に取り組んでいる項目と成果	50
(3) DXにより期待する効果	52
(4) DX(デジタル化を含む)に取り組む上での課題	54
(5) DX(デジタル化を含む)に取り組む上で期待する支援	56
5 事業の拡大に向けた資金調達の方法について	
(1) 事業の拡大に向けた資金調達の方法	57
(2) VC(ベンチャーキャピタル)との関わり	58
(3) VCとの交流イベント	59
特別調査結果一覧	60

V 付表

売上げD I ・ 資金繰りD I ・ 採算D I ・ 設備投資実施率の推移……………	6 4
--	-----

参 考

アンケート調査票……………	7 0
---------------	-----

アンケート調査対象業種……………	7 2
------------------	-----

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては改善の動きがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲39.0と、前期比で8.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。
業種別では、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。
- 景況感の先行きD Iは▲11.4と、前回調査比で4.2ポイント増加し、2期連続改善した。
- 売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は19.8%で、5期ぶりに減少した。
- 来期については、売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは当期D Iより改善する見通しである。
また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和5年1～3月期、「当期」：令和5年4～6月期、「来期(先行き)」：令和5年7～9月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲39.0となり、2期ぶりに改善した。前期比で8.1ポイント増加し、前年同期比では9.1ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲40.5)、非製造業(▲37.9)ともに2期ぶりに改善した。

〈景況感D Iの推移〉

	当 期 (R5.4-6)	前 期 (R5.1-3)	前年同期 (R4.4-6)
全 体	▲39.0	▲47.1	▲48.1
製 造 業	▲40.5	▲49.3	▲49.6
非製造業	▲37.9	▲45.4	▲47.1

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は10.0%（前回調査(R5.1-3月)比+0.8）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.4%（前回調査比▲3.5）だった。

先行きD Iは▲11.4（前回調査比+4.2）と、2期連続改善した。

〈来期の見通し〉

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R5.7-9)
全 体	10.0%	21.4%	▲11.4
製 造 業	11.2%	22.2%	▲11.0
非製造業	9.0%	20.8%	▲11.7

2 売上げについて

売上げD Iは▲14.8（前期比+12.2）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R5.4-6)	前 期 (R5.1-3)	前年同期 (R4.4-6)	来期見通し (R5.7-9)
全 体	▲14.8	▲27.0	▲20.3	▲11.3
製 造 業	▲14.4	▲29.3	▲20.8	▲9.3
非製造業	▲15.1	▲25.3	▲19.9	▲12.8

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲18.1（前期比+7.4）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業は当期の資金繰りD Iより改善し、非製造業は悪化する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R5.4-6)	前 期 (R5.1-3)	前年同期 (R4.4-6)	来期見通し (R5.7-9)
全 体	▲18.1	▲25.5	▲21.5	▲16.6
製 造 業	▲21.7	▲26.6	▲24.8	▲17.9
非製造業	▲15.3	▲24.6	▲19.1	▲15.5

4 採算について

採算D Iは▲26.7（前期比+9.7）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R5.4-6)	前 期 (R5.1-3)	前年同期 (R4.4-6)	来期見通し (R5.7-9)
全 体	▲26.7	▲36.4	▲35.7	▲21.1
製 造 業	▲28.4	▲37.6	▲40.2	▲21.1
非製造業	▲25.4	▲35.5	▲32.4	▲21.0

5 設備投資について

実施率は19.8%となり、5期ぶりに減少した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は2期ぶりに増加し、非製造業は2期ぶりに減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R5. 4-6)	前 期 (R5. 1-3)	前年同期 (R4. 4-6)	来期見通し (R5. 7-9)
全 体	19.8%	20.8%	19.5%	18.1%
製 造 業	25.0%	24.5%	22.6%	23.5%
非製造業	15.7%	18.0%	17.4%	14.0%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13以降を御覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・半導体関連は市場全体が減産サイクルに入っており不況である。
- （輸送用機械器具）・大手メーカーからの受注は増加基調だが想定していた程ではなく景況感は普通である。
- （プラスチック製品）・今年に入ってから半導体関連の受注が減少傾向にあり不況である。
- （食料品製造）・売上高は回復しているが、原材料費が高騰しており、景況感は普通である。
- （印刷業）・受注はコロナ前の水準に回復しており、景況感は普通である。
- （百貨店）・消費が回復しており、好況である。
- （商店街）・観光客の消費は改善したが地元客の消費マインドは変わらず、景況感は普通である。
- （建設業）・大口の民間建設工事や不動産売買の案件があり、好況である。

【売上げ・採算】

- （電気機械器具）・中国向けのスマートフォン関連の受注が大きく落ち込んだことで、売上は減少した。
- （金属製品）・受注量はやや減少したが、価格転嫁により単価が上がり売上高はあまり変わらない。
- （食料品製造）・価格転嫁と利益率の高い商品への切り替えにより、採算性は良くなった。
- （印刷業）・売上は増えたが原材料価格も上がっており、採算性はほとんど変わらない。
- （スーパー）・客数、客単価ともに増加して売上高は増えた。
- （情報サービス業）・各種コストの上昇に対し価格転嫁が追い付かず、採算性は悪化した。

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・半導体関連の回復は来年以降とみられ、当面は悪い方向に向かう。
- （輸送用機械器具）・自動車メーカーの生産回復から受注増加が予想され、良い方向に向かう。
- （食料品製造）・売上は回復基調だが原材料費の高騰が続くと思われ、どちらともいえない。
- （銑鉄铸件）・見通しは不透明で、どちらともいえない。
- （商店街）・行動制限緩和の影響やイベントの再開により、良い方向に向かうとみている。
- （旅行業）・観光需要の回復により予約も増えており、良い方向に向かうとみている。
- （建設業）・現状とさほど変わらないとみており、どちらともいえない。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は44.1%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲39.0となった。前期（▲47.1）から8.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は6.0%、「不況である」とみる企業は46.4%で、景況感DIは▲40.5となった。前期（▲49.3）から8.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「金属製品」「一般機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は前期から改善した。特に、「食料品製造」は前期比で38.8ポイント増加し、前年同期比でも31.2ポイント増加した。

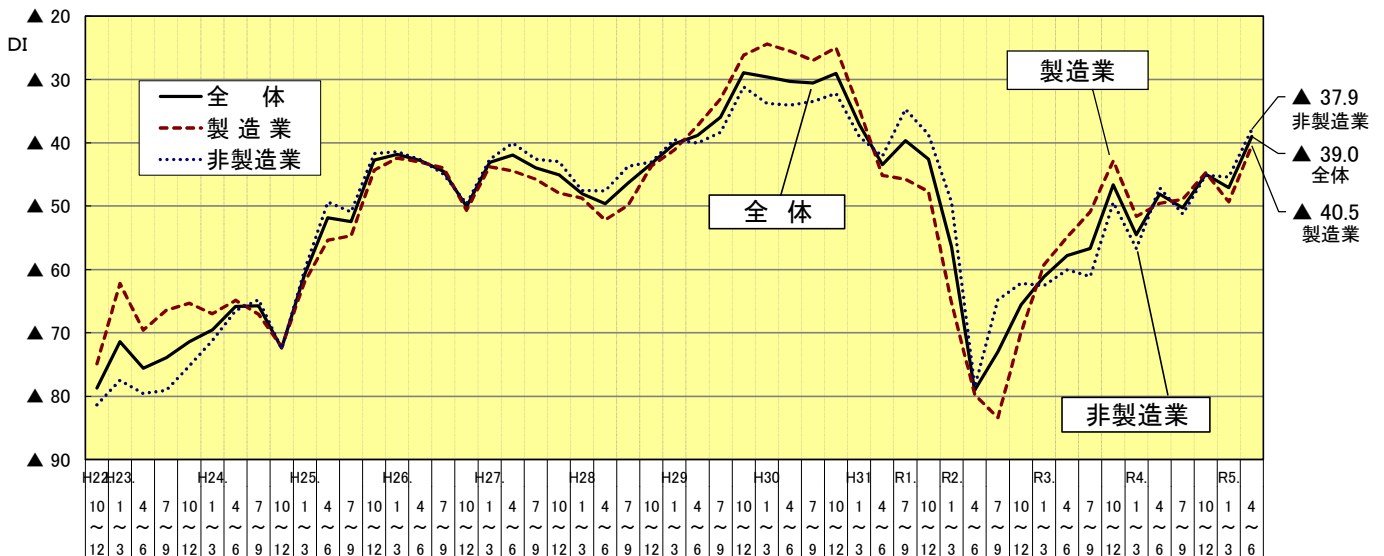
○非製造業

「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業は42.3%で、景況感DIは▲37.9となった。前期（▲45.4）から7.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「サービス業」は前期比で23.5ポイント増加し、前年同期比でも17.3ポイント増加した。

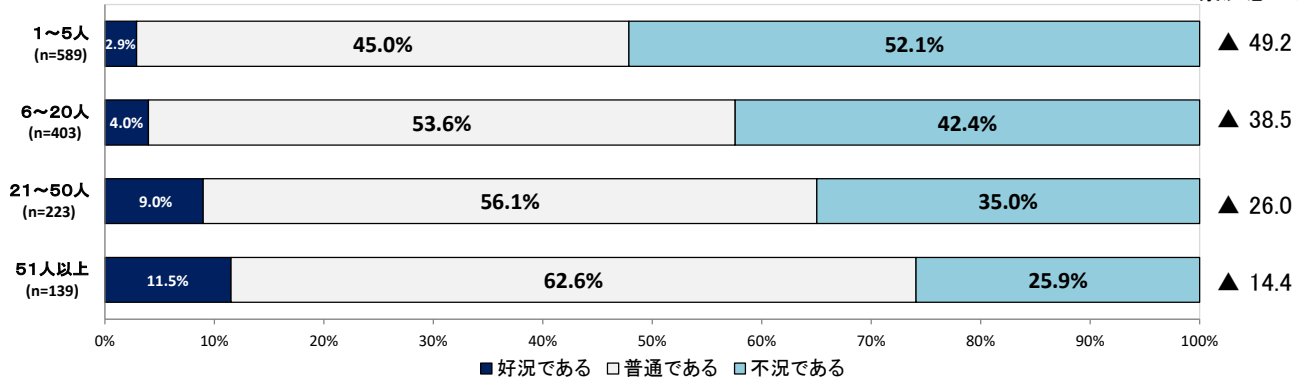
景況感DIの推移

	当期DI (R5.4-6)	前期比 (R5.1-3)	前年同期比 (R4.4-6)	来期見通しDI (R5.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R5.4-6の見通し)
全体	▲39.0	+8.1	+9.1	▲11.4	+4.2
製造業	▲40.5	+8.9	+9.1	▲11.0	+6.2
非製造業	▲37.9	+7.5	+9.2	▲11.7	+2.7



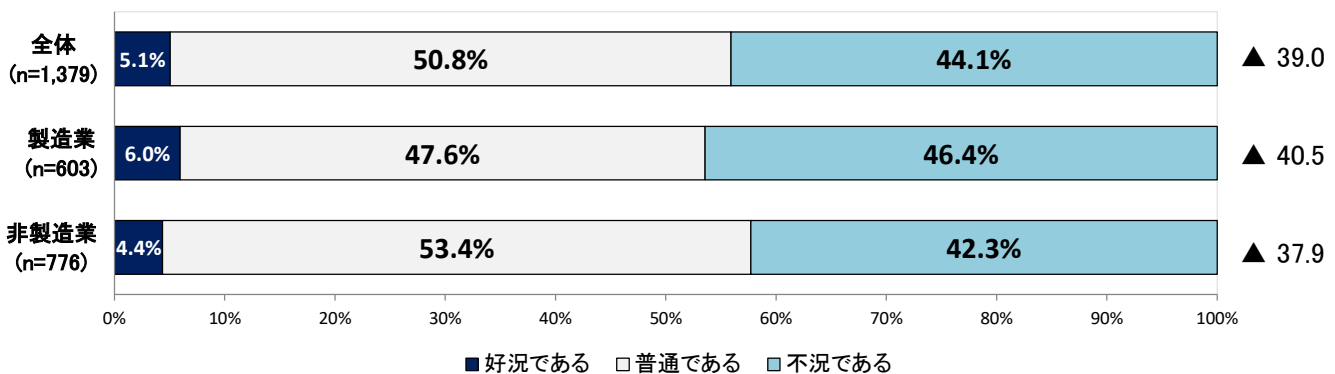
従業員規模別景況感DI

<景況感DI>



業種別景況感DI

<景況感DI>



来期（令和5年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は10.0%（前回調査(R5.1-3月)比+0.8ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.4%（前回調査比▲3.5ポイント）だった。先行きDIは▲11.4（前回調査比+4.2ポイント）と、2期連続改善した。

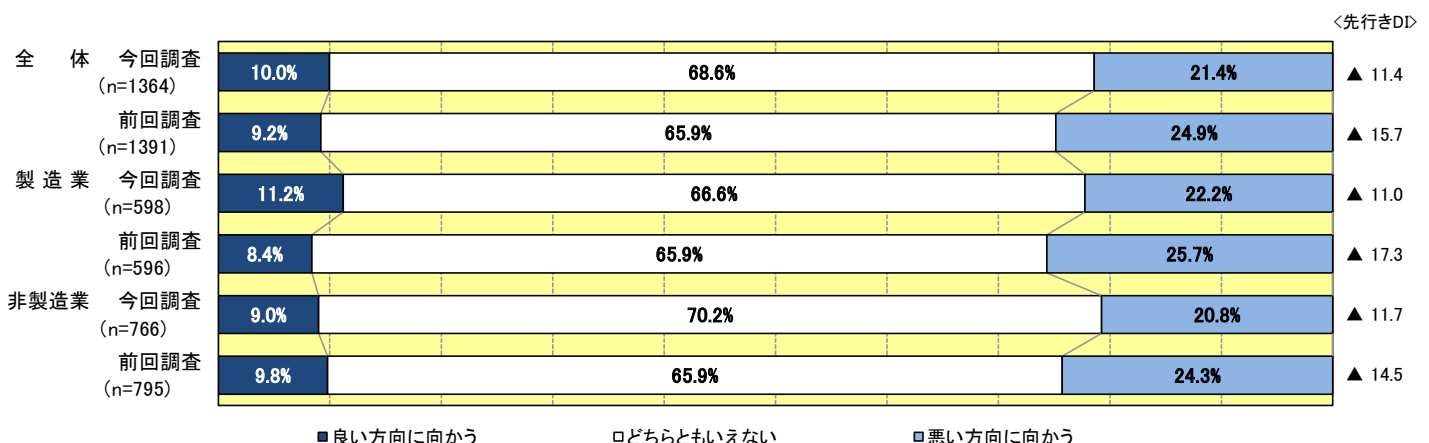
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲11.0（前回調査比+6.2）

「良い方向に向かう」とみる企業は11.2%、「悪い方向に向かう」とみる企業は22.2%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より3.4ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲11.7（前回調査比+2.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.0%、「悪い方向に向かう」とみる企業は20.8%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より3.5ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業種	R4.	R4.	R4.	R5.	R5.	増減		R5.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 48.1	▲ 50.2	▲ 45.0	▲ 47.1	▲ 39.0	8.1	9.1	▲ 11.4
製 造 業	▲ 49.6	▲ 48.9	▲ 44.7	▲ 49.3	▲ 40.5	8.9	9.1	▲ 11.0
食料品製造	▲ 46.3	▲ 52.9	▲ 45.8	▲ 53.8	▲ 15.1	38.8	31.2	▲ 1.9
繊維工業	▲ 64.9	▲ 61.1	▲ 72.2	▲ 72.7	▲ 69.4	3.3	▲ 4.6	▲ 22.2
家具・装備品	▲ 65.5	▲ 60.0	▲ 53.3	▲ 43.8	▲ 63.3	▲ 19.6	2.2	▲ 13.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 63.2	▲ 64.8	▲ 43.6	▲ 64.0	▲ 51.1	12.9	12.1	▲ 24.4
印刷業	▲ 76.7	▲ 70.0	▲ 64.4	▲ 74.4	▲ 48.9	25.4	27.8	▲ 34.0
化学工業	▲ 50.0	▲ 29.5	▲ 38.6	▲ 50.0	▲ 25.6	24.4	24.4	2.3
プラスチック製品	▲ 44.9	▲ 44.0	▲ 44.7	▲ 49.0	▲ 49.0	0.0	▲ 4.1	▲ 22.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 29.6	▲ 30.9	▲ 45.6	▲ 50.8	▲ 43.6	7.2	▲ 14.0	▲ 5.5
金属製品	▲ 50.7	▲ 48.5	▲ 33.3	▲ 33.8	▲ 35.9	▲ 2.1	14.8	▲ 14.3
電気機械器具	▲ 43.1	▲ 48.1	▲ 32.8	▲ 35.7	▲ 31.1	4.6	12.0	▲ 3.3
輸送用機械器具	▲ 42.0	▲ 42.0	▲ 39.6	▲ 37.7	▲ 24.6	13.2	17.4	5.3
一般機械器具	▲ 36.5	▲ 42.4	▲ 41.7	▲ 45.9	▲ 49.2	▲ 3.3	▲ 12.6	▲ 8.6
非 製 造 業	▲ 47.1	▲ 51.2	▲ 45.1	▲ 45.4	▲ 37.9	7.5	9.2	▲ 11.7
建 設 業	▲ 49.4	▲ 46.7	▲ 44.2	▲ 39.4	▲ 42.6	▲ 3.2	6.9	▲ 13.1
総合工事業	▲ 51.8	▲ 46.6	▲ 50.0	▲ 45.1	▲ 44.4	0.7	7.3	▲ 30.2
職別工事業	▲ 49.2	▲ 54.9	▲ 46.0	▲ 46.3	▲ 46.7	▲ 0.4	2.5	▲ 6.8
設備工事業	▲ 47.4	▲ 39.7	▲ 36.8	▲ 26.0	▲ 36.7	▲ 10.7	10.6	0.0
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 55.9	▲ 58.1	▲ 54.0	▲ 52.0	▲ 48.7	3.3	7.2	▲ 19.1
(卸売業)	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 47.5	▲ 43.1	▲ 40.3	2.8	5.3	▲ 8.2
繊維・衣服等	▲ 47.8	▲ 57.1	▲ 80.0	▲ 52.4	▲ 64.7	▲ 12.3	▲ 16.9	▲ 12.5
飲食料品	▲ 53.6	▲ 54.2	▲ 50.0	▲ 63.3	▲ 26.9	36.4	26.6	4.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 36.7	▲ 40.0	▲ 21.4	▲ 41.9	▲ 29.0	12.9	7.6	▲ 12.9
機械器具	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 44.0	▲ 18.2	▲ 29.2	▲ 11.0	0.5	▲ 4.2
その他	▲ 60.7	▲ 56.7	▲ 57.1	▲ 34.6	▲ 61.5	▲ 26.9	▲ 0.8	▲ 15.4
(小売業)	▲ 65.7	▲ 67.3	▲ 59.4	▲ 60.1	▲ 55.8	4.4	10.0	▲ 28.3
繊維・衣服・身の回り品	▲ 78.8	▲ 86.1	▲ 69.4	▲ 74.3	▲ 63.2	11.1	15.6	▲ 24.3
飲食料品	▲ 64.9	▲ 84.6	▲ 63.2	▲ 52.6	▲ 44.4	8.2	20.4	▲ 22.9
機械器具	▲ 60.0	▲ 37.5	▲ 53.1	▲ 55.0	▲ 50.0	5.0	10.0	▲ 9.4
その他	▲ 60.5	▲ 57.5	▲ 51.4	▲ 60.0	▲ 63.4	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 51.2
飲 食 店	▲ 52.9	▲ 65.9	▲ 55.3	▲ 45.9	▲ 31.7	14.2	21.2	▲ 10.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 23.6	▲ 40.4	▲ 19.2	▲ 21.6	▲ 9.8	11.8	13.8	0.0
運 輸 業	▲ 41.0	▲ 54.2	▲ 40.0	▲ 48.3	▲ 39.6	8.7	1.4	▲ 5.6
不 動 産 業	▲ 26.1	▲ 40.7	▲ 35.6	▲ 33.3	▲ 32.7	0.6	▲ 6.6	▲ 7.4
サ ー ビ ス 業	▲ 44.1	▲ 46.3	▲ 41.9	▲ 50.3	▲ 26.8	23.5	17.3	▲ 5.8
専門サービス業	▲ 30.0	▲ 26.1	▲ 31.9	▲ 34.1	▲ 23.4	10.7	6.6	▲ 6.5
洗濯・理美容・浴場業	▲ 59.1	▲ 66.7	▲ 63.2	▲ 75.6	▲ 52.8	22.8	6.3	▲ 19.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 48.8	▲ 60.5	▲ 46.2	▲ 50.0	▲ 16.2	33.8	32.6	▲ 2.8
その他の事業サービス業	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 40.5	▲ 16.2	24.3	23.8	5.4

2 売上げについて

当期（令和5年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は21.3%、「減少した」企業は36.2%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲14.8となった。
前期（▲27.0）から12.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は22.6%、「減少した」企業は37.0%で、売上げD Iは▲14.4となった。前期（▲29.3）から14.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「鉄鋼業・非鉄金属」「一般機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は前期から改善した。特に、「食品製造」は前期比で55.4ポイント増加し、前年同期比でも28.1ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は20.4%、「減少した」企業は35.6%で、売上げD Iは▲15.1となった。前期（▲25.3）から10.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で40.0ポイント増加し、前年同期比でも2.9ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全体	21.3%	42.5%	36.2%	▲14.8	+12.2	+5.4
製造業	22.6%	40.5%	37.0%	▲14.4	+14.9	+6.3
非製造業	20.4%	44.0%	35.6%	▲15.1	+10.2	+4.8

来期（令和5年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.7%、「減少する」見通しの企業は28.0%であった。
当期の売上げD I（▲14.8）と比べて、来期D Iは▲11.3（当期比+3.5）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲9.3（当期比+5.1）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲12.8（当期比+2.3）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P64）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和5年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.8%、「悪くなった」企業は26.9%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲18.1となった。

前期（▲25.5）から7.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.8%、「悪くなった」企業は30.5%で、資金繰りD Iは▲21.7となった。前期（▲26.6）から5.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「化学工業」は前期比で27.3ポイント増加し、前年同期比でも21.1ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.8%、「悪くなった」企業は24.1%で、資金繰りD Iは▲15.3となった。前期（▲24.6）から9.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で25.7ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	8.8%	64.3%	26.9%	▲18.1	+7.4	+3.4
製造業	8.8%	60.7%	30.5%	▲21.7	+5.0	+3.1
非製造業	8.8%	67.2%	24.1%	▲15.3	+9.3	+3.8

来期（令和5年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.8%、

「悪くなる」見通しの企業は23.3%であった。

当期の資金繰りD I（▲18.1）と比べて、来期D Iは▲16.6（当期比+1.5）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲17.9（当期比+3.8）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲15.5（当期比▲0.2）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P65）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和5年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.1%、「悪くなった」企業は36.8%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲26.7となった。
前期（▲36.4）から9.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は11.2%、「悪くなった」企業は39.6%で、採算D Iは▲28.4となった。前期（▲37.6）から9.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「一般機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は改善した。特に、「化学工業」は前期比で31.9ポイント増加し、前年同期比でも24.2ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は34.6%で、採算D Iは▲25.4となった。前期（▲35.5）から10.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種全てが前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で27.2ポイント増加し、前年同期比でも8.4ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	10.1%	53.1%	36.8%	▲26.7	+9.7	+9.0
製 造 業	11.2%	49.2%	39.6%	▲28.4	+9.3	+11.8
非製造業	9.2%	56.1%	34.6%	▲25.4	+10.1	+7.0

来期（令和5年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.8%、「悪くなる」見通しの企業は29.8%であった。
当期の採算D I（▲26.7）と比べて、来期D Iは▲21.1（当期比+5.6）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲21.1（当期比+7.2）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲21.0（当期比+4.4）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P66）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和5年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期（20.8%）から1.0ポイント減少し、5期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が47.6%で最も高く、「情報化機器」が25.3%、「車輛・運搬具」が23.1%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が64.4%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が28.7%、「合理化・省力化」が23.3%と続いている。

〈業種別〉 （注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP11、P12を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は25.0%で、前期（24.5%）から0.5ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（22.6%）から2.5ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」「一般機械器具」の3業種が前期から減少し、それ以外の9業種は増加した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が63.1%で最も高く、次いで、「情報化機器」が21.5%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.1%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が64.9%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が32.5%、「合理化・省力化」が27.8%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は15.7%で、前期（18.0%）から2.3ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（17.4%）から1.7ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「飲食店」「サービス業」の2業種が前期から増加し、それ以外の5業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が37.1%で最も高く、次いで、「情報化機器」が29.8%、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が29.0%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が63.7%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が24.2%、「合理化・省力化」が17.7%と続いている。

〈設備投資実施率〉

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	19.8%	80.2%	▲1.0	+0.2
製造業	25.0%	75.0%	+0.5	+2.5
非製造業	15.7%	84.3%	▲2.3	▲1.7

来期（令和5年7～9月期）の見通し

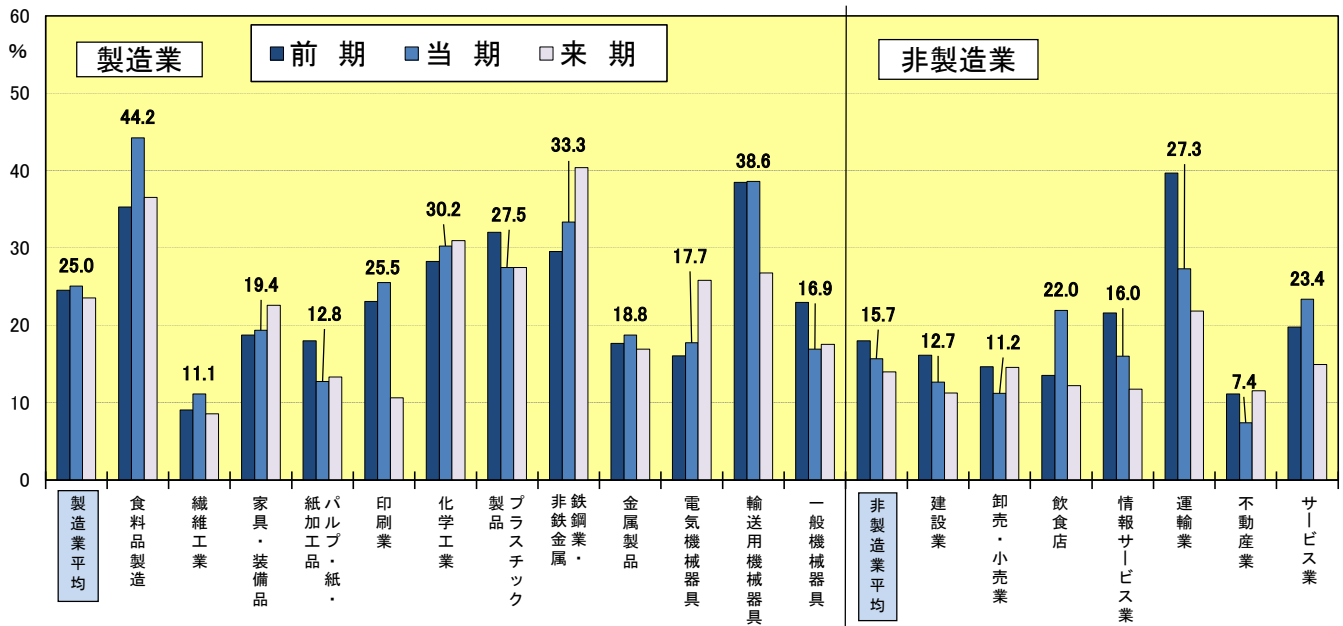
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、
当期（19.8%）から1.6ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は製造業で23.5%、非製造業で14.0%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

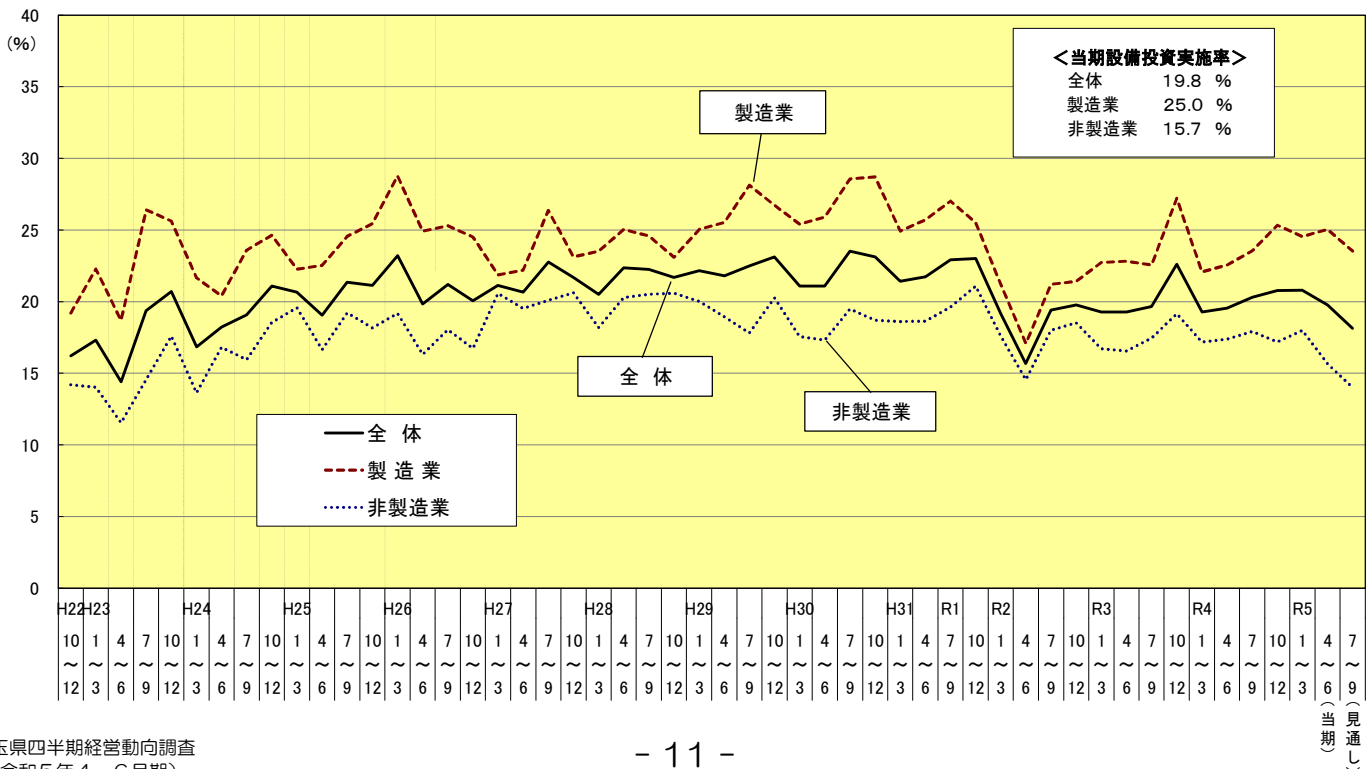
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P 6 7)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

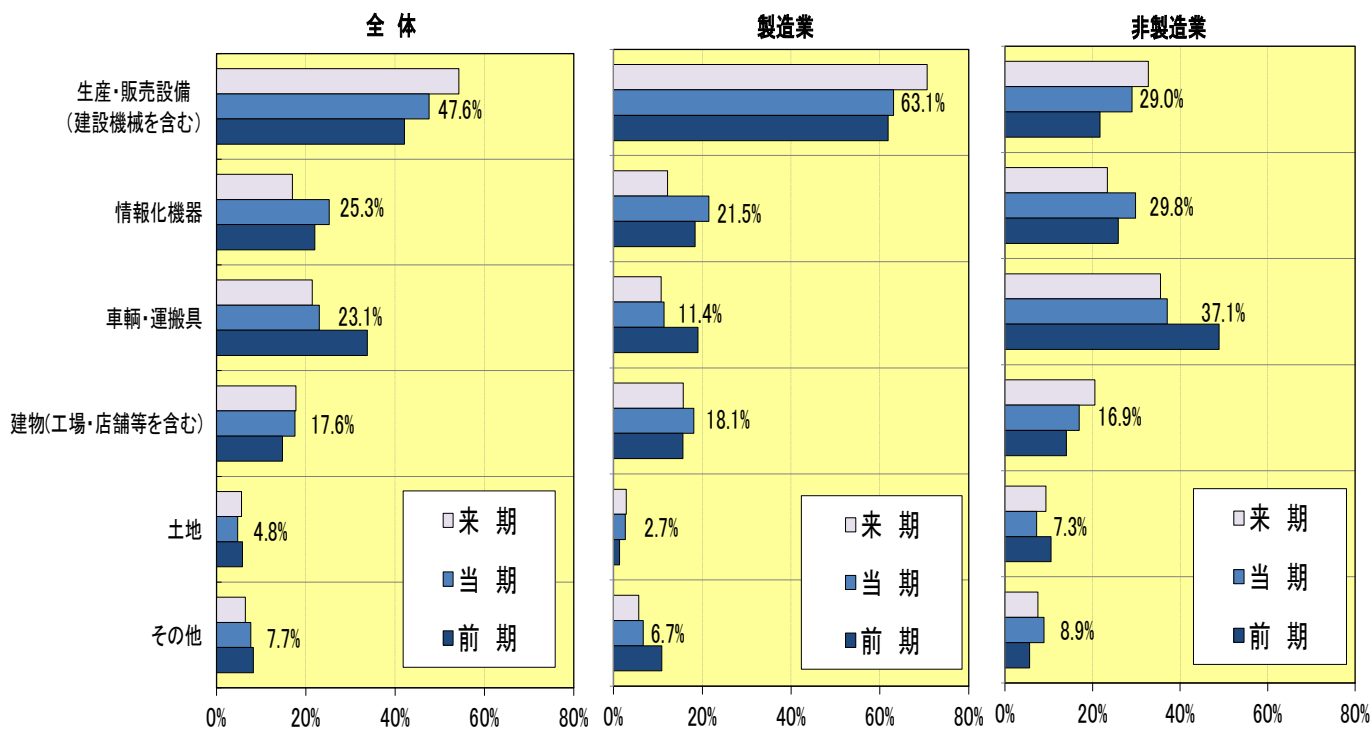


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

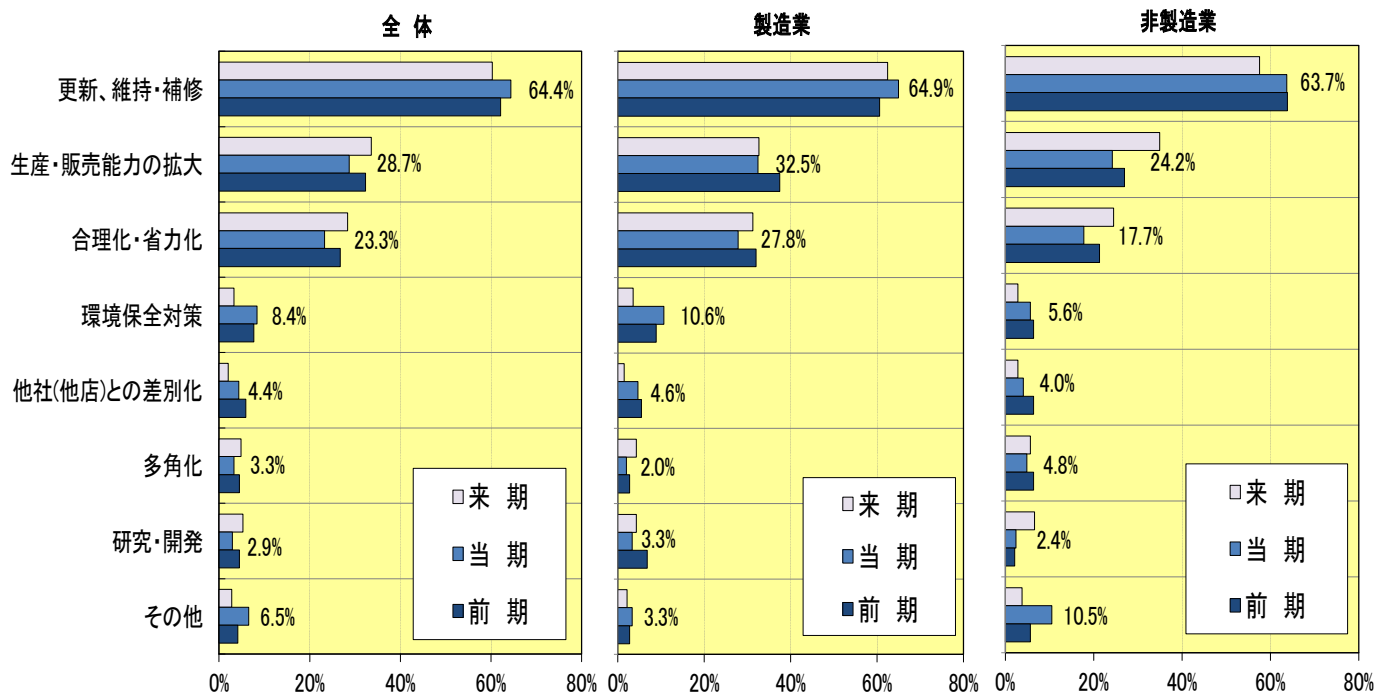


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・半導体関連は市場全体が減産サイクルに入っており不況である。
- ・製造業界全体として設備投資の動きが弱く、景況感はあまり良くない。
- ・自動車業界でEV化の動きが進めば新たな受注が期待できるが、現状具体的な話は無い。

【売上高】

- ・半導体関連の需要が落ち込み、売上高は減少した。
- ・大手自動車メーカーなどは部品の供給不足が解消して生産が持ち直している反面、足元ではこれまでの受注在庫を捌いている段階の為、新商品の展開や設備投資にかかる受注が少ないのではないかと。

【受注単価】

- ・原材料費や人件費の上昇分の価格転嫁は現状十分ではないが徐々に進んでいる。
- ・原材料費の上昇に対しての価格転嫁の進捗率は70%程度。一方で、電気料金等動力費の上昇分は価格転嫁できていない。
- ・大手の得意先に対しても以前に比べ価格交渉はしやすくなっており受注単価は上昇しているが、原材料費等の上昇に対しての価格転嫁は未だ十分ではない。

【原材料価格】

- ・鋼材(合金鋼、特殊鋼等)は総じて高止まりの状況にある。昨年比で10%増、3年前比で30%増。
- ・足元で価格上昇率は鈍化している印象はあるが、当面高止まりするのではないかと。

【その他諸経費】

- ・電気料金は前年の同時期と比べると約1.5倍に上昇している。

【採算性】

- ・受注単価は上昇するも原材料費や動力費、人件費の上昇に対して価格転嫁は十分ではなく、採算性は悪くなっている。
- ・半導体関連の受注量が落ちているため全体の採算としても悪化している。

【設備投資】

- ・工場敷地内に新たな建屋を建設し、自動旋盤機を導入。
- ・旋盤機の老朽化に伴う更新、新たな自動旋盤機の導入に投資した。
- ・工場の屋根に太陽光パネルを設置予定。

【今後の見通し】

- ・半導体関連の回復は来年以降とみられ、当面は悪い方向に向かう。
- ・原材料費等が高止まりしており、受注が回復しないと採算も当面回復しない。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・4～5月はやや低調だが、半導体不足が解消されつつあり6月以降は増産を予定。
- ・全体の受注量は昨年と比べあまり変わらず景況感としては普通。新規の注文は少ない印象。

- ・大手メーカーからの受注は増加基調だが想定していた程ではなく景況感は普通である。

【売上高】

- ・価格転嫁により売上高は5%程増加。受注高としてはあまり変わらず。
- ・自動車メーカーの生産回復から売上高は前年同期比10%増。
- ・4～5月はやや低調だが6月以降は増産予定のため売上高としては前年同期と変わらず。

【受注単価】

- ・原材料費の価格転嫁はできたが、電気料金は価格転嫁に応じてもらえていない。
- ・原材料費の価格転嫁について応諾は得られたが実際に価格に反映できるのは来年以降。
- ・大手自動車部品メーカーとの間では電気料金分の価格転嫁について、所定のフォーマットを用いた共通ルールを設定することになった。

【原材料価格】

- ・ステンレスなど主要な部材は大手得意先からの支給のため影響はなし。梱包材などは高騰している。
- ・プラスチック材、真鍮、アルミの高騰は続いている。
- ・鋼材の価格上昇は落ち着いてきている。ニッケルは価格が下がってきている。

【その他の諸費用】

- ・電気料金は前年同期の約1.5倍、溶接に使用する炭酸ガスは約2倍になった。
- ・工場の屋根に太陽光パネルを設置し発電・自家消費を始めたため、今後は従来の電気料金から20%程度は低減できる見込み。

【採算性】

- ・原材料費や電気料金の価格転嫁は進んでいるが、人件費等その他の諸経費など価格転嫁しきれないものがあり、採算は悪化している。
- ・価格転嫁を十分にできないなか、受注量が増えない限り採算は良くならない。

【設備投資】

- ・老朽設備の更新に目途がついたため、工場の屋根に太陽光パネルを設置した。
- ・今後受注量が増えたら設備投資を検討したい。
- ・省人化のため溶接加工に用いるロボットの導入を検討している。

【今後の見通し】

- ・自動車メーカーの生産回復から受注増加が予想され、良い方向に向かう
- ・メーカーの計画内示は増産見込みだが、下方修正の可能性も高く、どちらともいえない。また、中長期的な計画の情報はなく、見通しは不透明。

(3) 電気機械器具

【景況感】

- ・足元は半導体の需要サイクルの底の時期にあり、不況である。
- ・コロナ関連の医療製品が5類への移行で需要減となる一方で経済活動正常化の恩恵は特に無く、景況感としては不況である。

【売上高】

- ・中国向けのスマートフォン関連の受注が大きく落ち込んだことで、売上は減少した。
- ・抗原検査キットの需要が減り売上高は前年同月比8.5%減となった。

【受注単価】

- ・電気料金上昇分の価格転嫁について得意先の理解が得られ受注単価は上昇した。

【原材料価格】

- ・製品の洗浄に使用するアルコール類が昨年に比べ10%程度上がった。
- ・全体的に上昇傾向が続いている。

【その他の諸経費】

- ・電気料金が前年比約2倍に上昇している。
- ・水道光熱費が前年同期比で15%増。クリーンルームを24時間稼働させているため負担が大きい。

【採算性】

- ・売上高が減少するなかで原材料費、諸経費が上がっており採算性は悪くなっている。

【設備投資】

- ・今後の中国向け製品の受注回復に備え洗浄装置を導入。
- ・品質保証に対応するため検査装置を導入。
- ・老朽化した設備の更新を行った。

【今後の見通し】

- ・国内、海外ともにコロナの収束で回復予想はあるが不透明さが強くどちらとも言えない。

(4) 金属製品

【景況感】

- ・半導体関連の受注が大きく減少、自動車関連も動きが弱く景況感は不況である。
- ・産業用機械関連やインフラ関連の受注はあまり変わらず、景況感は普通である。

【売上高】

- ・受注量はやや減少したが、価格転嫁により単価が上がり売上高はあまり変わらない。
- ・半導体関連の売上高は前年比40%減少した。
- ・受注減を受けて新規取引先の開拓に注力し、まだロットは小さいが昨年より複数社と取引開始に至った。

【受注単価】

- ・価格転嫁により単価は前年同期比で10%上がった。
- ・原材料費の上昇に対する製品価格への転嫁率は70%程度。特に自動車関連や建築関連は得意先との価格転嫁の交渉が難しい。
- ・原材料費以外の諸経費（電気料金等）の上昇分は今後交渉していく。

【原材料価格】

- ・ステンレス材などは上昇基調にあるが、ピークアウトする兆しがある。
- ・前年同期に比べ全体的に原材料価格は上がっているが、銅は2倍、真鍮は1.5倍に上昇しており負担が大きい。

【その他の諸費用】

- ・受注減により外注費が減少した。
- ・電気料金は前年同期の1.5倍、ガス代は15%程度上昇している。

【採算性】

- ・コスト高に対し価格転嫁は未だ十分でなく採算性は悪くなった。
- ・全体の売上高が減っており、採算性は悪くなった。
- ・受注減や各種コストの上昇に対し、価格転嫁と受注減に伴う支出減や社内での合理化で、全体としての採算性はあまり変わらない。

【設備投資】

- ・今後の受注回復に向け、新たな工場建屋の建設と増産・生産性向上に資する設備を導入。
- ・老朽化した設備の更新や建物の補修を行った。
- ・見積もりのシステム化に向け、新たなソフトの導入を予定。

【今後の見通し】

- ・今後業況は回復する見込みではあるが、半年程度の時間を要すると思われる。
- ・半導体サイクルの関係で足元は底の位置にあり、今後回復に向かう見込み。
- ・自動車関連中心に先行きに不透明感が強い。

(5) プラスチック製品**【景況感】**

- ・大手中心に引き合いは強いが、原材料費などコスト上昇が続くなかでも価格競争は続いており業界全体として淘汰が進むと思われ、景況感としてはどちらとも言えない。
- ・樹脂関係の動きが弱く、不況である。
- ・今年に入ってから半導体関連の受注が減少傾向にあり不況である。

【売上高】

- ・大手からの住宅資材関係の受注増加と価格転嫁により売上高は増えた。
- ・価格転嫁はできているが、航空機関連の受注回復が遅れており全体の売上高は変わらない。
- ・価格転嫁により売上高は増えているが、今後受注量が減るかもしれない。

【受注単価】

- ・原材料、電気代ともに十分に価格転嫁ができている。
- ・原材料費の価格転嫁により前年同期比で10%ほど単価は上昇。電気料金分の価格転嫁は得意先と今後交渉予定。

【原材料価格】

- ・樹脂の原料は昨年から高騰しており、現在は高止まりの状況。
- ・フッ素系材料は今後値上がりが予定されている。

【人件費】

- ・定期昇給にて平均3%の賃上げを実施した。
- ・パート社員の賃上げを実施した。
- ・2%程度のベースアップと5名の新卒採用により人件費が上がった。

【採算性】

- ・売上は増えたがコスト上昇分を全て価格転嫁できているわけではなく採算は悪化した。
- ・価格転嫁が進んでおり採算は良くなった。
- ・採算はほとんど変わっていない。

【設備投資】

- ・土地を取得済みで、倉庫の建設を予定している。
- ・マシニングセンタを導入した。
- ・生産管理システムの導入を検討している。

【今後の見通し】

- ・自動車業界、航空機業界の生産が回復すれば受注増加となる見込み。
- ・各種コストの上昇基調は当面続と思われるので、売上の増加で補っていきたい。

(6) 食料品製造

【景況感】

- ・売上高は回復しているが、原材料費が高騰しており、景況感は普通である。

【売上高】

- ・コロナの制限緩和により消費が上向き、売上はコロナ禍前の水準に回復した。
- ・価格転嫁に加え、大手外食チェーンからの新規受注獲得により売上は増加した。

【受注単価】

- ・卵をはじめ原材料が高騰しており価格転嫁を進めているが、OEM製造においては既存商品は価格転嫁が難しい。そのため新商品の開発とその販売時の利益率確保に注力している。
- ・価格転嫁により受注単価は増加した。

【原材料価格】

- ・卵は仕入先の見直しにより調達については逼迫していないが、価格は依然として高く前年同月比で50%増、バターは30%増。
- ・小麦や卵白、アルコール等幅広く価格が高騰している。

【人件費】

- ・コロナ禍で出来なかった賃上げを実施した（定期昇給2.5%、ベースアップ2.5%）
- ・3%の定期昇給とパート社員の給与水準を最低賃金+60円に改訂した。

【採算性】

- ・価格転嫁と利益率の高い商品への切り替えにより、採算性は良くなった。
- ・売上の回復と原価管理の厳格化により採算は改善した。

【設備投資】

- ・老朽設備の更新と製造ラインの見直しとメンテナンスを実施した。
- ・工場敷地内に倉庫を建設予定。
- ・新たな冷凍設備の導入を検討している。

【今後の見通し】

- ・売上は回復基調だが原材料費の高騰が続くと思われ、どちらともいえない。

(7) 銑鉄鋳物

【景況感】

- ・工作機械や建設機械関係の受注が好調であり好況である。
- ・自動車関連はじめ受注が弱含んでおり、不況である。

【売上高】

- ・原材料費と電気料金の価格転嫁により売上高は増えた。
- ・一部公共事業鋳物の受注は増加したが、全体的には減収基調にある。

【受注単価】

- ・原材料価格高騰分を価格転嫁し、単価は上がった。
- ・価格転嫁を進めているが、転嫁率は未だ十分ではない。

【原材料価格】

- ・高止まりしている。
- ・銑鉄は価格上昇が落ち着いてきており、今後下がっていく兆しがある。

【人件費】

- ・賃上げにより人件費は上昇した。
- ・賃上げを実施したが、受注減による稼働低下や人員減少で全体としては変わらない。
- ・得意先に人件費分の価格転嫁を認めてもらえれば賃上げを実施する予定。

【設備投資】

- ・設備の補修を行った。
- ・受注減少を受けて控えており、今後回復したら設備投資を行いたい。

【今後の見通し】

- ・自動車業界等の生産回復の影響から、良い方向に向かうとみている。
- ・売上は増加するが、原材料や電気料金の高騰で利益率は悪化すると思われる。
- ・見通しは不透明で、どちらともいえない。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・コロナが収束してきている中で引き合いは徐々に増えているが実際の仕事に繋がるのはまだ先と見ており好況という感覚はない。まだコロナ禍前の通常時より受注量は少ない。
- ・景況感としては特に変わらず、普通である。
- ・受注はコロナ前の水準に回復しており、景況感は普通である。

【売上高】

- ・主に価格転嫁により前年同期比10%程度増加した。
- ・前年同期は大口案件がありその比較では売上は減っているが、前々年と比べると20%程度増えている。
- ・売上はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・原材料費上昇分の価格転嫁により受注単価は上昇した。
- ・今後価格転嫁交渉を行って受注単価を上げていく方針。
- ・昨年より値上げ交渉をはじめ大半の得意先で応じてもらえたが、拒否感はかなり強かった。今後の交渉は難しいかもしれない。

【原材料価格】

- ・紙やインク代の値上がりが続いているが、今後落ち着くと見ている。
- ・仕入れ先からの値上げ要求が続いており、今後も同じ状況が続くそう。

【採算性】

- ・売上は増えたが原材料価格も上がっており、採算性はほとんど変わらない。
- ・原材料費の高騰に価格転嫁が追いついていない。同業他社の価格転嫁交渉の動きはあまり無いように、値上げの動きがとりづらい。

【設備投資】

- ・ものづくり補助金を活用し、新しい印刷機械を導入した。
- ・スクリーン印刷のラインの入れ替えと空調設備の刷新を実施した。

【今後の見通し】

- ・今後大口受注を控えており、それを含めるとコロナ禍前の水準への回復が見込める。
- ・今後も当面景況感は変わらないとみている。
- ・価格転嫁交渉は難しい状況が続くが、採算が赤字の得意先とは今後取引をやめる方針。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・消費が回復しており、好況である。
- ・コロナの5類移行で県外に出かける人が多くなったのか、集客が伸びず不況と感じる。
- ・ゴールデンウィークの入店客数は前年割れとなった。

【売上高】

- ・衣料品、ブティック、化粧品、レストラン等が好調で売上は増えている。
- ・客単価は上昇しているが客数が思ったほど伸びず、前年同期とあまり変わらない。
- ・外商による特定顧客への売り上げは伸びたが、衣料品や食品等他の分野は不調だった。

【諸経費】

- ・退職等による人件費の自然減で全体として減っている。一方で人繰りに苦労している。
- ・人件費と広告費は減少した一方、電気料金と店舗の改装費が嵩み、諸経費は増加した。

【採算性】

- ・売上増加に伴い、採算性は良くなった。
- ・売上減少により、採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・消費回復が続くと見ており、良い方向に向かう。
- ・コロナ禍が収束しても地方百貨店を取り巻く環境は厳しく、どちらともいえない。

(2) スーパー

【景況感】

- ・値上げが続くなかでも消費は落ちておらず、景況感が良い。
- ・自社事業は比較的堅調だが、業界としてはコロナの巣ごもり需要の反動減やエネルギーコストの上昇から二極化が進んでおり、どちらとも言えない。
- ・大型店の出店により地元スーパーは厳しい状況と見ており、不況である。

【売上高】

- ・客数、客単価ともに増加して売上高が増えた。
- ・値上げの影響から客単価は増え売上が増えた（客数は変わらず）。
- ・コロナの行動制限緩和から巣ごもり消費が減り、売上は減少した。

【諸経費】

- ・賃上げ（ベア）による人件費、電気料金の上昇で諸経費は増加した。
- ・チラシの削減やSNSの活用などから広告宣伝費を削減している。

【採算性】

- ・売上増加と経費削減（電気使用量や広告宣伝費等）から全体の採算性は良くなった。
- ・仕入コストや賃金の上昇、電気料金高騰の影響で採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・個人消費の回復から大型店中心に良い方向に向かうとみている。
- ・値上げによる消費者の買い控えが懸念され、悪い方向に向かうとみている。
- ・マーケットを見極めつつ新規出店や既存店の改装（業態転換）を進め、売上増加を見込んでいる。

（3）商店街

【景況感】

- ・観光客の消費は改善したが地元客の消費マインドはあまり変わらず、景況感は普通。
- ・景気の良い商店とそうでない商店とで二極化していると感じる。
- ・人通りが増えておらず、不況と感じる。

【来街者】

- ・観光客の増加により来街者は増えている。
- ・来街者は増えているが、消費に繋がっているかはわからない。
- ・来街者数はほとんど変わらない。

【個店の状況】

- ・観光客相手の商売の店は好調の様子。
- ・飲食店の宴会利用が増えてきている。
- ・値上げの影響もあり、地元客向けの小売店は厳しい様子。

【商店街としての取組】

- ・コロナの5類移行を受け、夏に4年ぶりにイベントを開催する。
- ・補助金も利用し、企画業者に依頼してイベント開催を検討中。

【今後の見通し】

- ・行動制限緩和の影響やイベント再開により、良い方向に向かうとみている。
- ・先行きが不透明感で、どちらとも言えない。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・法人のみならず、自治体においてもDX化のニーズが高まっている。
- ・DX化の取り組みが広がる一方で、コロナ禍の影響や物価高等のコスト上昇で投資を控えている傾向もあり、景況感としては普通。

【売上高】

- ・売上は前年同期比で大幅に増加した。
- ・不採算部門からの撤退と合わせ他の部門への配置転換を行ったことで売上は増加した。
- ・前年度に大型案件がありその反動減の一方で新規の受注は増えており、売上は変わらない。

【製品価格】

- ・価格転嫁により製品価格は上がった。
- ・人件費や電気料金の上昇分を価格に転嫁し、製品価格は上がった。
- ・顧客毎にカスタマイズする案件が多く一様に価格転嫁できているわけではないが、全体として製品価格は上がった。

【採算性】

- ・主に不採算部門の撤退から採算性は改善した。
- ・大型案件受注による売上増から採算性は良くなった。
- ・各種コストの上昇に対し価格転嫁が追い付かず、採算性は悪化した。

【今後の見通し】

- ・今後もDX化のニーズは続くと思われ、良い方向に向かう。
- ・半導体の供給不足は解消されつつあるが、物価高等によるコスト上昇から設備投資を控える動きもあり、ほとんど変わらないとみている。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・コロナの制限緩和で需要が回復する一方で、個人経営の同業者の廃業の話があった。

【景況感】

- ・観光に加え、貸切バス（企業による従業員の送迎、部活動や実業団の試合等）が回復しており、好況と感じる。
- ・近隣ホテルの稼働も良くなっていて、むしろ人手が不足しているとの話も聞く。

【受注高】

- ・観光やバス送迎の回復から売上高は前年同期比で50%増。

【受注価格】

- ・リピート利用を増やし、受注高を増やす方針でいるため現状は単価をほとんど変えていない。

【人件費】

- ・社員の定年退職があり、人件費は減少した。

【採算性】

- ・受注増加により、採算性は改善した。

【今後の見通し】

- ・観光需要の回復により予約も増えており、良い方向に向かうとみている。

5 建設業

【業界の動向】

- ・コロナ禍当初の郊外での持ち家志向の高まりは、現状落ち着いている。
- ・人手不足もあり、下請けの小規模工務店などの廃業の話をよく聞く。
- ・マンション等の競売物件は価格高騰により、買い控えの動きが見られる。

【景況感】

- ・大口の民間工事や不動産売買の案件があり、好況である。その為人手不足の状況にあり、公共工事の受注は控えている。
- ・足元で民間工事の引き合いが増えている。一方で資材の値上がりもあり施主の求める予算とコストが合わず、受注に至らないケースも多い。

【受注高】

- ・大口の民間工事や戸建て住宅の引き渡しが続いたことで受注高は増加した。
- ・特定の工事があり受注高は増加したが、請負ベースで見ると特に変わらず、工事の受注が増えているとは言えない。

【受注価格】

- ・資材価格の上昇分を工事代金に反映させ受注価格は上昇している。
- ・住宅部門はおおむね価格転嫁ができていますが、他の民間工事は他社との競合もあり、価格転嫁が思うようにできていない。

【資材価格】

- ・木材のほか、住宅設備（シンクなど）も総じて高止まりしている。
- ・前年同期に比べ鋼材は7%程度、生コンは30%程度上昇している。

【採算性】

- ・資材価格高騰に対する価格転嫁や土地仕入れの厳選により、採算性はほとんど変わらない。
- ・資材等の高騰に加え、下請け企業も人手不足で外注費も上昇傾向。そのなかで価格転嫁は未だ十分にできておらず、採算性は悪化している。

【今後の見通し】

- ・予定している大口受注もあり、良い方向に向かうとみている。
- ・現状とさほど変わらないとみており、どちらともいえない。

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」、経年項目である「雇用者数の過不足感」のほか、「賃上げの実施状況」、「DXへの取組状況」、「事業の拡大に向けた資金調達の方法」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルスの経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が33.2%で、前回調査（令和5年1～3月期）から9.4ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合は22.9%で、前回調査から1.2ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおりで、非製造業は前回調査から変わらなかった。

【製造業】

- 「繊維工業」（50.0%）
- 「印刷業」（48.9%）
- 「パルプ・紙・紙加工品」（44.7%）

【非製造業】

- 「飲食店」（43.9%）
- 「サービス業」（36.3%）
- 「卸売・小売業」（36.2%）

2 雇用者数の過不足感について

- 雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」の回答割合が61.1%と最も高かった。また、3年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 前回調査（令和4年4～6月期）と比べ、「不足」は1.0ポイント増加し、「過剰」は0.9ポイント減少した。
- 今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」が71.3%、「増加見込み」が19.8%、「減少見込み」が8.9%であった。

3 賃上げの実施状況について

- 令和4年4月以降の賃上げの実施状況については、「実施した」が48.8%、「今後実施する予定又は検討中」が13.7%、「実施していない（今後も予定はない）」が37.5%だった。
- 賃上げの内容については、「定期昇給」（59.5%）と「ベースアップ」（42.5%）の回答割合が高かった。
- 賃上げを行った理由については、「社員のモチベーション向上、離職防止のため」（74.1%）が最も多く、次いで「人材確保のため」（41.1%）、「業績、財務状況が良好であったため」（15.8%）、「他社の動向をみて」（13.6%）の順となった。

4 DXへの取組状況について

- DXへの取組状況については、「取り組んでいる」が21.9%で前回調査（令和4年4～6月期）から2.8ポイント増加した。

- DXに取り組んでいる項目については、「ホームページ・SNSなど情報発信」（75.5%）が最も多く、次いで「ペーパーレス化」（66.2%）、「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」（58.3%）、「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」（57.2%）の順となった。

- DXに取り組む上での課題については、「DXを担う人材がない」（38.8%）が最も多く、次いで「何をどう進めていいかわからない」（35.5%）、「資金の余裕がない」（34.0%）の順となった。

- DXに取り組む上で期待する支援については、「資金繰り・助成」（36.6%）が最も多く、次いで「先進事例の紹介」（21.4%）、「人材の育成・供給」（19.1%）、「相談窓口の充実」（18.5%）の順となった。

5 事業の拡大に向けた資金調達の方法について

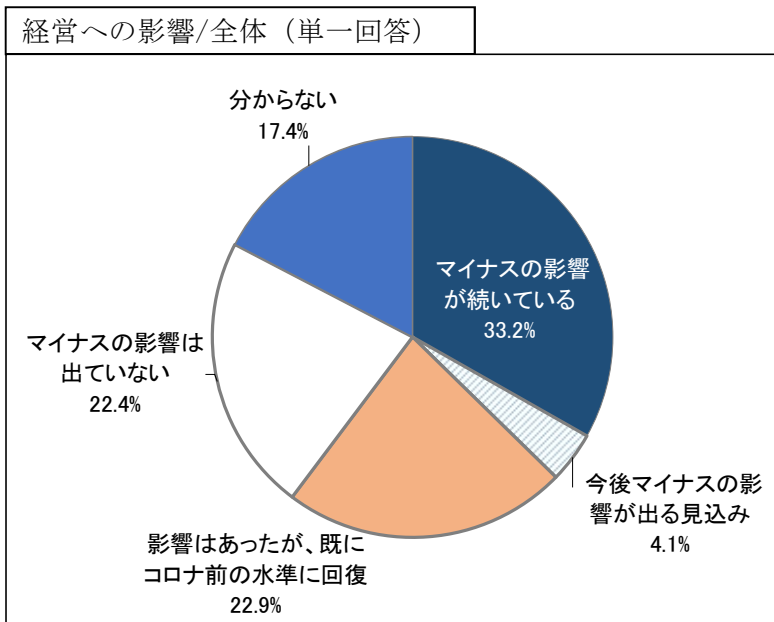
- 事業の拡大に向けた資金調達の方法については、「金融機関の融資」（69.6%）が最も多く、次いで「行政の補助金・助成金」（45.6%）、「日本政策金融公庫の融資」（30.0%）の順となった。

特別調査事項

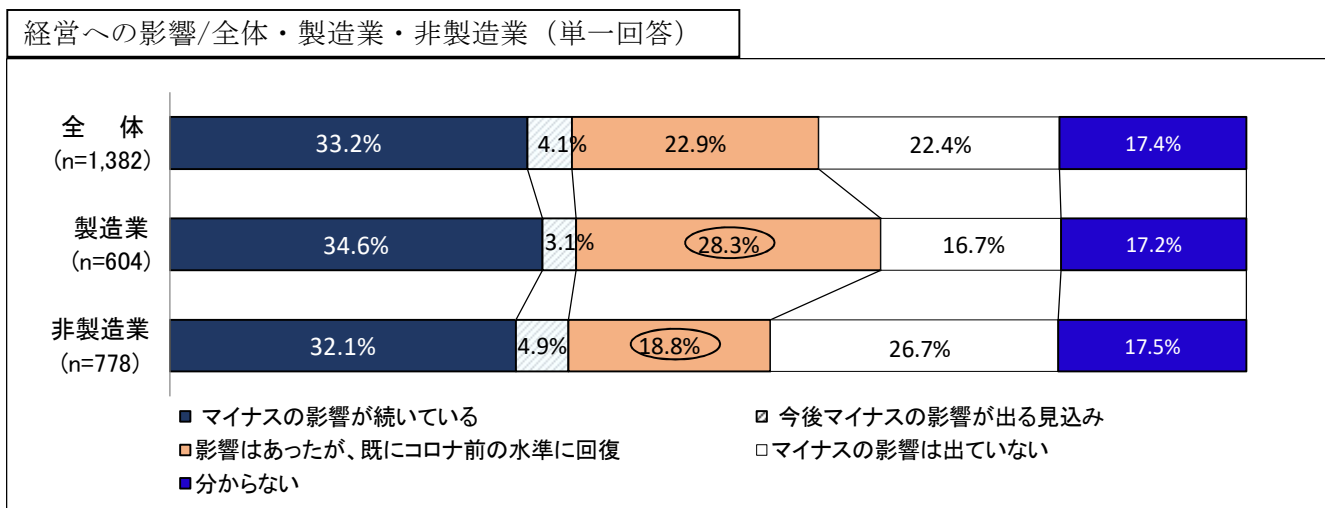
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1, 382社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（33.2%）が最も多く、次いで「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」（22.9%）、「マイナスの影響は出ていない」（22.4%）の順となった。

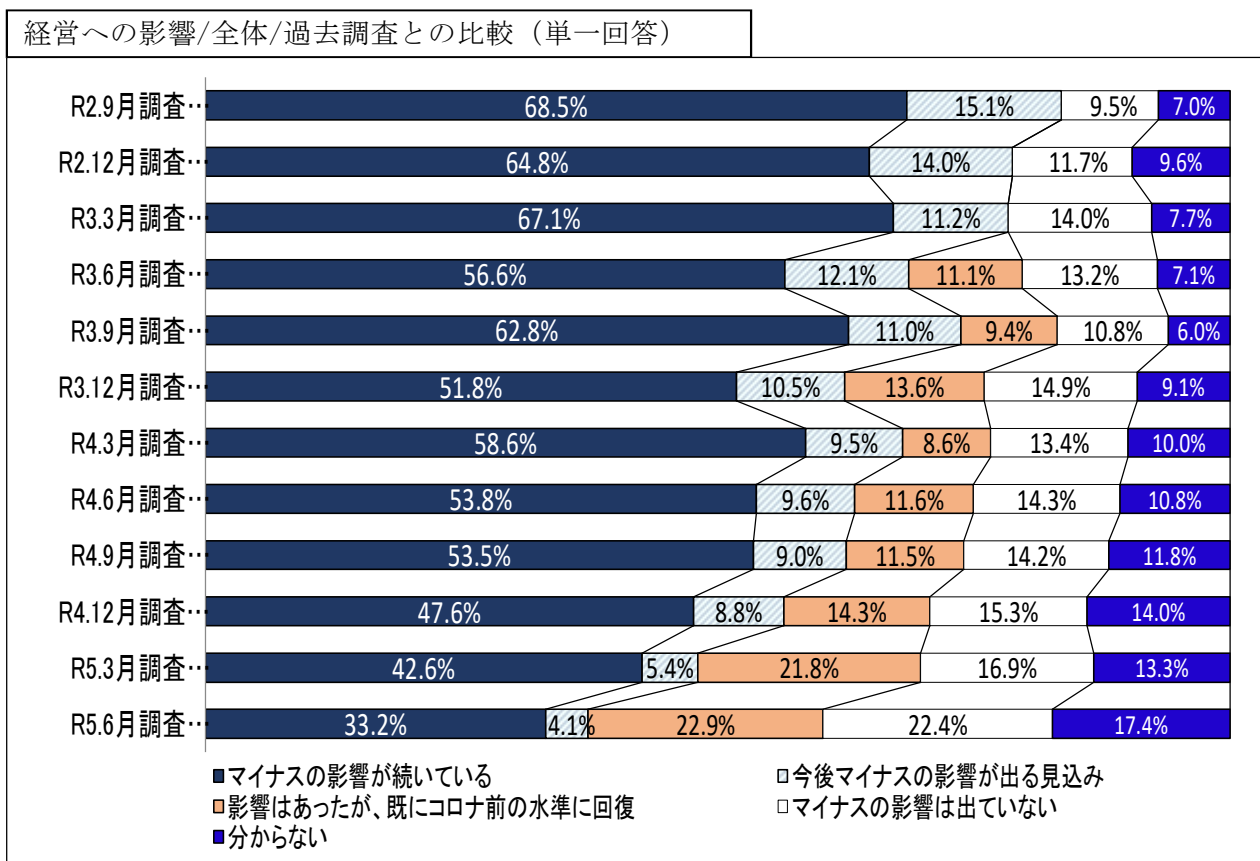


- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した割合は、製造業では28.3%、非製造業では18.8%であった。

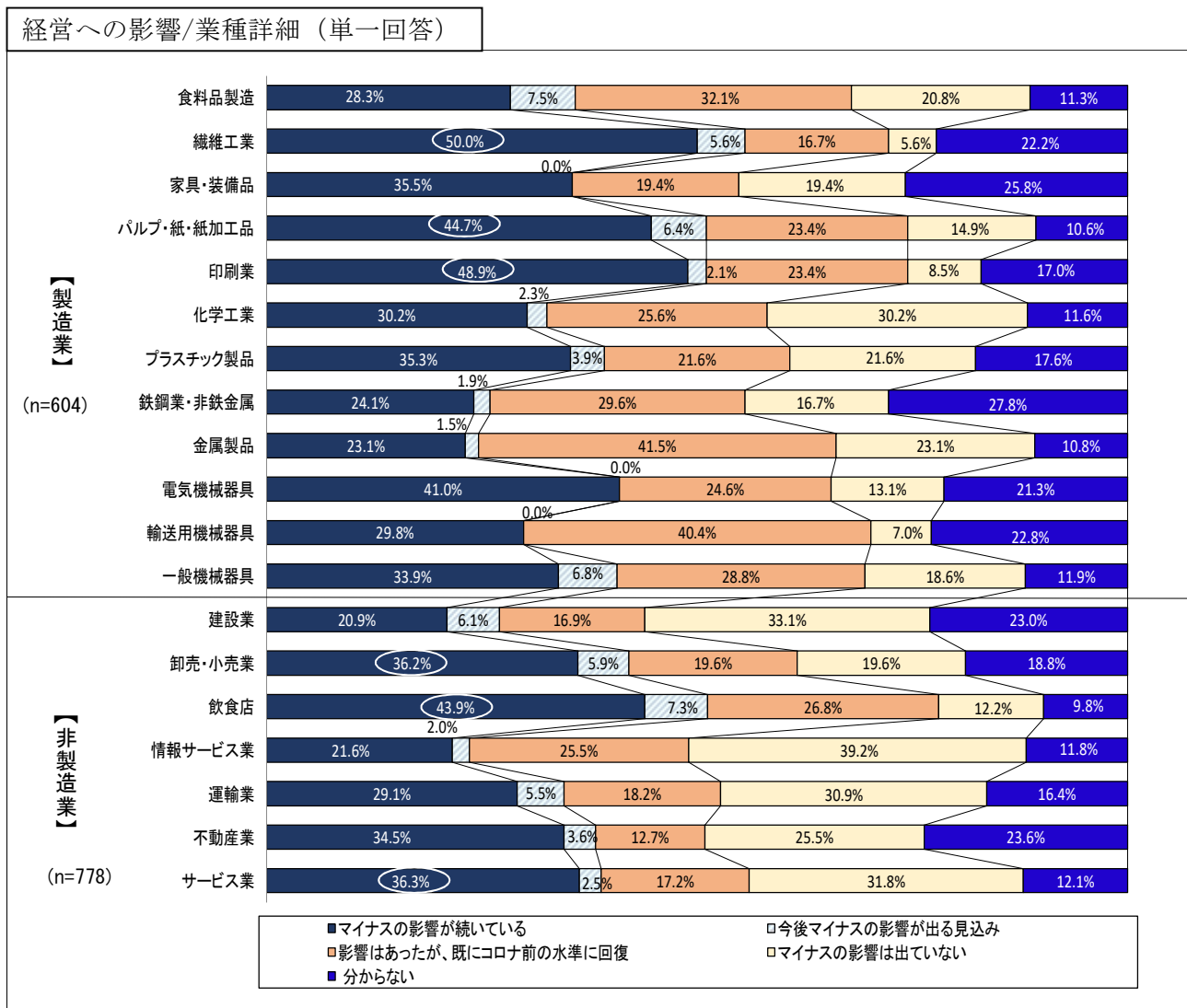


【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

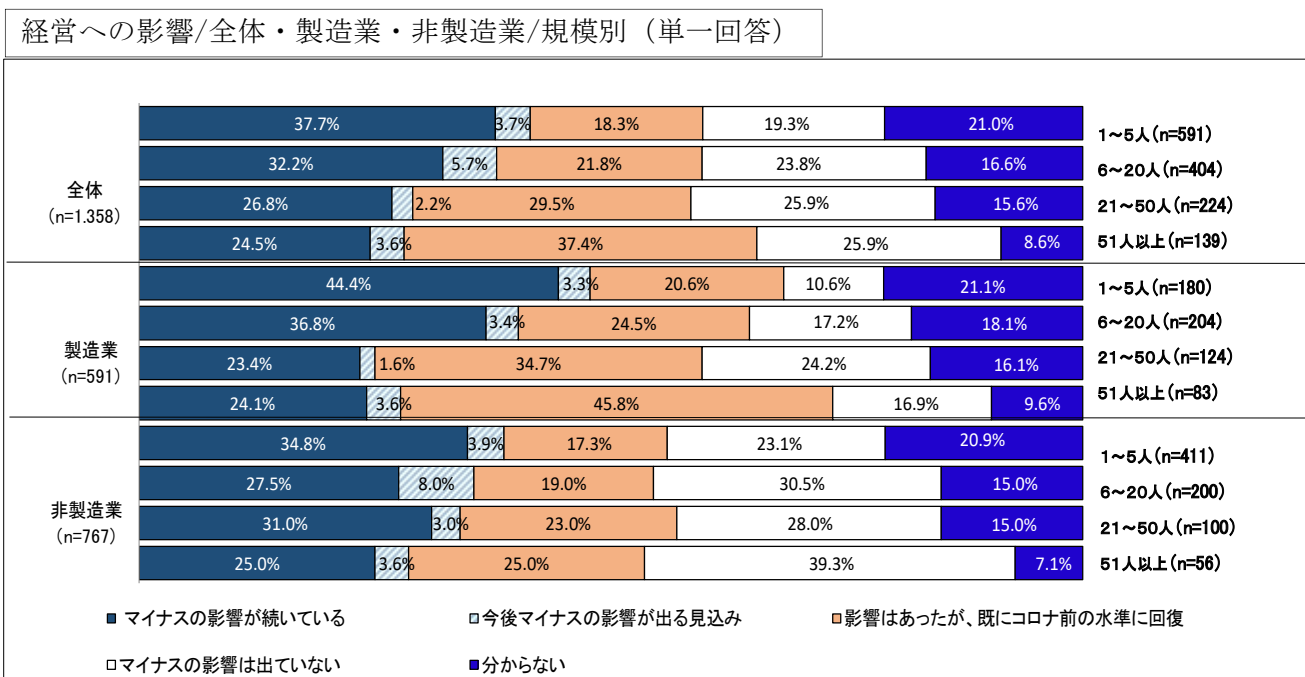
○ 前回調査と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、10.7ポイント減少した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では「繊維工業」（50.0%）、「印刷業」（48.9%）、「パルプ・紙・紙加工品」（44.7%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（43.9%）、「サービス業」（36.3%）、「卸売・小売業」（36.2%）で回答割合が高かった。



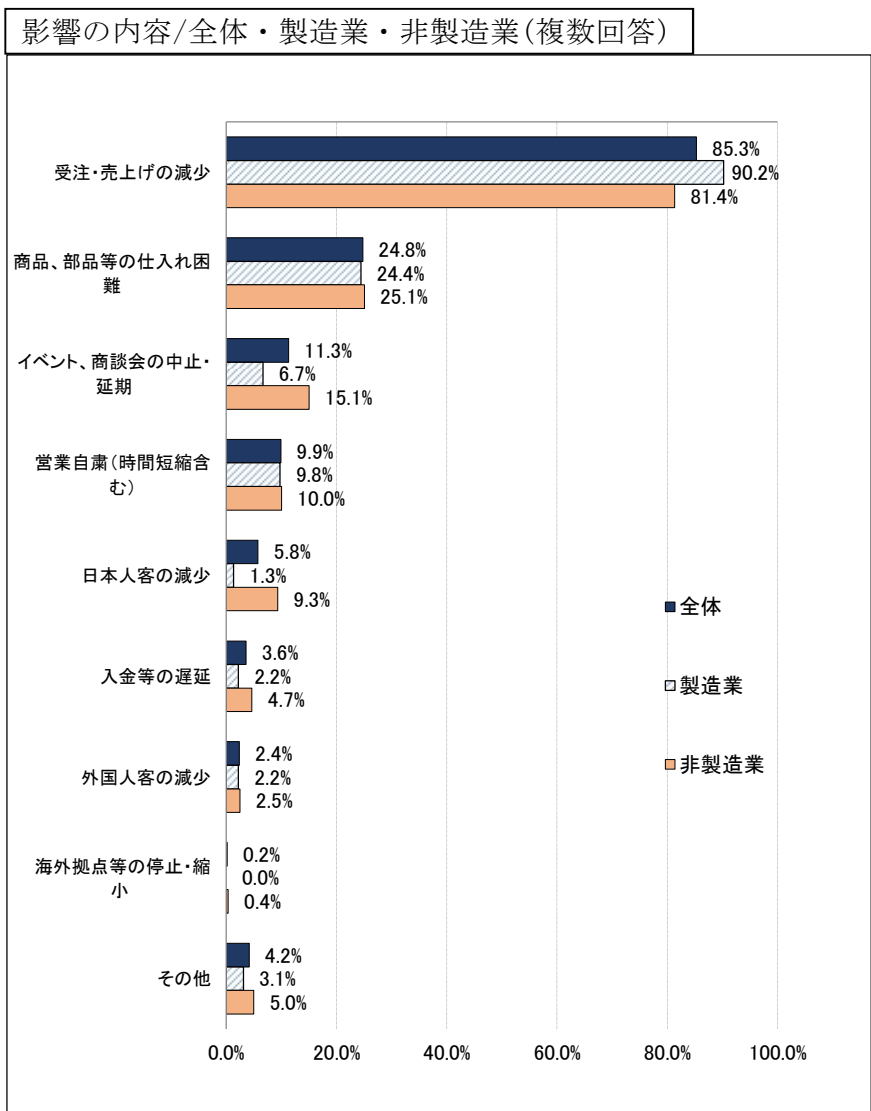
- 製造業、非製造業とも、企業規模が大きくなるほど、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合が増加する傾向がみられた。



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：504社・複数回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した516社のうち504社の回答割合

○ (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響の内容(見込み含む)について聞いたところ、製造業、非製造業ともに「受注・売上の減少」の回答割合が高くなっている。



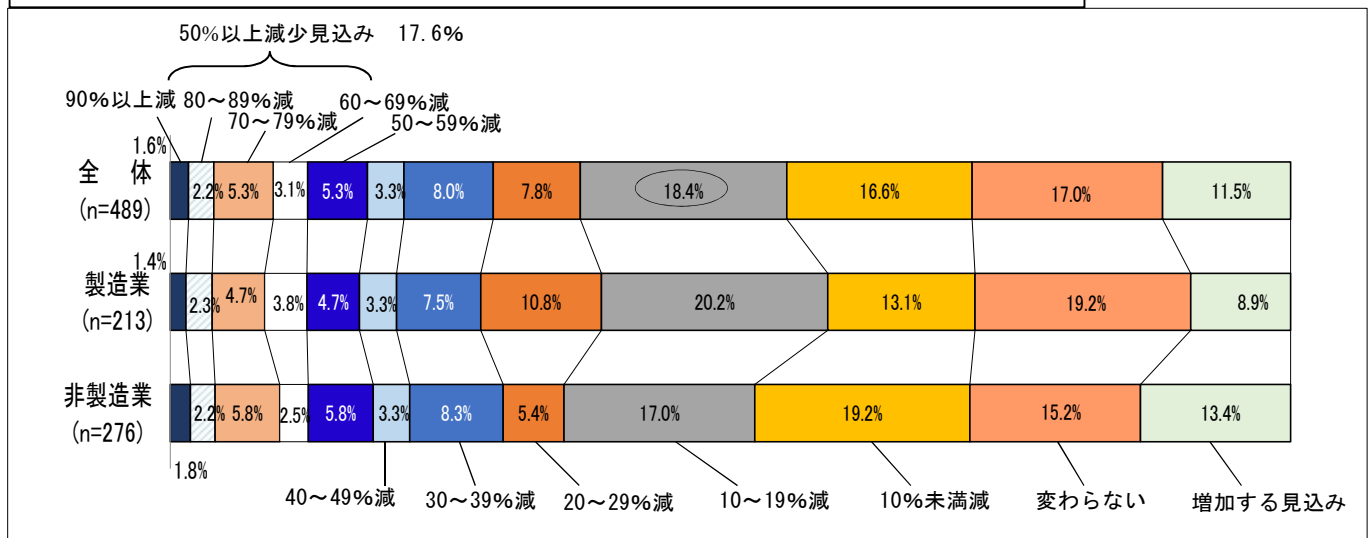
(3) 今期4～6月期の売上げ減少見込み（前年同期比）（回答数：489社・単一回答）

※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した516社のうち489社の回答割合

○（1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期（4～6月期）の売上げは前年同期（2022年4～6月期）と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」（18.4%）の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で17.6%（前回調査比▲4.1ポイント）であった。

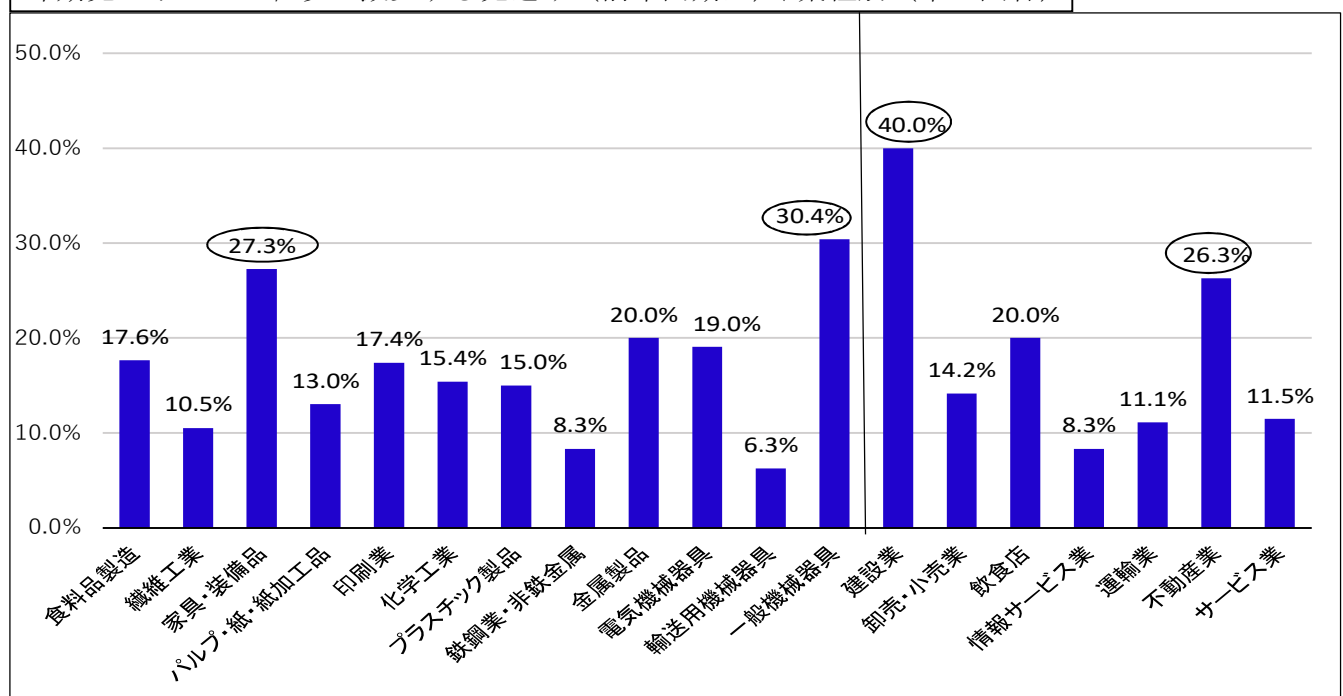
○業種別では、製造業よりも非製造業で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が高かった。

今期売上げの減少見込み（前年同期比）/全体・製造業・非製造業（単一回答）



○今期4～6月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「一般機械器具」（30.4%）、「家具・装備品」（27.3%）で回答割合が高く、非製造業では「建設業」（40.0%）、「不動産業」（26.3%）で回答割合が高かった。

今期売上げが50%以上減少する見込み（前年同期比）/業種別（単一回答）

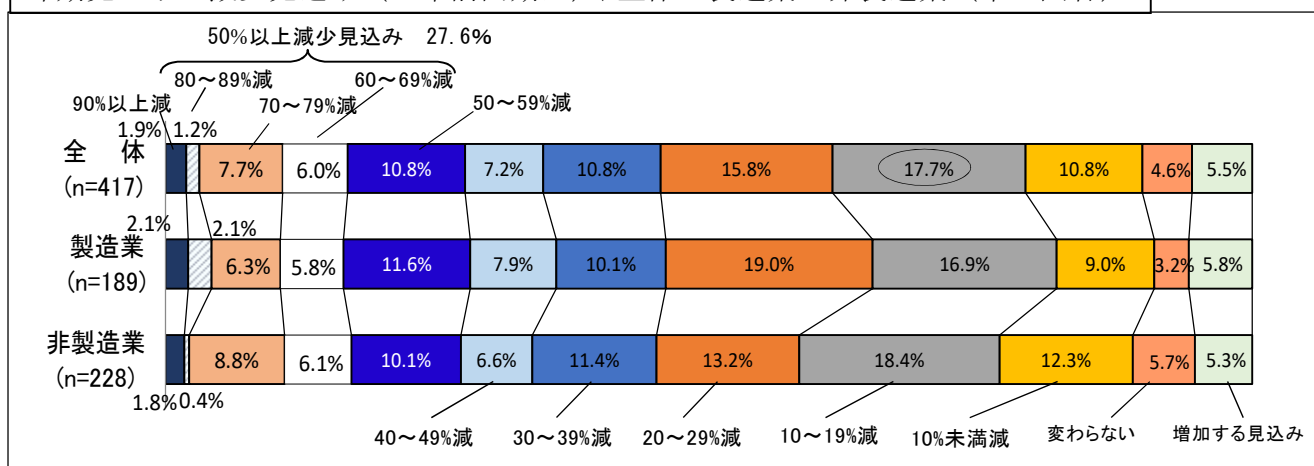


(4) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(4年前同期比)(回答数：417社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した516社のうち417社の回答割合

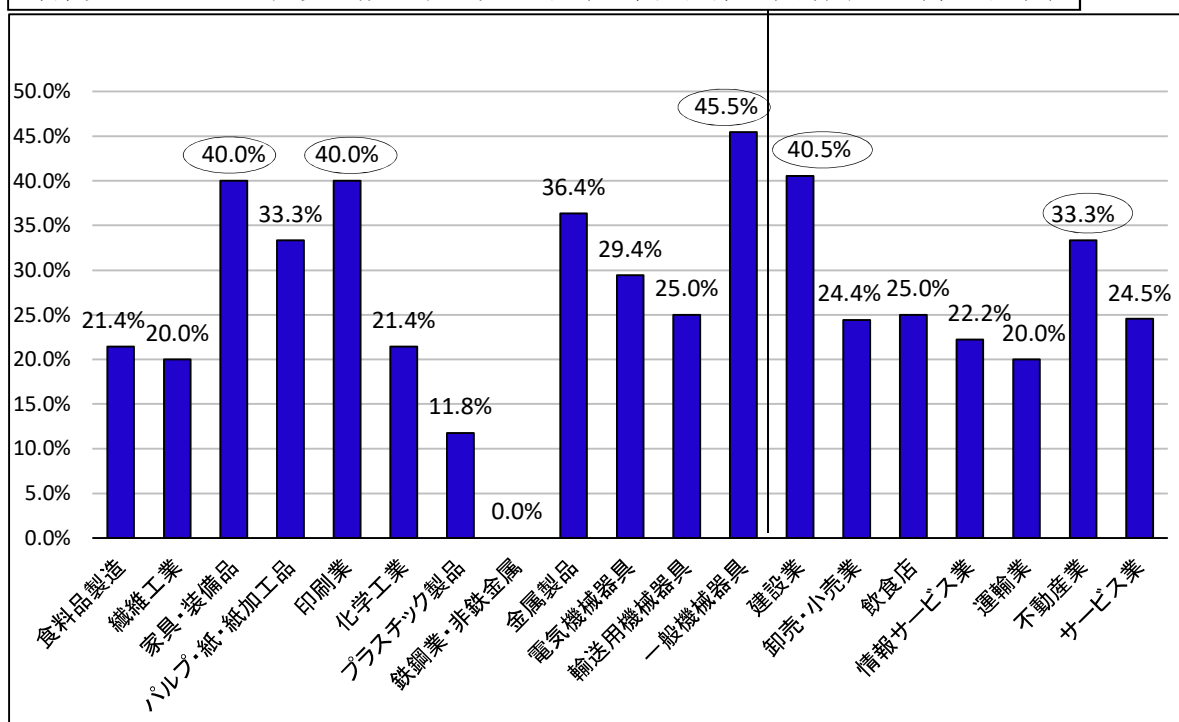
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(4～6月期)の売上げは4年前同期(2019年4～6月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(17.7%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で27.6%(前回調査比▲2.8ポイント)であった。
- 業種別では、非製造業よりも製造業で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が多かった。

今期売上げの減少見込み(4年前同期比)/全体・製造業・非製造業(単一回答)



- 今期4～6月期の売上げが4年前同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「一般機械器具」(45.5%)、「家具・装備品」(40.0%)、「印刷業」(40.0%)で回答割合が高く、非製造業では、「建設業」(40.5%)、「不動産業」(33.3%)で回答割合が高かった。

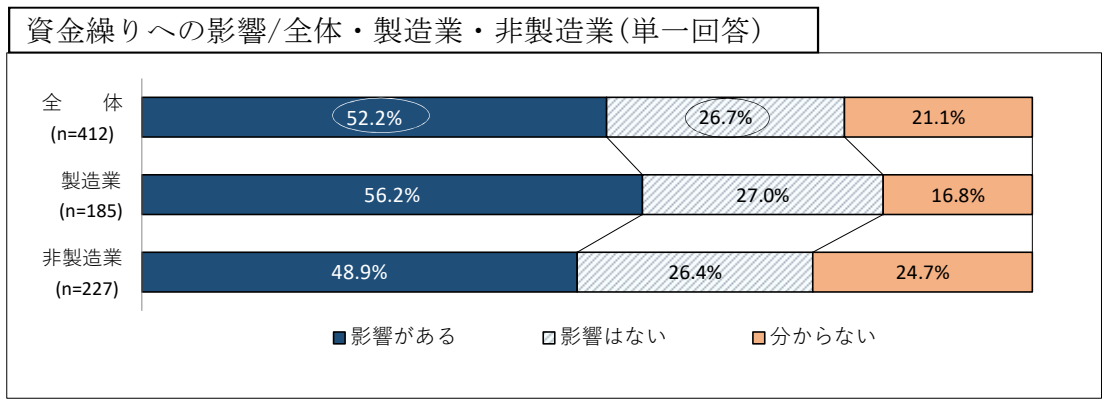
今期売上げが50%以上減少する見込み(4年前同期比)/業種別(単一回答)



(5) 来期7～9月期の資金繰りへの影響（回答数：412社・単一回答）

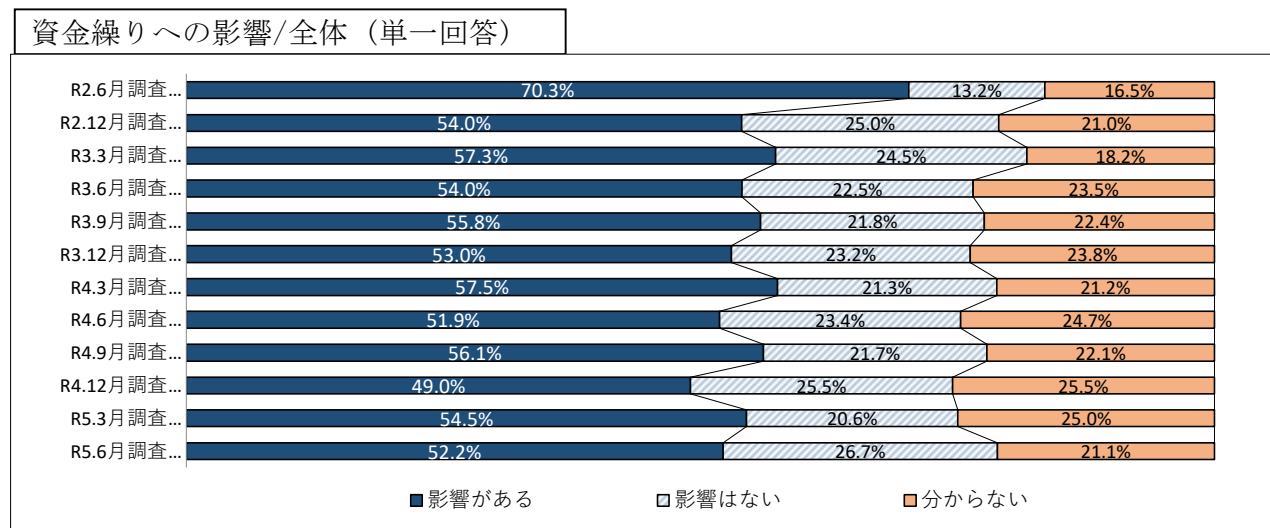
※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した516社のうち412社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（7～9月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が52.2%、「影響はない」は26.7%であった。

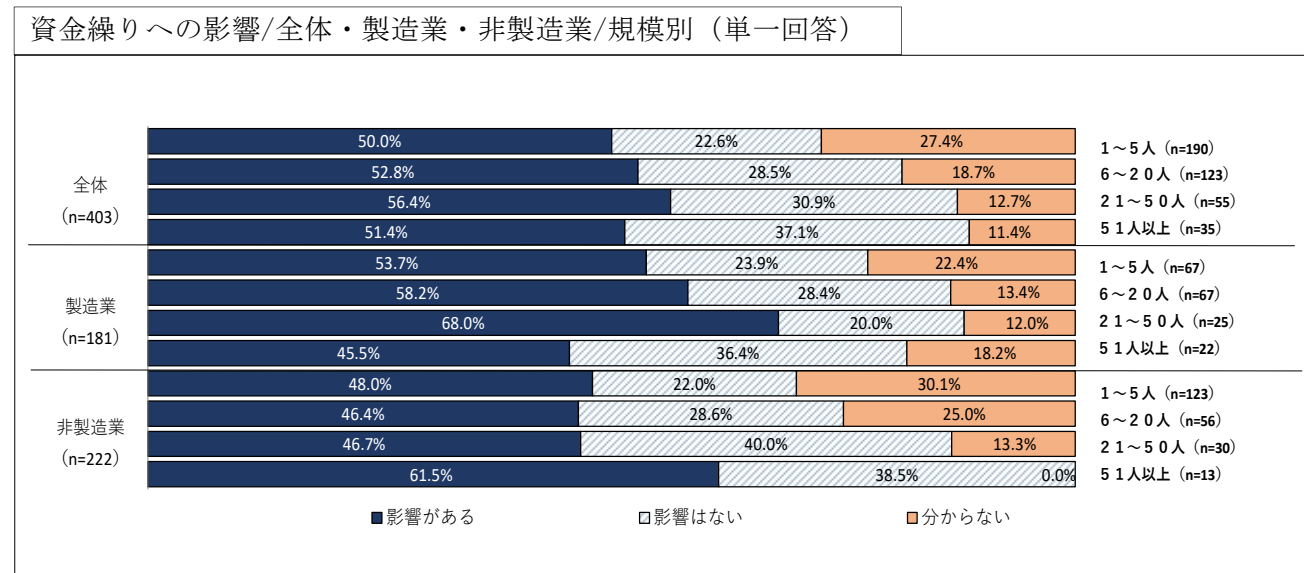


【参考】過去調査との比較

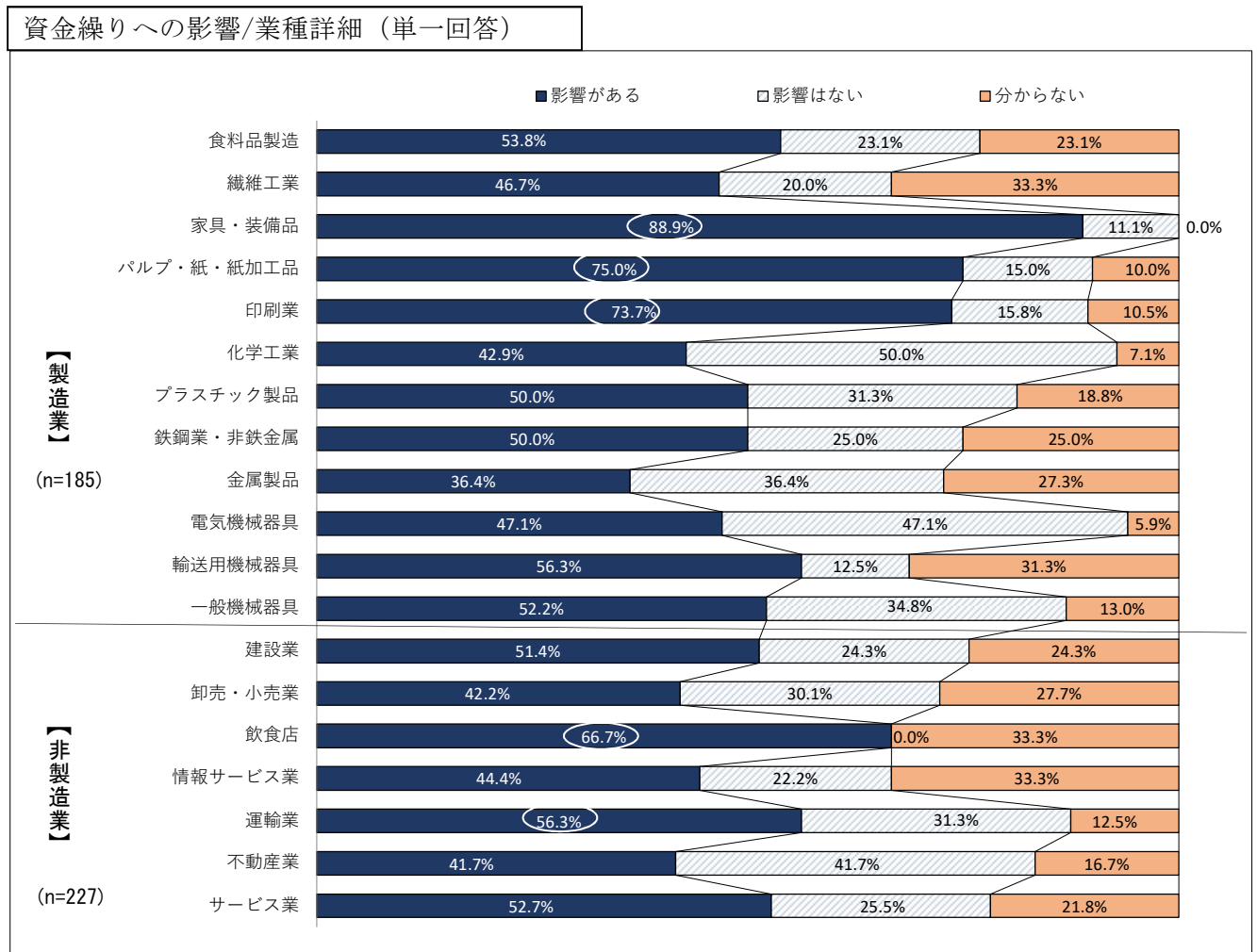
- 前回調査（令和5年1～3月期）と比較すると、「影響がある」と回答した割合は2.3ポイント減少した。一方で、「影響はない」の回答割合は6.1ポイント増加した。



- 規模別にみると、全体では、規模が大きくなるほど、「影響はない」の回答割合が高くなる傾向がみられた。



- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「家具・装備品」（88.9%）、「パルプ・紙・紙加工品」（75.0%）、「印刷業」（73.7%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（66.7%）、「運輸業」（56.3%）で回答割合が高かった。



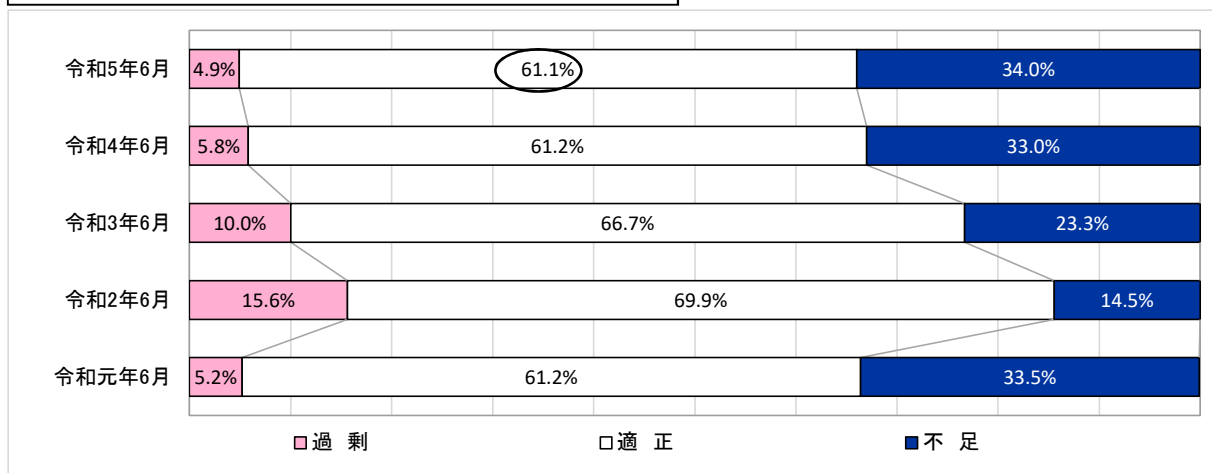
2. 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感（回答数：1, 362社・単一回答）

【全体】

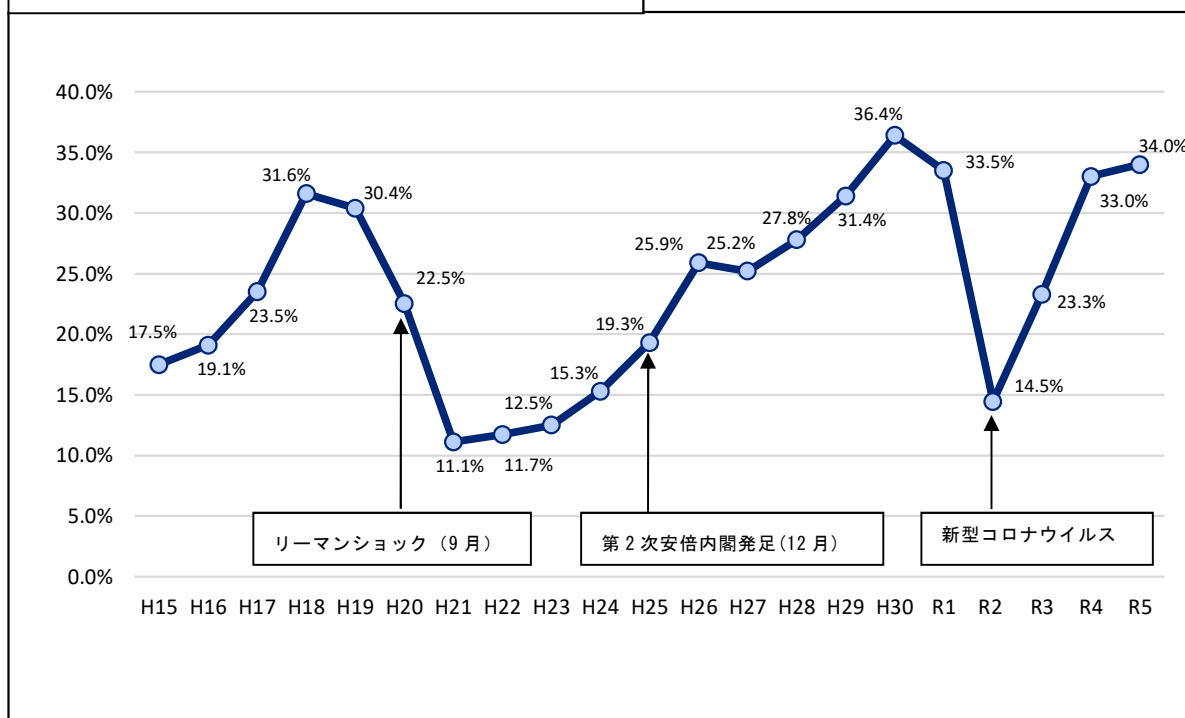
- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が61.1%と最も高かった。また、3年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 昨年の調査と比べると、「不足」は、33.0%から34.0%と1.0ポイント増加した。「適正」は0.1ポイント減少、「過剰」は0.9ポイント減少した。

現在の雇用者数の過不足感/全体(単一回答)



- 令和2年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少したが、3年連続で増加している。

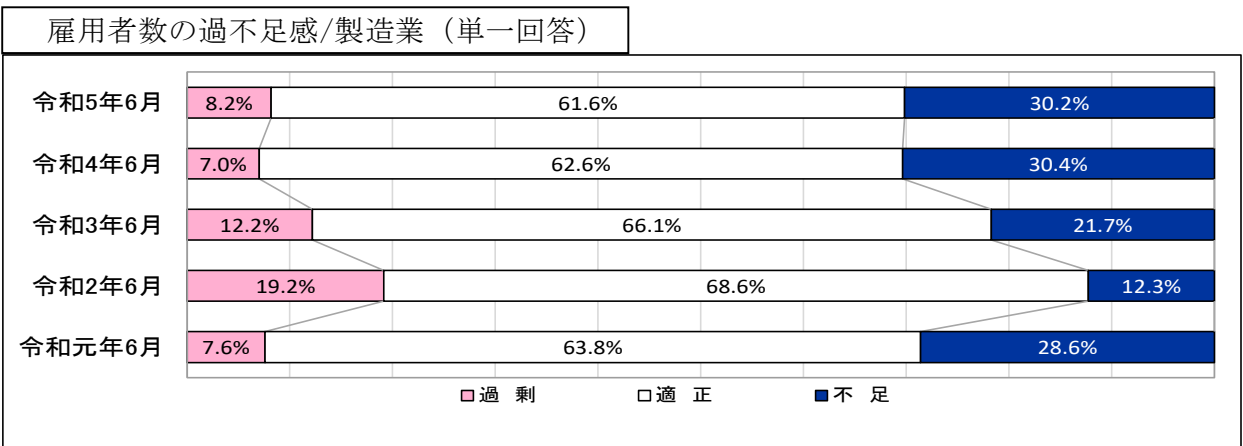
雇用者数の不足感推移/全体(単一回答)



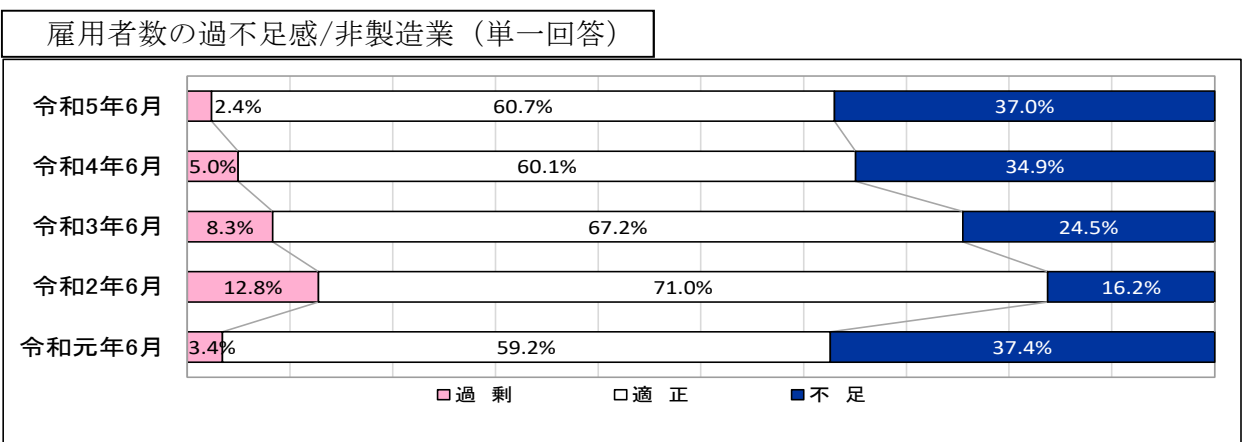
※各年度6月時点の調査結果（H26は9月時点）

【製造業・非製造業】

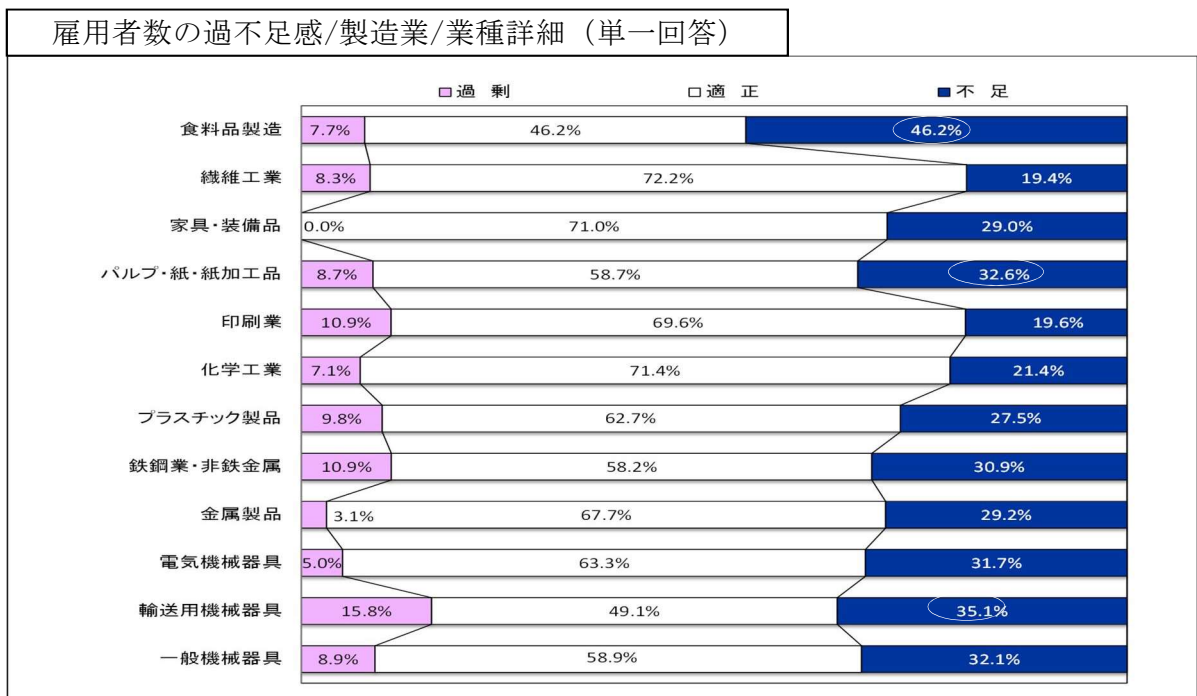
○ 製造業は「過剰」が1.2ポイント増加し、「不足」が0.2ポイント減少した。



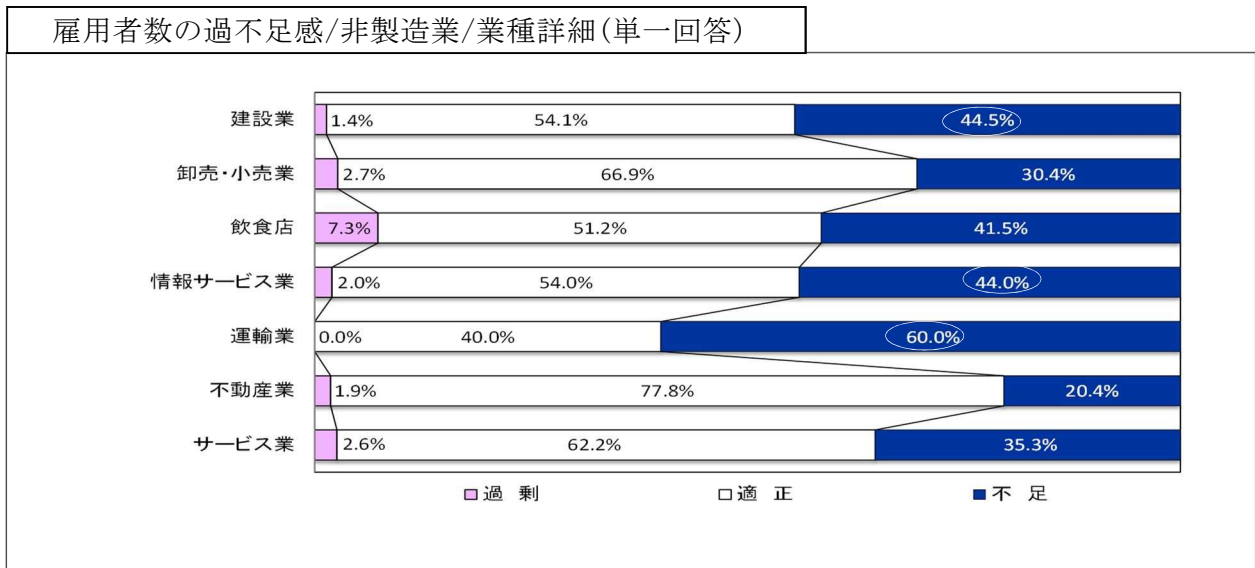
○ 非製造業は「過剰」が2.6ポイント減少し、「不足」が2.0ポイント増加した。



○ 製造業では、不足感が高い業種をみると、「食料品製造」（46.2%・前年比+5.8ポイント）「輸送用機械器具」（35.1%・前年比▲6.9ポイント）、「パルプ・紙・紙加工品」（32.6%・前年比+3.5ポイント）の順となった。

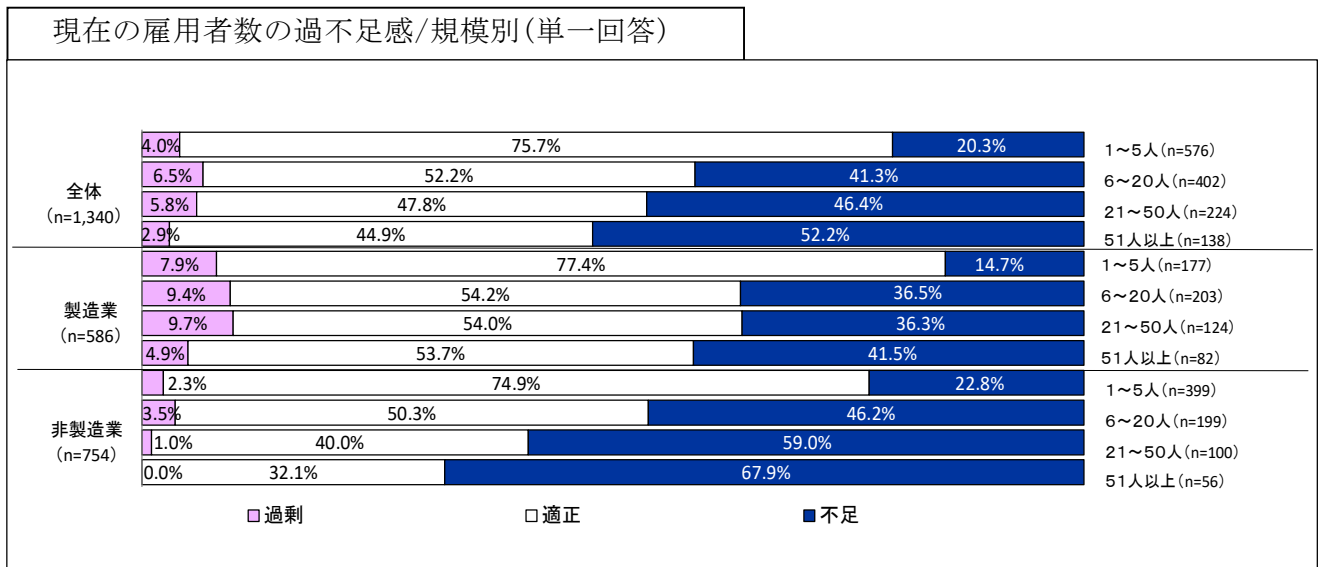


- 非製造業では、不足感の高い業種をみると、「運輸業」（60.0％・前年比▲1.0ポイント）、「情報サービス業」（44.0％・前年比＋5.8ポイント）、「建設業」（44.5％・前年比＋4.0ポイント）の順となった。



【従業員規模別】

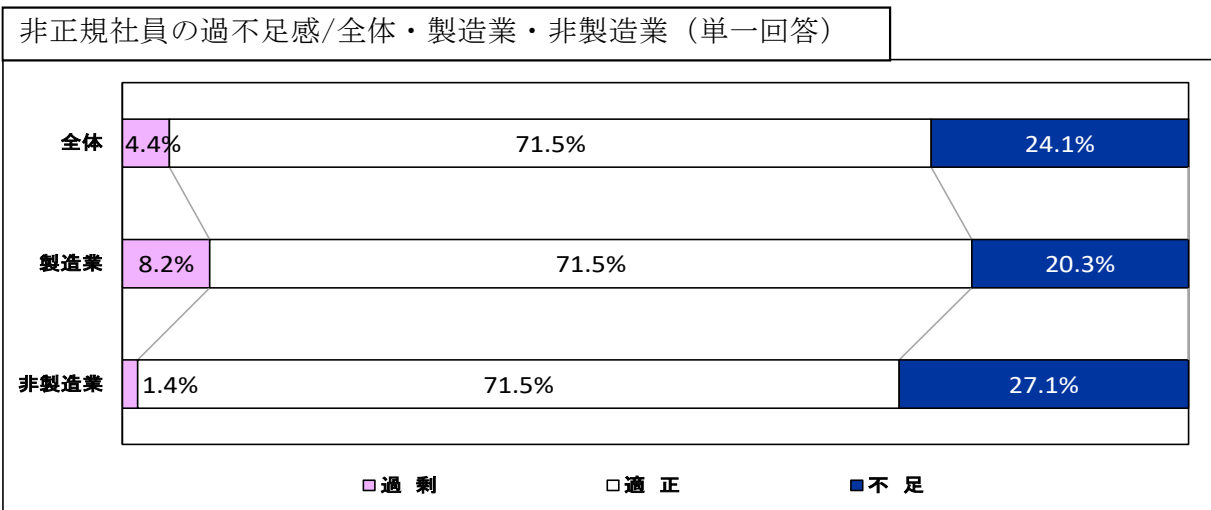
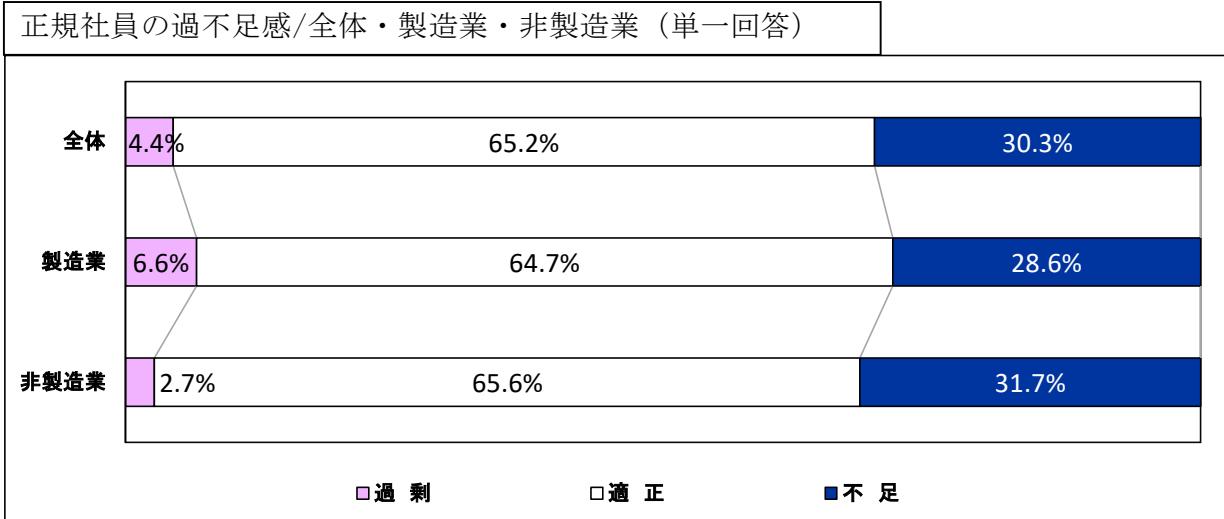
- 全体及び非製造業では、規模が大きくなるほど、「不足」の回答割合が高くなった。
- 前年調査と比較すると、非製造業は、全ての規模で「不足」が増加した。
- 全ての規模で、製造業よりも非製造業の方が「不足」の回答割合が高かった。



(2) 正規社員・非正規社員の過不足感（回答数：正規社員 1, 332社、非正規社員 1, 140社・単一回答）

【全体・製造業・非製造業】

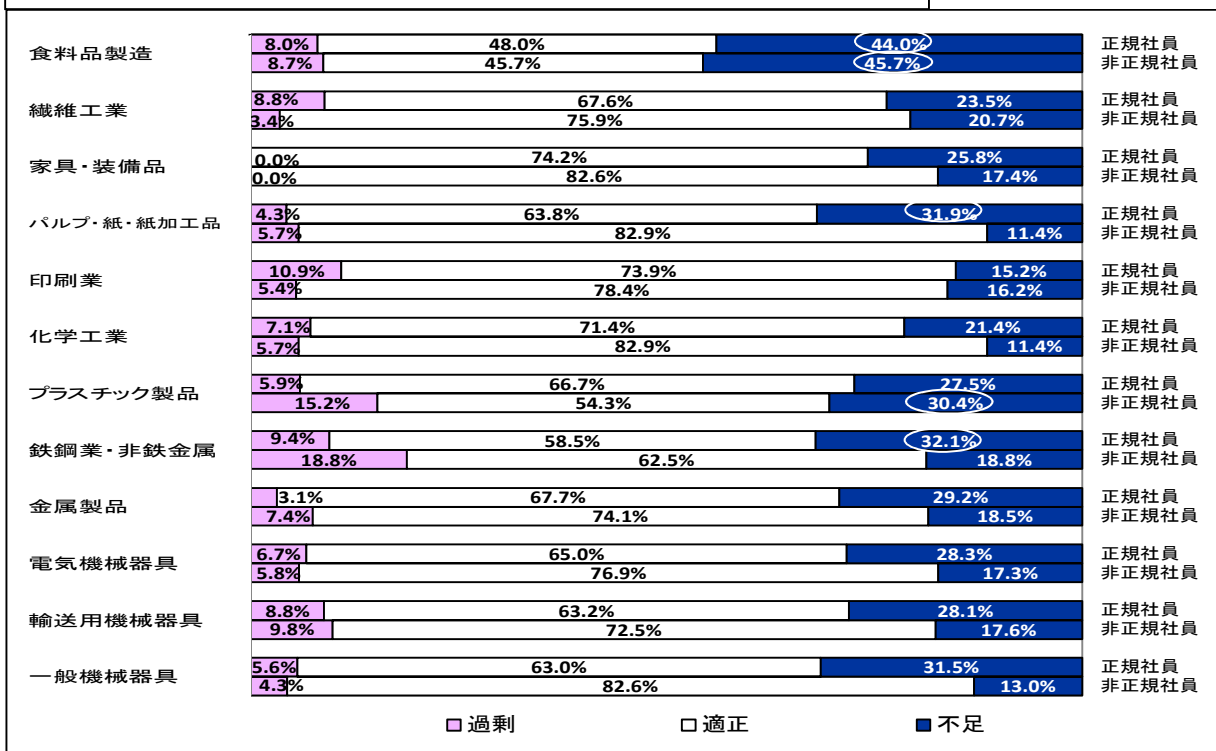
○ 正規社員・非正規社員ともに、「不足」の回答割合が「過剰」の回答割合よりも高かった。また、正規社員・非正規社員ともに、非製造業の方が製造業よりも「不足」の回答割合が高く、「過剰」の回答割合が低かった。



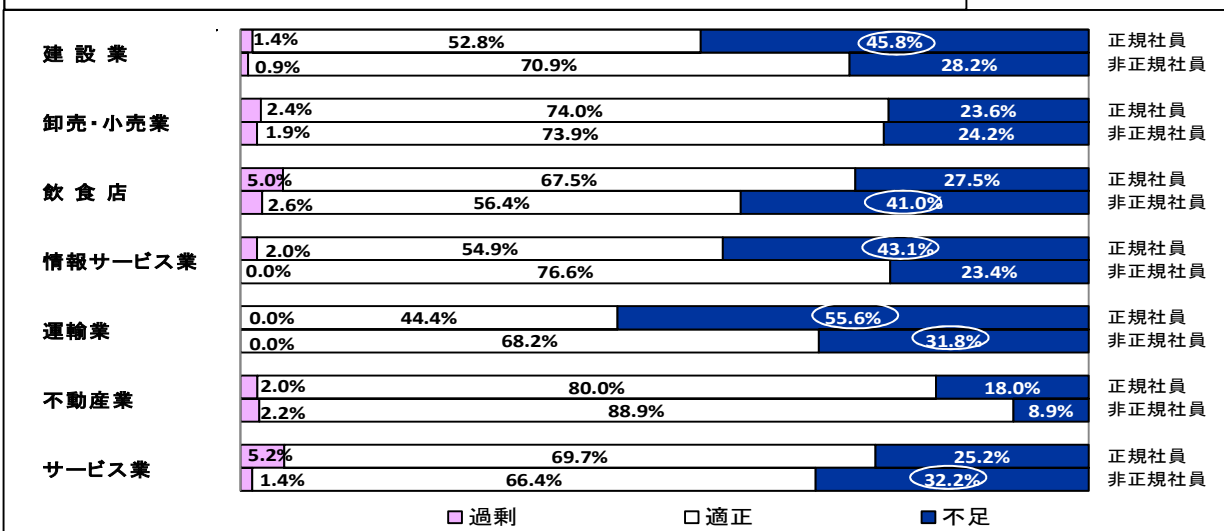
【業種別】

- 製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「食料品製造」（44.0%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（32.1%）「パルプ・紙・紙加工品」（31.9%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「食料品製造」（45.7%）、「プラスチック製品」（30.4%）の順となった。
- 非製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「運輸業」（55.6%）、「建設業」（45.8%）、「情報サービス業」（43.1%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「飲食店」（41.0%）、「サービス業」（32.2%）、「運輸業」（31.8%）の順となった。

正規社員・非正規社員の過不足感/製造業/業種詳細（単一回答）



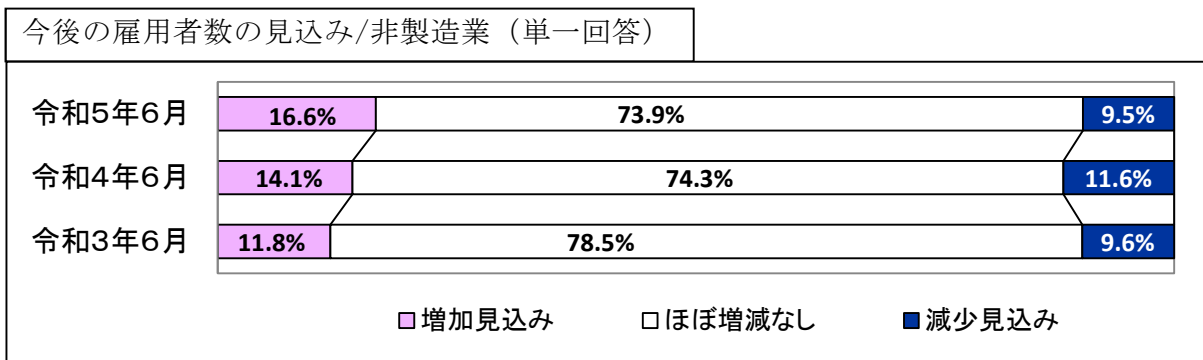
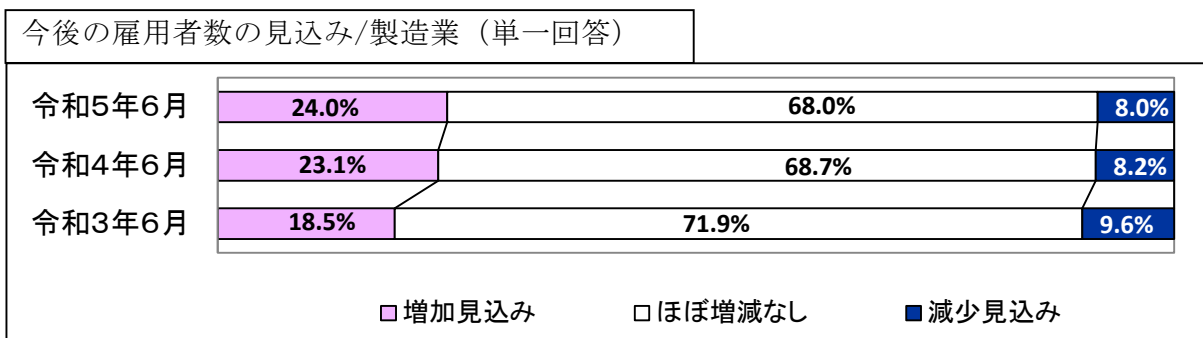
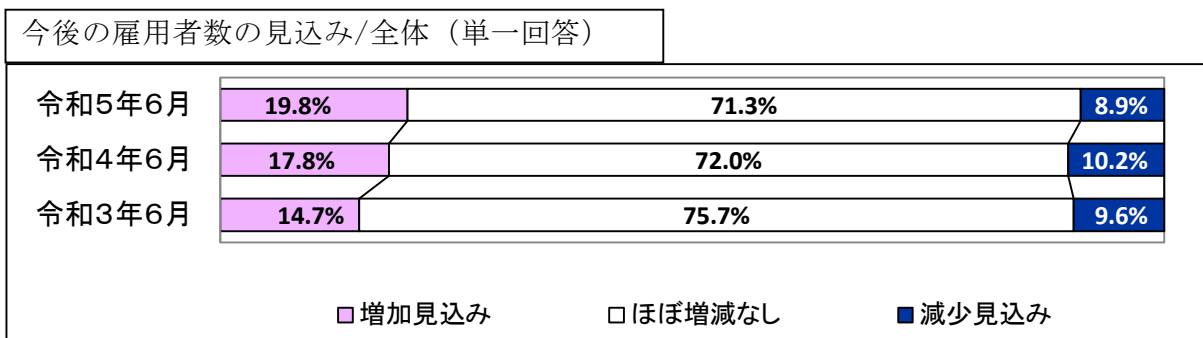
正規社員・非正規社員の過不足感/非製造業/業種詳細（単一回答）



(3) 今後の雇用者数の見込み (回答数：1, 367社・単一回答)

【全体・製造業・非製造業】

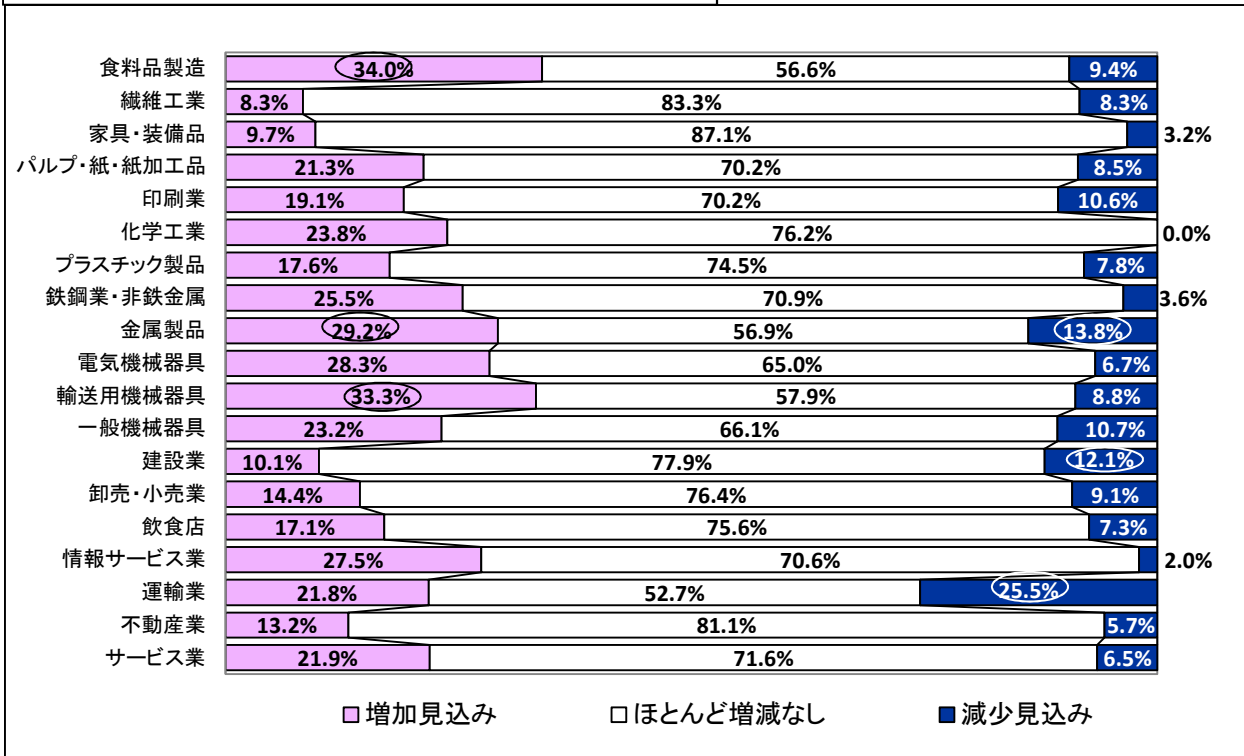
- 全体では、「ほぼ増減なし」が71.3%を占め、「増加見込み」(19.8%)は「減少見込み」(8.9%)を10.9ポイント上回った。
- 前年調査と比較すると、「増加見込み」は2.0ポイント増加し、「減少見込み」は1.3ポイント減少した。
- 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は0.9ポイント増加し、「減少見込み」は0.2ポイント減少した。
- 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は2.5ポイント増加し、「減少見込み」は2.1ポイント減少した。



【業種別】

- 雇用者数の増加を見込む業種は、「食料品製造」（34.0%）、「輸送用機械器具」（33.3%）、「金属製品」（29.2%）の順で高い割合となっている。
- 減少を見込む業種は、「運輸業」（25.5%）、「金属製品」（13.8%）、「建設業」（12.1%）の順で高い割合となっている。

今後の雇用者数の見込み/業種詳細（単一回答）

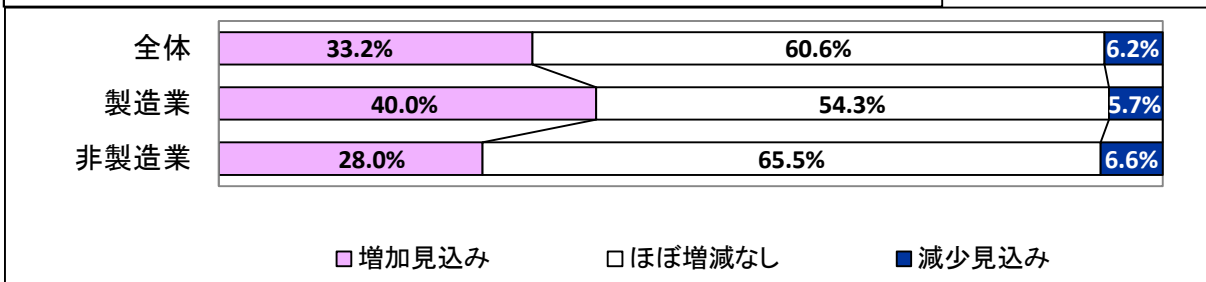


(4) 今後の従業員給与の見込み（回答数：1, 360社・単一回答）

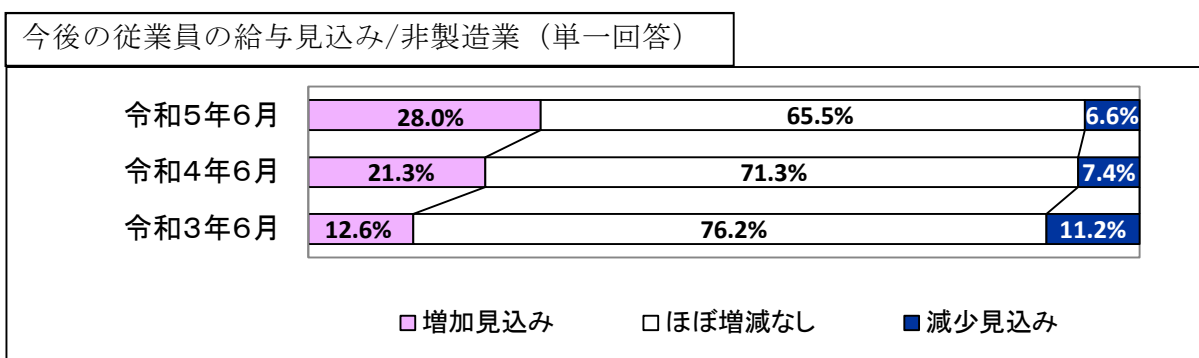
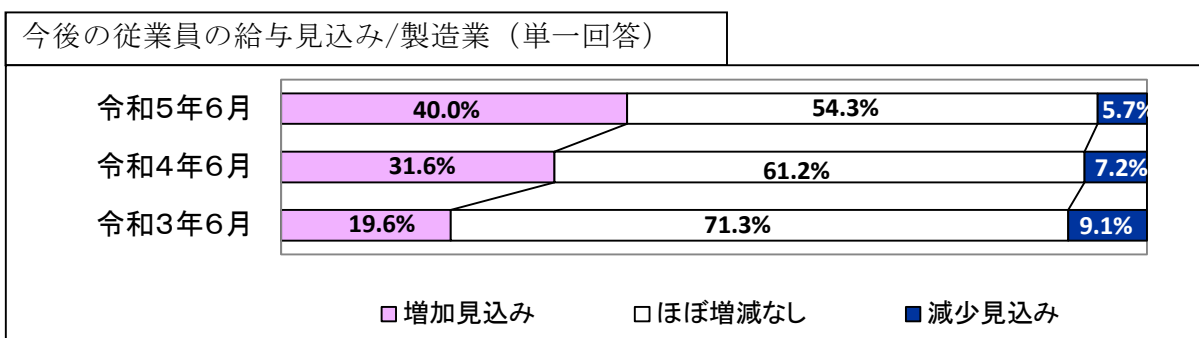
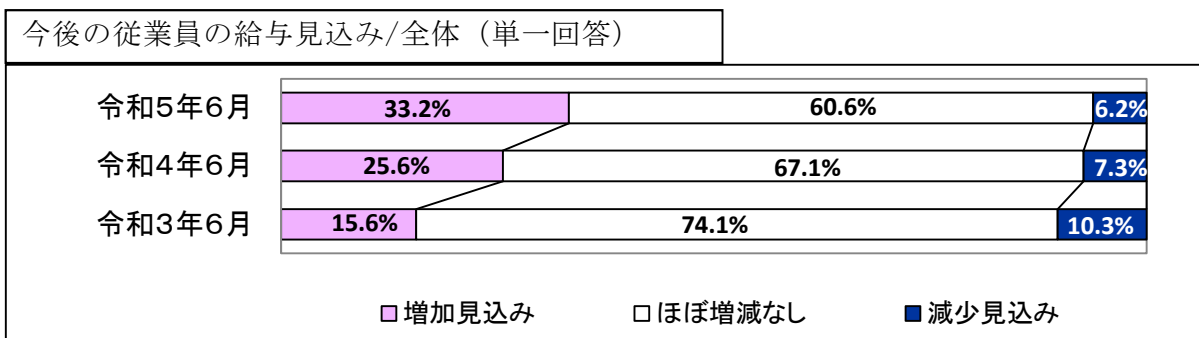
【全体・製造業・非製造業】

- 全体では、「ほぼ増減なし」が60.6%を占め、「増加見込み」が33.2%、「減少見込み」が6.2%であった。
- 製造業と非製造業を比較すると、「増加見込み」について、製造業（40.0%）が非製造業（28.0%）を12.0ポイント上回った。

今後の従業員給与の見込み/全体・製造業・非製造業（単一回答）



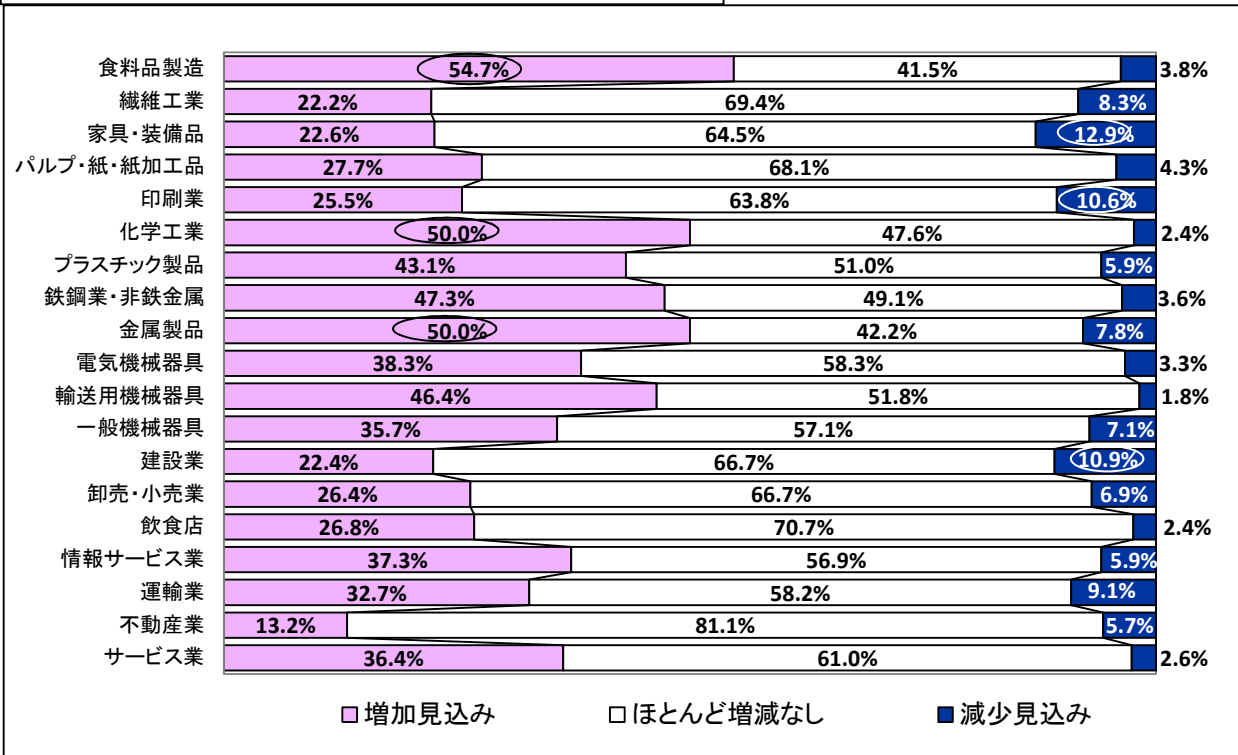
- 前年調査と比較すると、「増加見込み」は7.6ポイント増加し、「減少見込み」は1.1ポイント減少した。
- 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は8.4ポイント増加し、「減少見込み」は1.5ポイント減少した。
- 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は6.7ポイント増加し、「減少見込み」は0.8ポイント減少した。



【業種別】

- 従業員給与の増加を見込む業種は、「食料品製造」（54.7%）、「化学工業」（50.0%）、「金属製品」（50.0%）の順で高い割合であった。
- 減少を見込む業種は、「家具・装備品」（12.9%）、「建設業」（10.9%）、「印刷業」（10.6%）の順で高い割合であった。

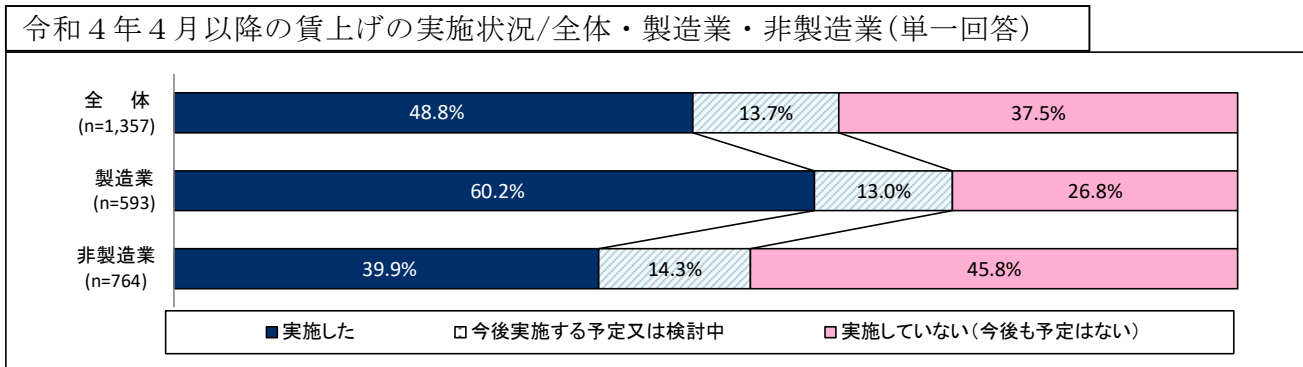
今後の従業員給与の見込み/業種詳細（単一回答）



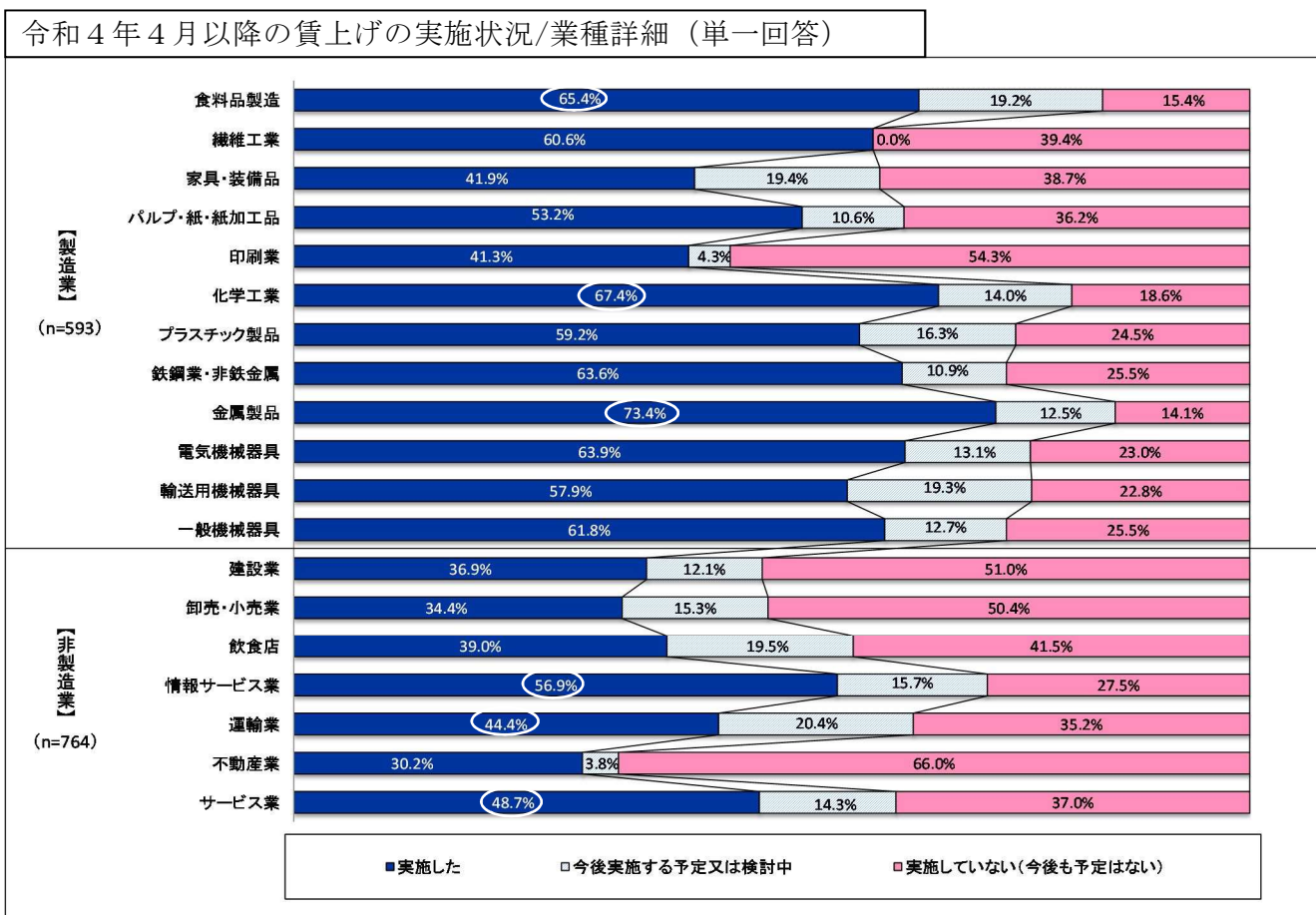
3. 賃上げの実施状況

(1) 令和4年4月以降の賃上げの実施状況（回答数：1,357社・単一回答）

- 令和4年4月以降の賃上げの実施状況について聞いたところ、全体では「実施した」が48.8%、「今後実施する予定又は検討中」が13.7%、「実施していない（今後も予定はない）」が37.5%であった。
- 業種別にみると、「実施した」は製造業（60.2%）の方が非製造業（39.9%）よりも20.3ポイント回答割合が高く、「実施していない（今後も予定はない）」は非製造業（45.8%）の方が製造業（26.8%）よりも19.0ポイント回答割合が高かった。

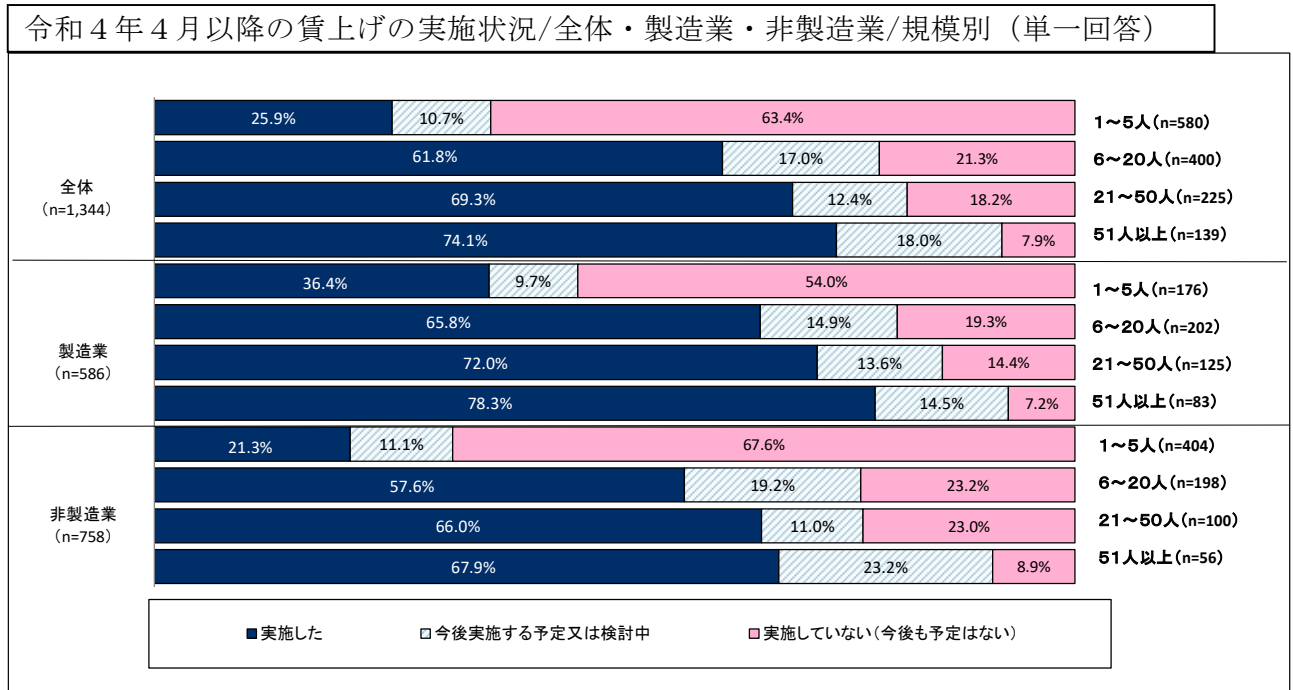


- 賃上げを「実施した」と回答した企業の業種をみると、製造業では「金属製品」（73.4%）、「化学工業」（67.4%）、「食料品製造」（65.4%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（56.9%）、「サービス業」（48.7%）、「運輸業」（44.4%）で回答割合が高かった。



○ 賃上げを「実施した」と回答した企業を規模別にみると、製造業、非製造業ともに、規模が大きくなるほど回答割合が増加する傾向がみられた。

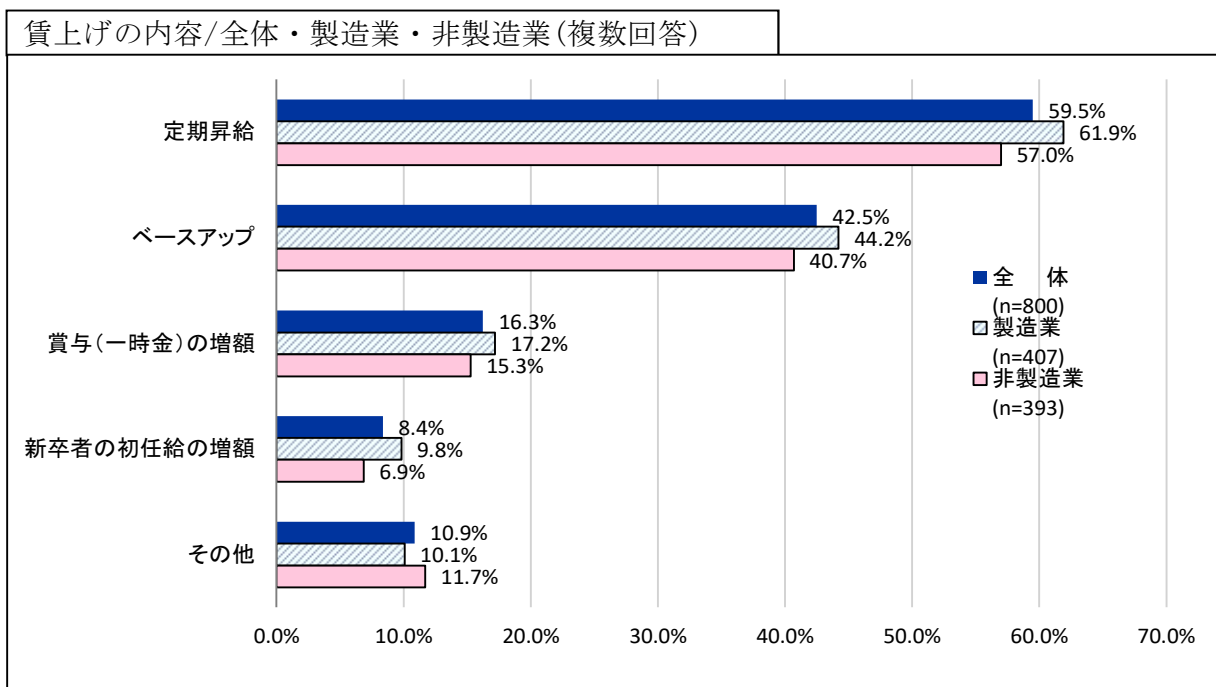
○ 賃上げを「実施していない（今後も予定はない）」と回答した企業を業種別にみると、製造業、非製造業ともに、1～5人規模で回答割合が高くなった。



(2) 賃上げの内容・賃上げ率（回答数：800社・複数回答）

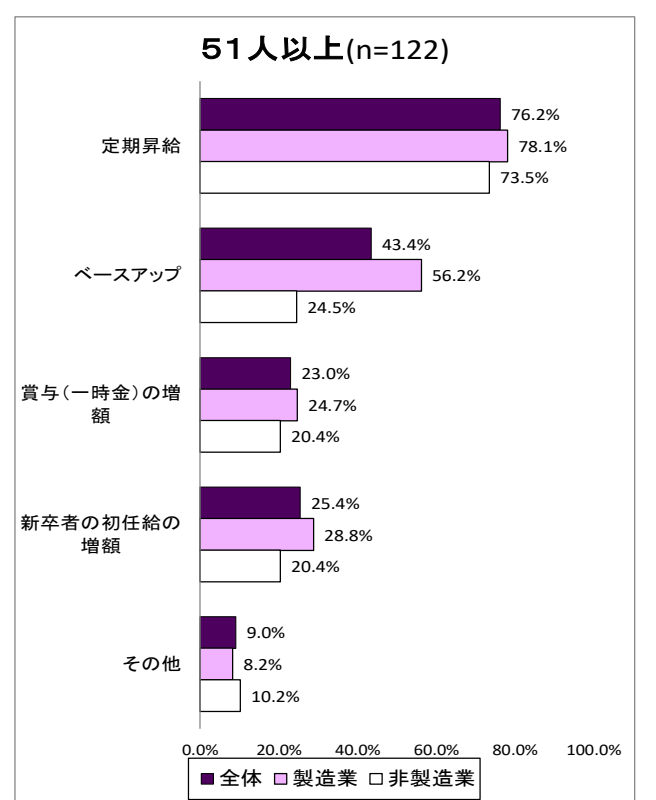
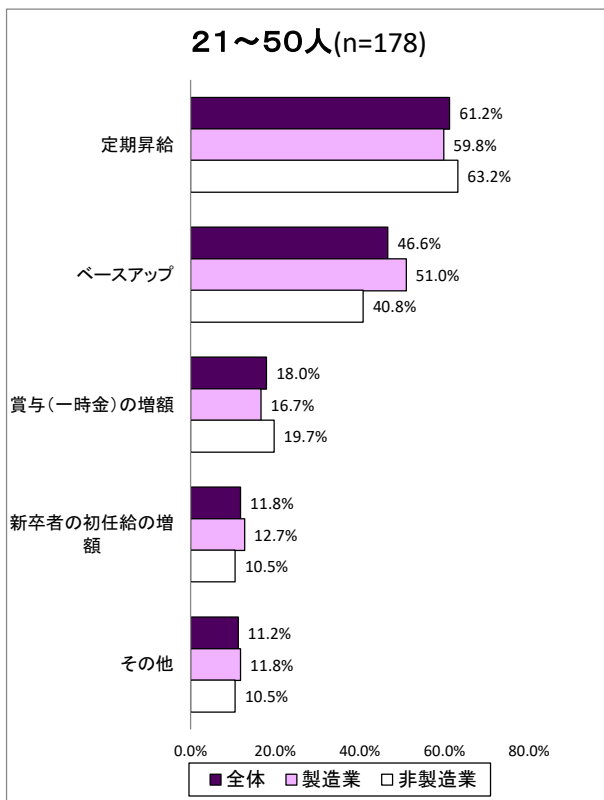
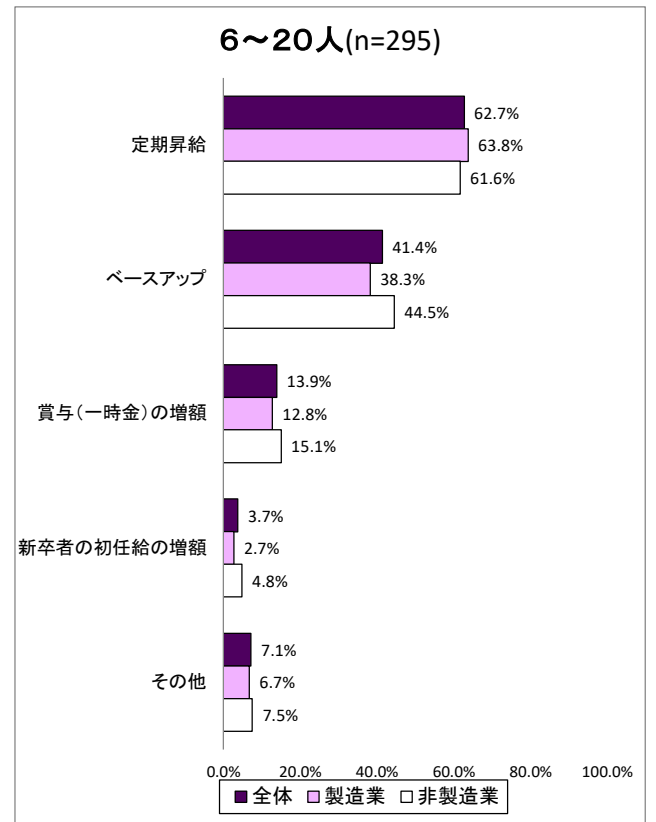
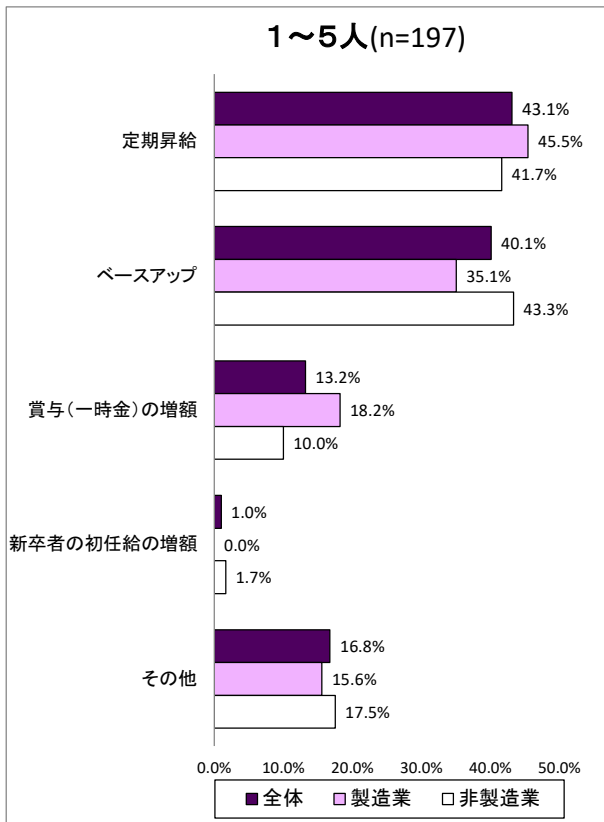
※ (1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した848社のうち800社の回答割合

○ (1)で令和4年4月以降の賃上げの実施状況について「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業に賃上げの内容について聞いたところ、全体では「定期昇給」(59.5%)が最も多く、次いで「ベースアップ」(42.5%)、「賞与(一時金)の増額」(16.3%)の順となった。



【参考】規模別

賃上げの内容/全体・製造業・非製造業/規模別(複数回答)



【参考】平均賃上げ率（回答数：685社）

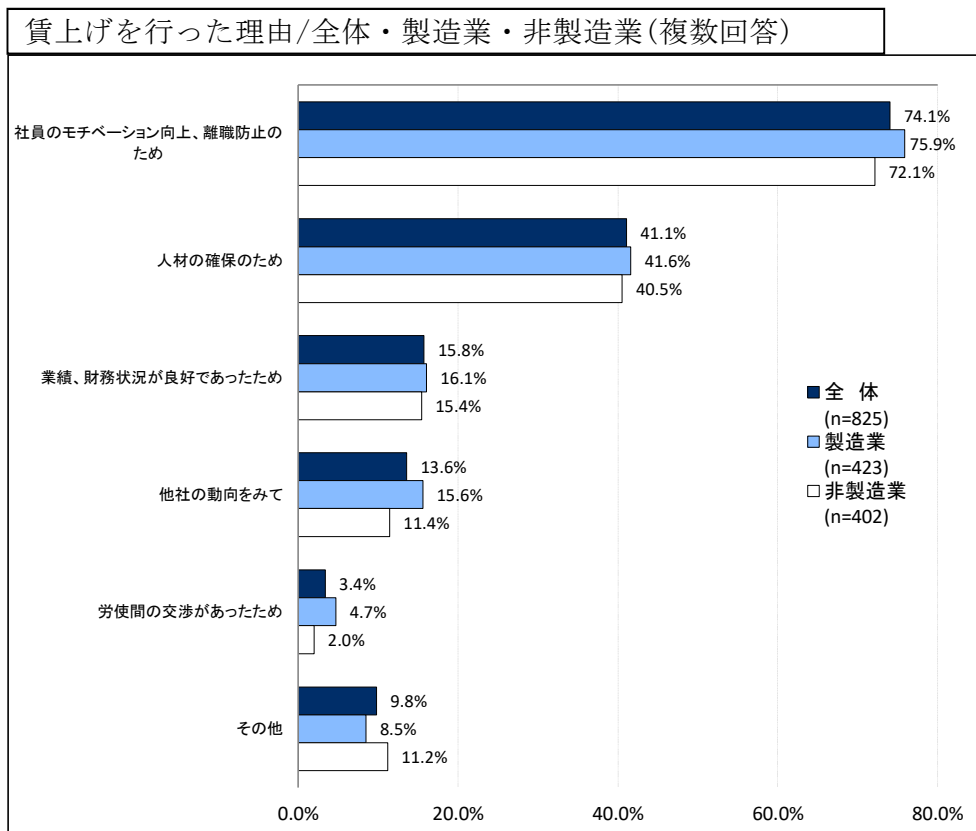
単位：％

	定期昇給	ベースアップ	新卒者の 初任給	賞与	その他
製造業	3.7	4.6	5.7	9.3	6.4
建設業	3.4	4.7	3.3	9.6	1.8
卸売・小売業	4.7	3.8	6.7	6.9	6.0
飲食店	3.8	4.9	-	-	10.0
情報サービス業	3.2	3.6	2.6	13.2	2.1
運輸・倉庫	2.4	4.5	4.6	9.6	-
不動産業	2.9	3.8	-	15.0	-
サービス業	5.0	5.5	7.0	13.3	5.0
全業種計	3.9	4.5	5.7	9.5	5.6

(3) 賃上げを実施した理由（回答数：825社・複数回答）

※ (1) で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した848社のうち825社の回答割合

○ (1) で令和4年4月以降の賃上げの実施状況について「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業に賃上げを行った理由について聞いたところ、全体では「社員のモチベーション向上、離職防止のため」（74.1％）が最も多く、次いで「人材の確保のため」（41.1％）、「業績、財務状況が良好であったため」（15.8％）、「他社の動向をみて」（13.6％）の順となった。

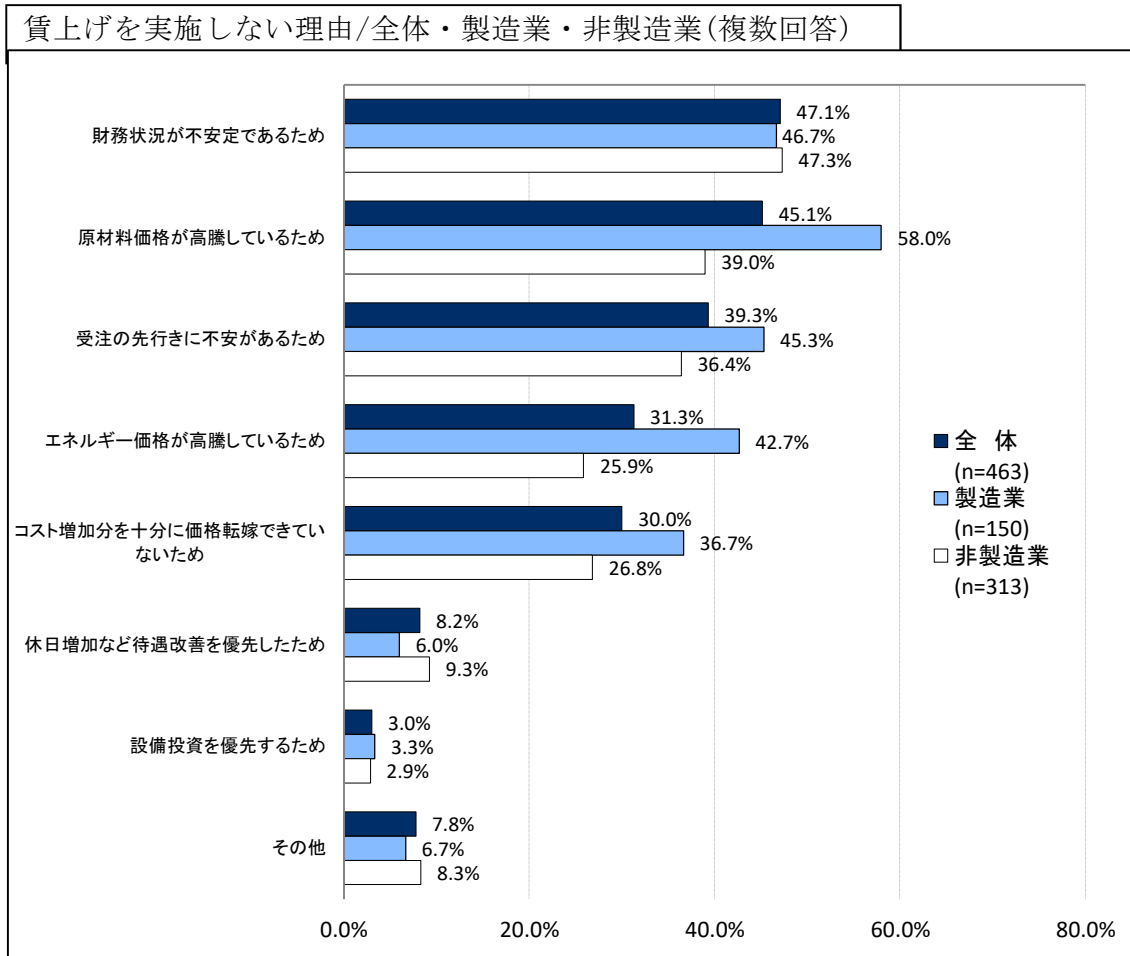


(4) 賃上げを実施しない理由 (回答数：463社・複数回答)

※ (1) で「実施していない (今後も予定はない)」と回答した509社のうち463社の回答割合

○ (1) で令和4年4月以降の賃上げの実施状況について「実施していない (今後も予定はない)」と回答した企業に賃上げを実施しない理由について聞いたところ、全体では「財務状況が不安定であるため」(47.1%)が最も多く、次いで「原材料価格が高騰しているため」(45.1%)、「受注の先行きに不安があるため」(39.3%)、「エネルギー価格が高騰しているため」(31.3%)の順となった。

○ 業種別でみると、製造業では「原材料価格が高騰しているため」と回答した企業の割合が最も高かった。

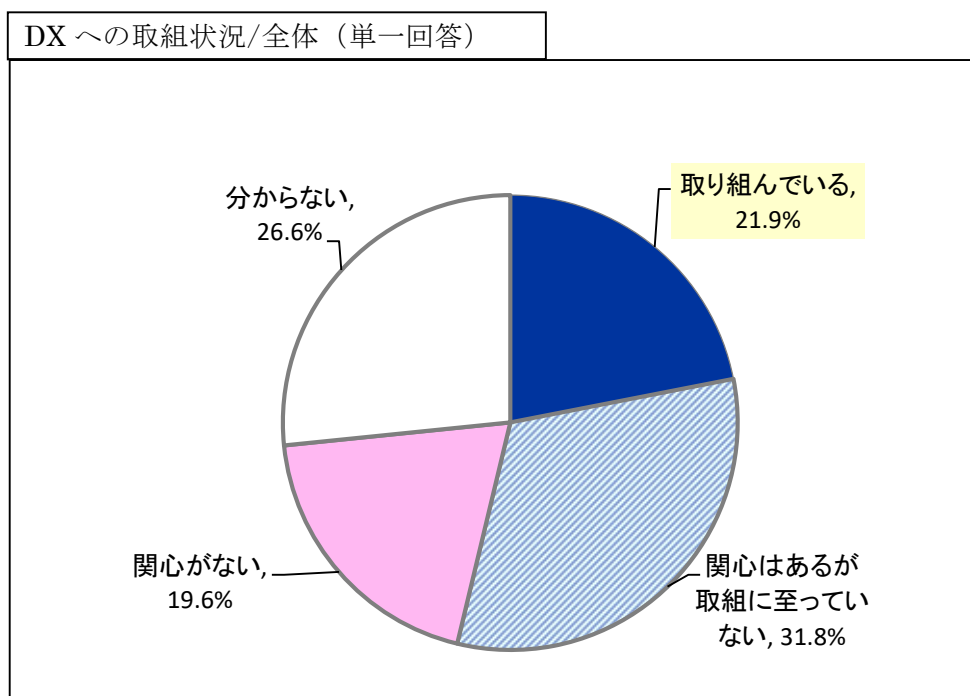


4 DX*（デジタルトランスフォーメーション）への取組状況について

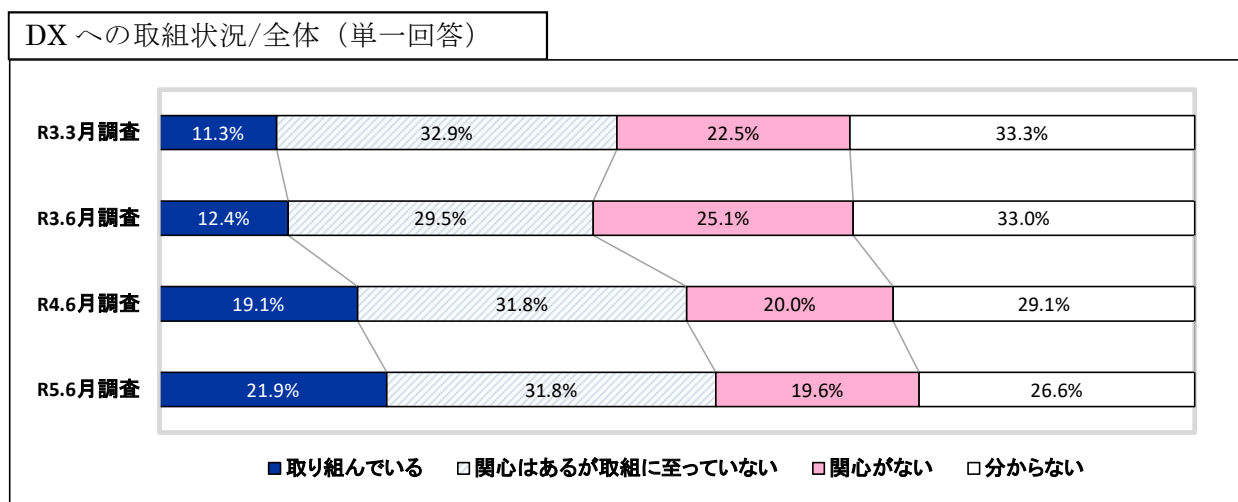
* データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(1) DX への取組状況（回答数 1, 345 社・単一回答）

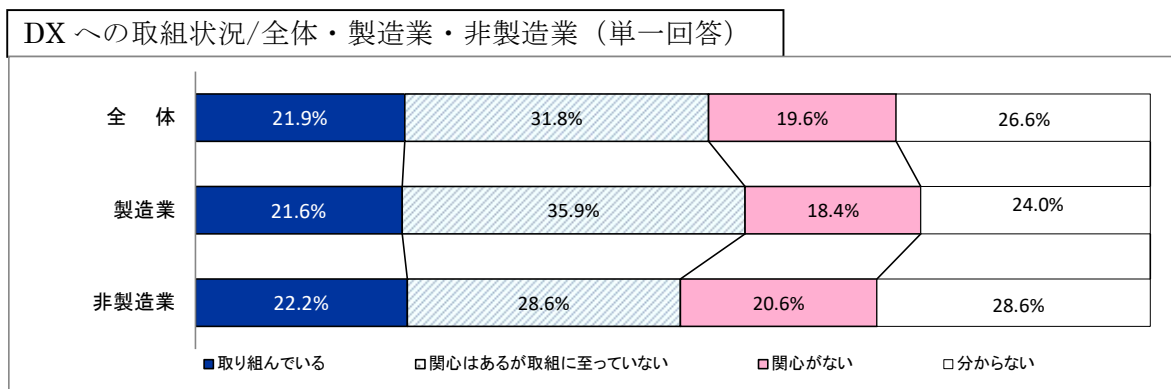
- DX への取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は 21.9%、「関心はあるが取組に至っていない」は 31.8%、「関心がない」は 19.6%、「分からない」は 26.6%であった。



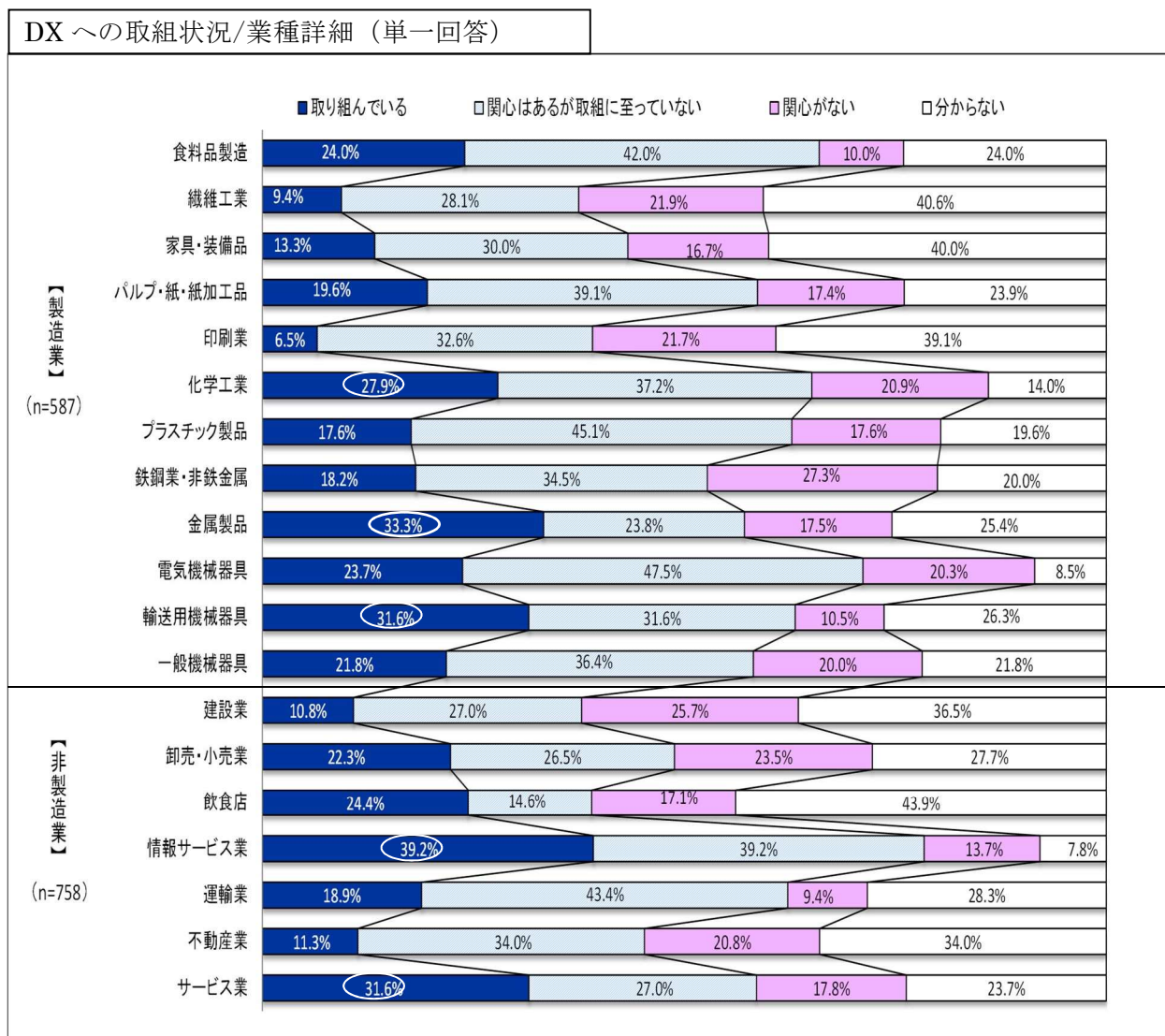
- DX への取組状況について、昨年の調査と比較したところ、「取り組んでいる」は 2.8ポイントの増加がみられた。一方、「関心がない」は 0.3ポイント減少した。



- 業種別にみると、「取り組んでいる」と回答した割合は、製造業では21.6%、非製造業では22.2%であった。

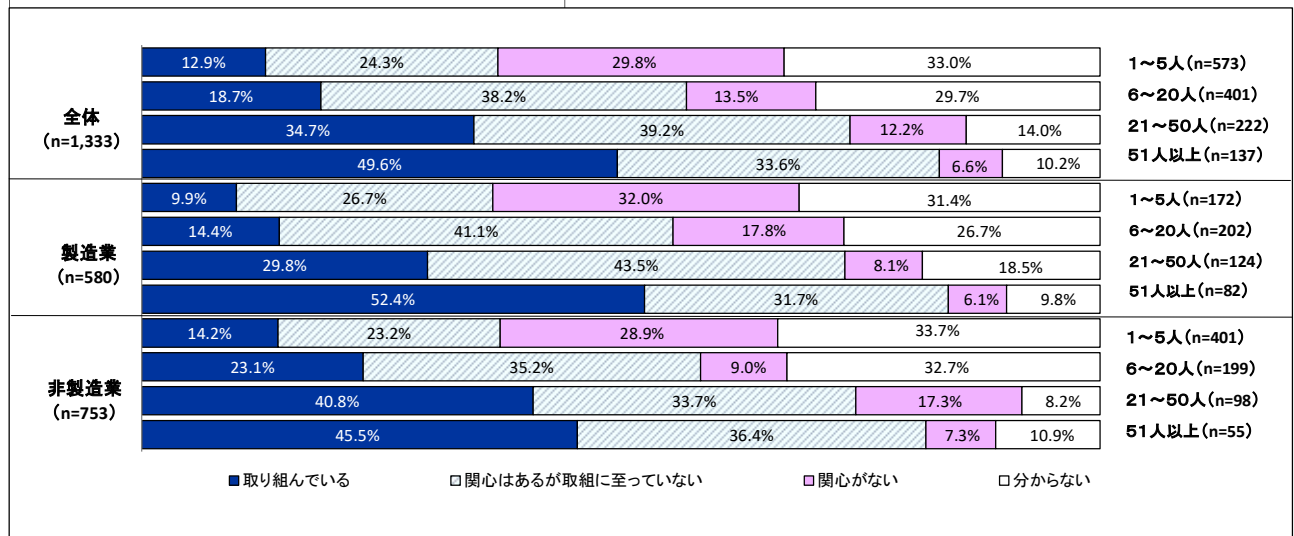


- DX への取組状況について、「取り組んでいる」と回答した企業の業種をみると、製造業では「金属製品」（33.3%）、「輸送用機械器具」（31.6%）、「化学工業」（27.9%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（39.2%）、「サービス業」（31.6%）で回答割合が高かった。



○ DXへの取組状況について、企業の規模別でみると、製造業、非製造業ともに規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」の回答割合が高かった。

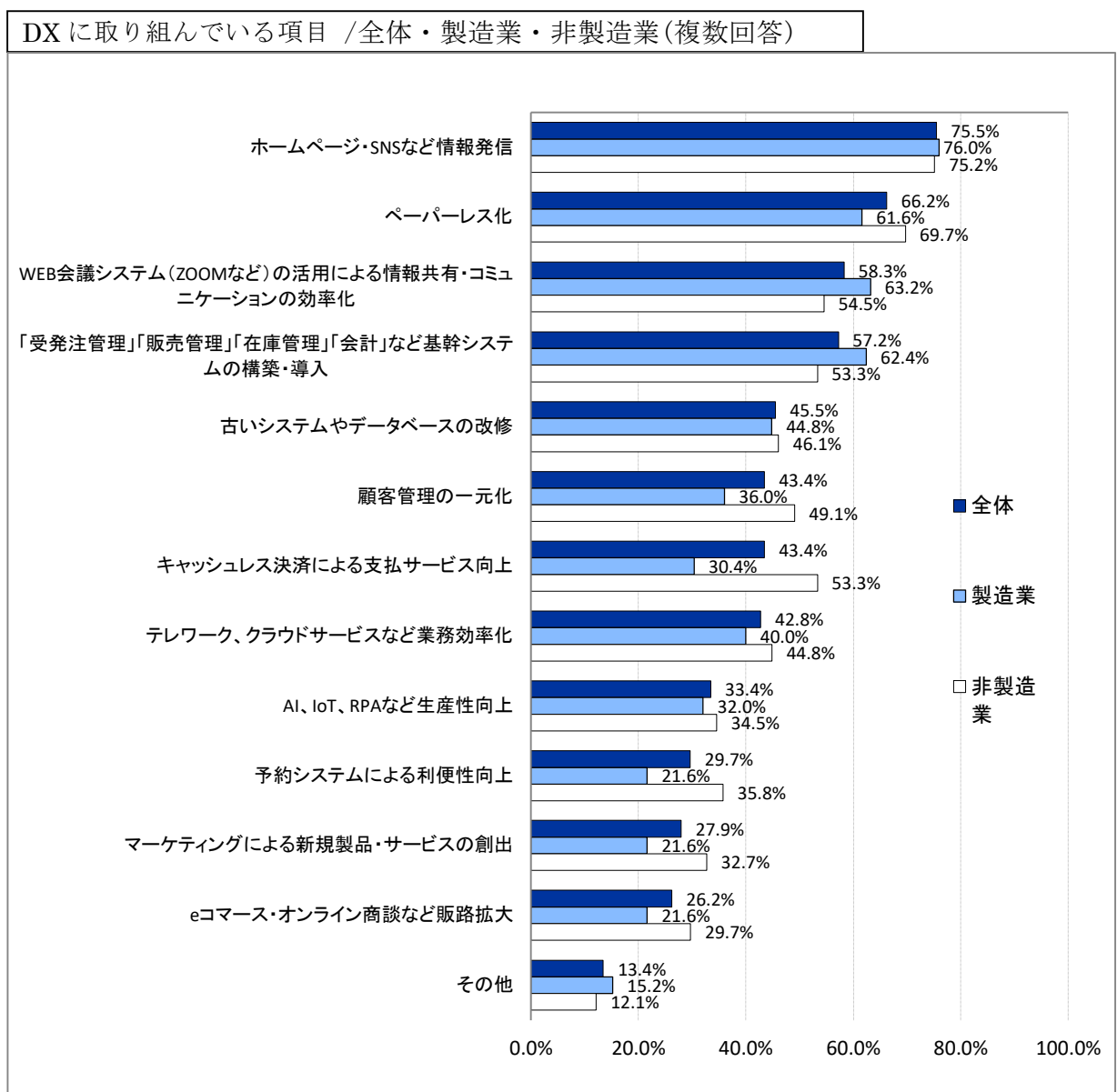
DXへの取組状況/規模別（単一回答）



(2) DX (デジタル化含む)に取り組んでいる項目と成果 (回答数: 290社・複数回答)

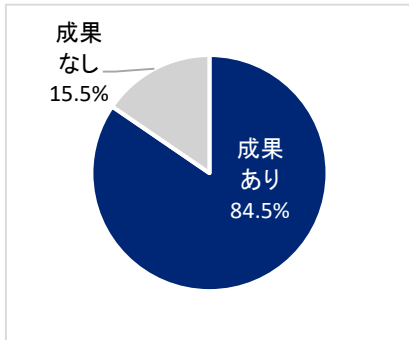
※ (1)で「取り組んでいる」回答した295社のうち290社の回答割合

- 全体では「ホームページ・SNSなど情報発信」(75.5%)が最も多く、次いで「ペーパーレス化」(66.2%)、「WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」(58.3%)、「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」(57.2%)の順となった。
- 業種別に見ると、非製造業は「顧客管理の一元化」や「キャッシュレス決済による支払サービス向上」、「予約システムによる利便性の向上」などの項目で製造業の回答割合を上回った。
- 製造業は「WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」や「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」などの項目で非製造業の回答割合を上回った。

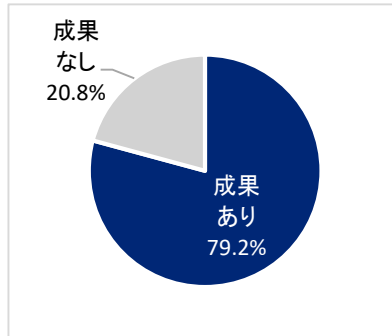


【参考】成果の有無

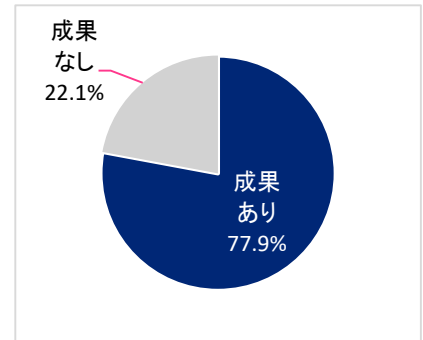
ホームページ・SNSなど
情報発信



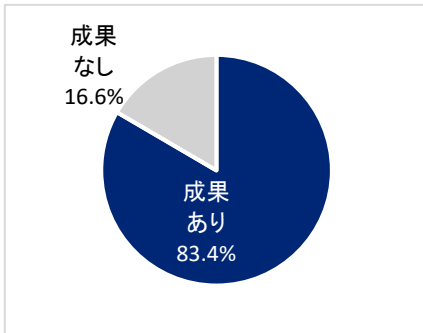
ペーパーレス化



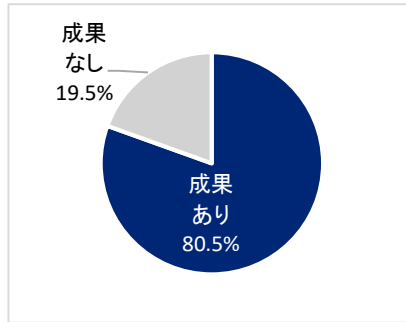
WEB会議システム（ZOOMなど）
の活用による情報共有・コミュニケー
ションの効率化



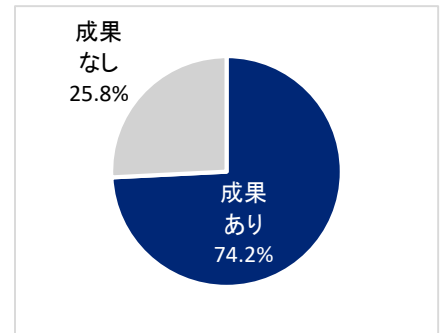
「受発注管理」「販売管理」「在庫管
理」「会計」など基幹システムの構築・
導入



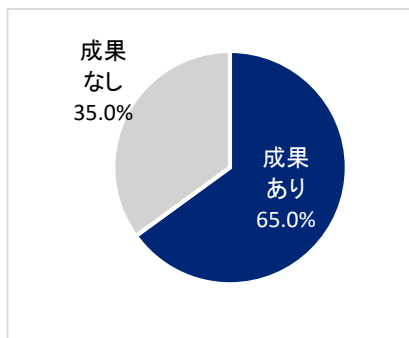
古いシステムやデータの改修



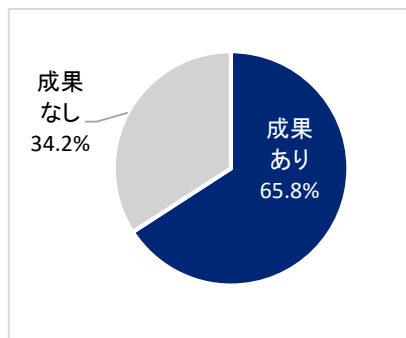
顧客管理の一元化



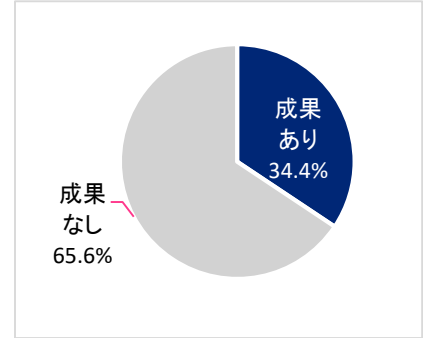
キャッシュレス決済による
支払サービス向上



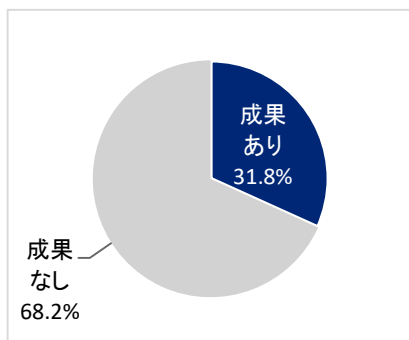
テレワーク、クラウドサービ
スなど業務効率化



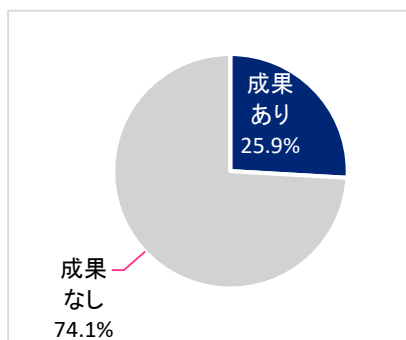
AI、IoT、RPAなど
生産性向上



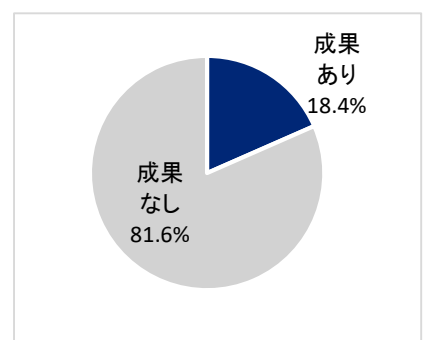
予約システムによる利便性
向上



マーケティングによる
新規製品・サービスの創出



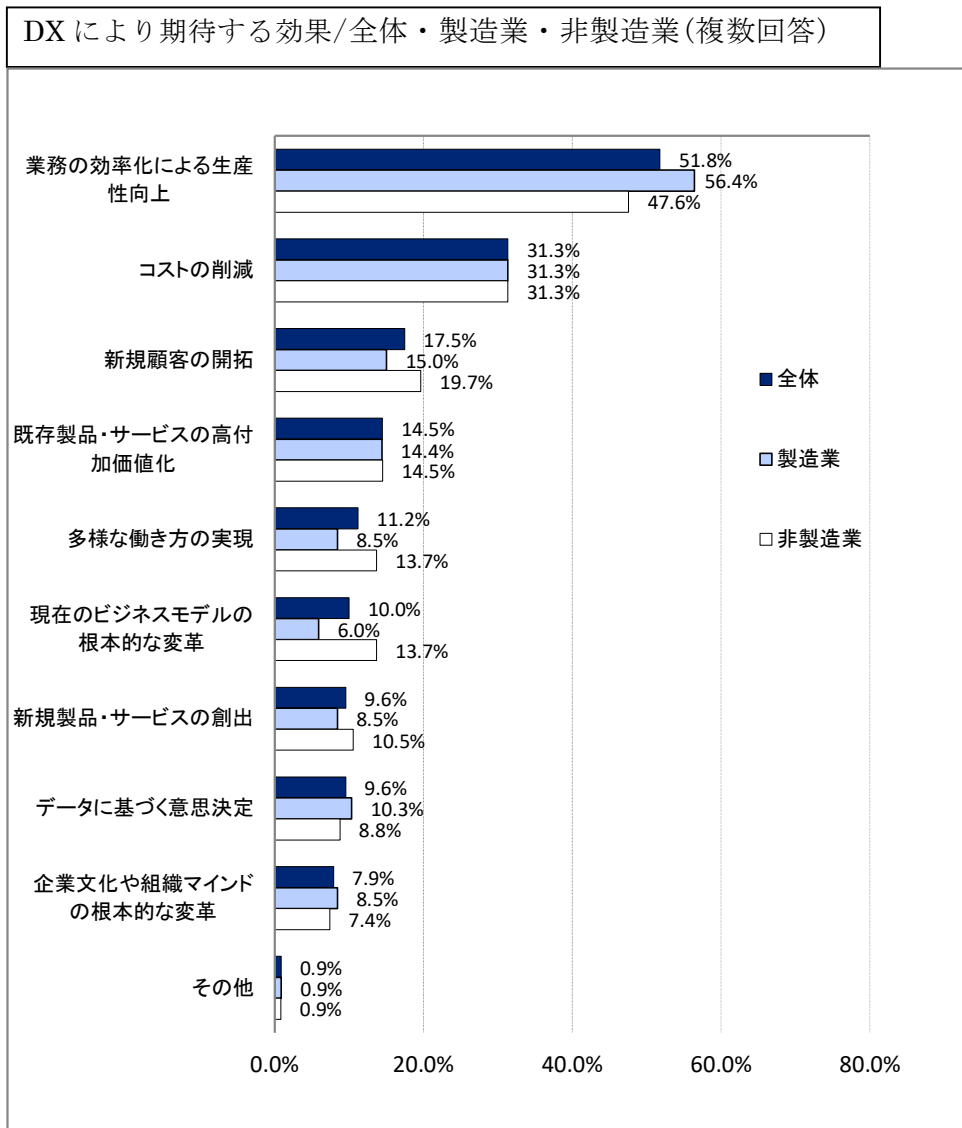
eコマース・オンライン
商談など販路拡大



(3) DXにより期待する効果（回答数：670社・複数回答）

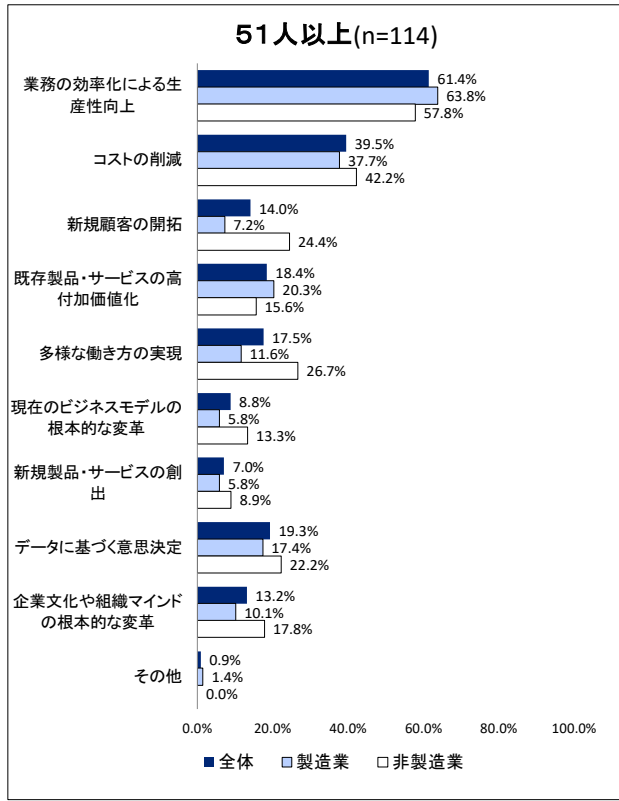
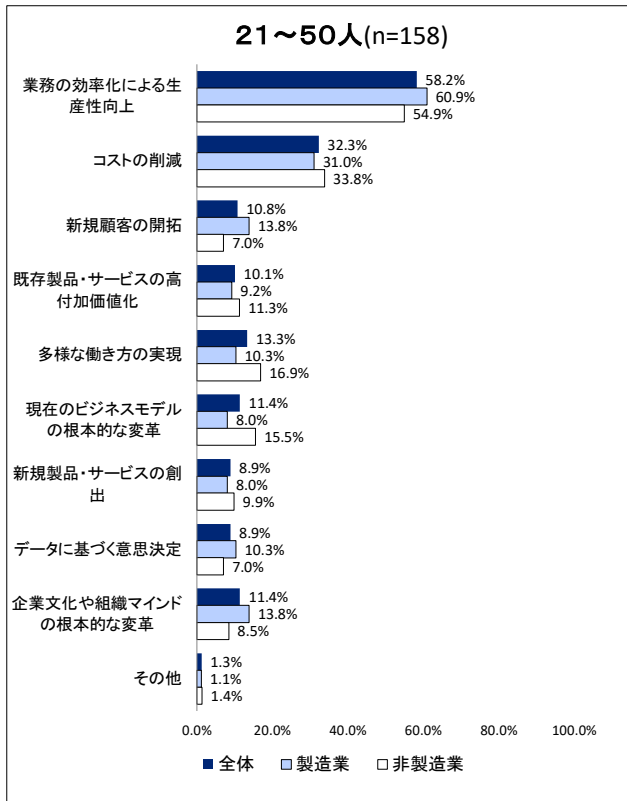
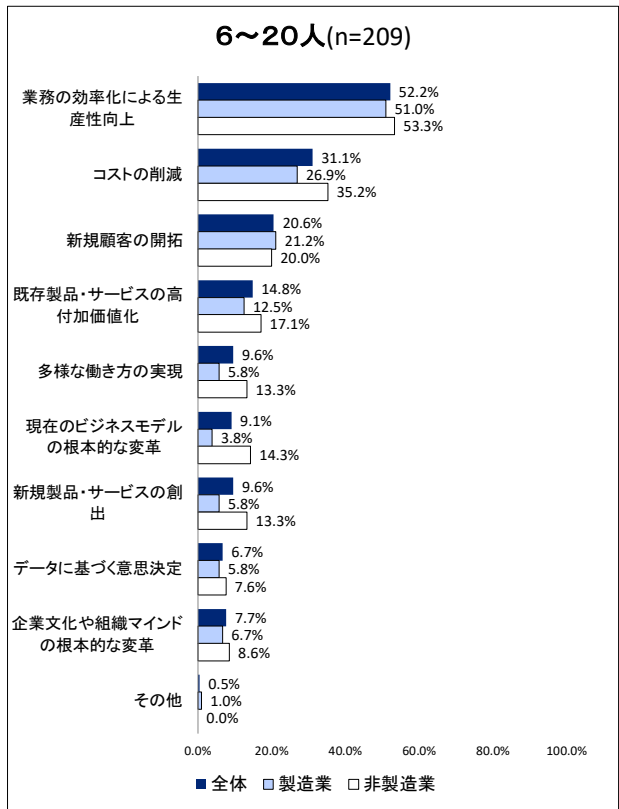
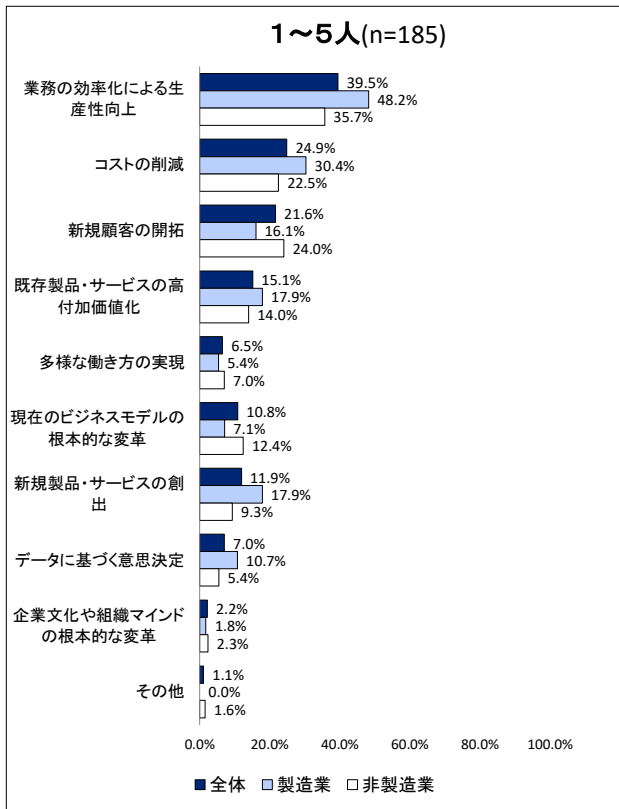
※ （1）で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した723社のうち670社の回答割合

- 全体では「業務の効率化による生産性向上」（51.8%）が最も多く、次いで「コストの削減」（31.3%）、「新規顧客の開拓」（17.5%）、「既存製品・サービスの高付加価値化」（14.5%）の順となった。



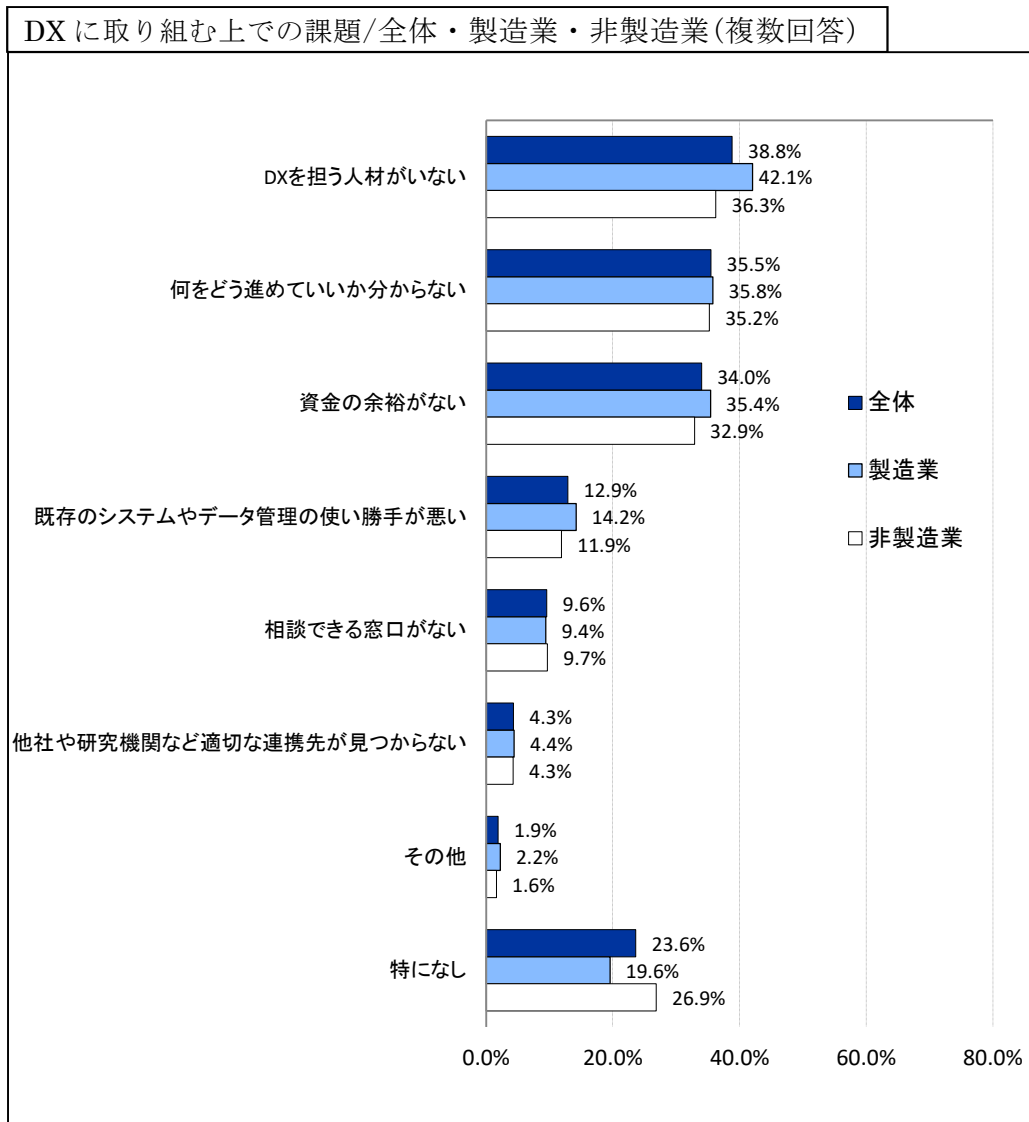
【参考】規模別

DXにより期待する効果/全体・製造業・非製造業/規模別



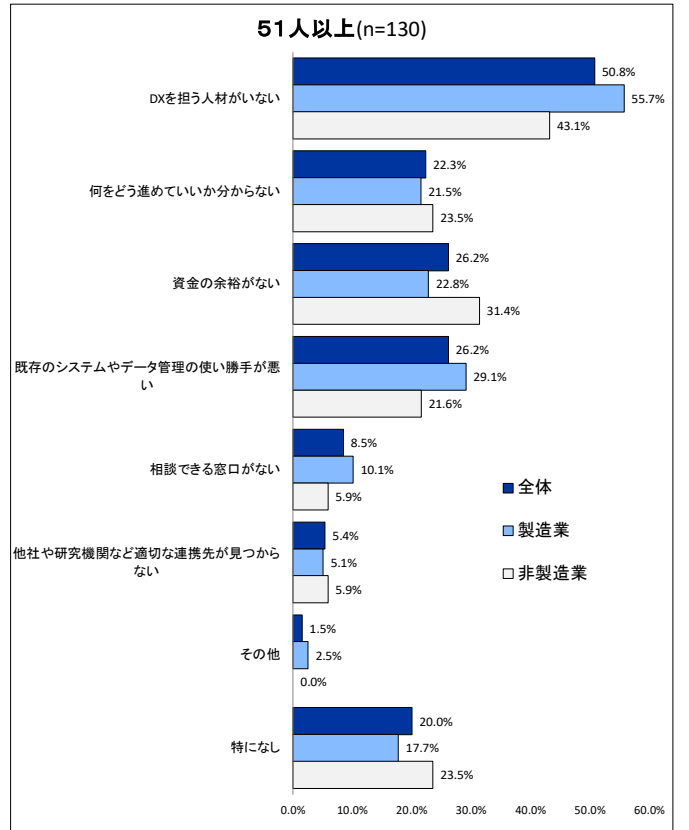
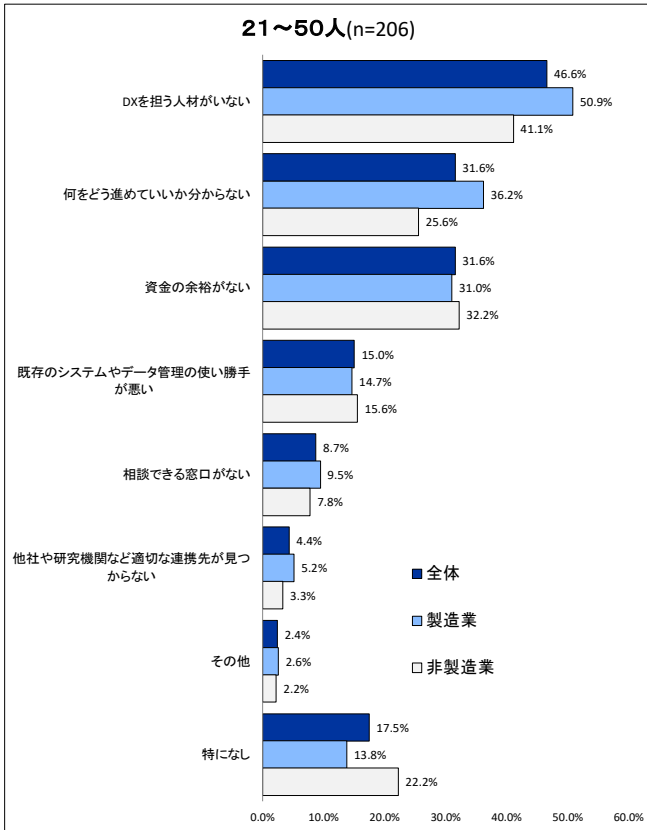
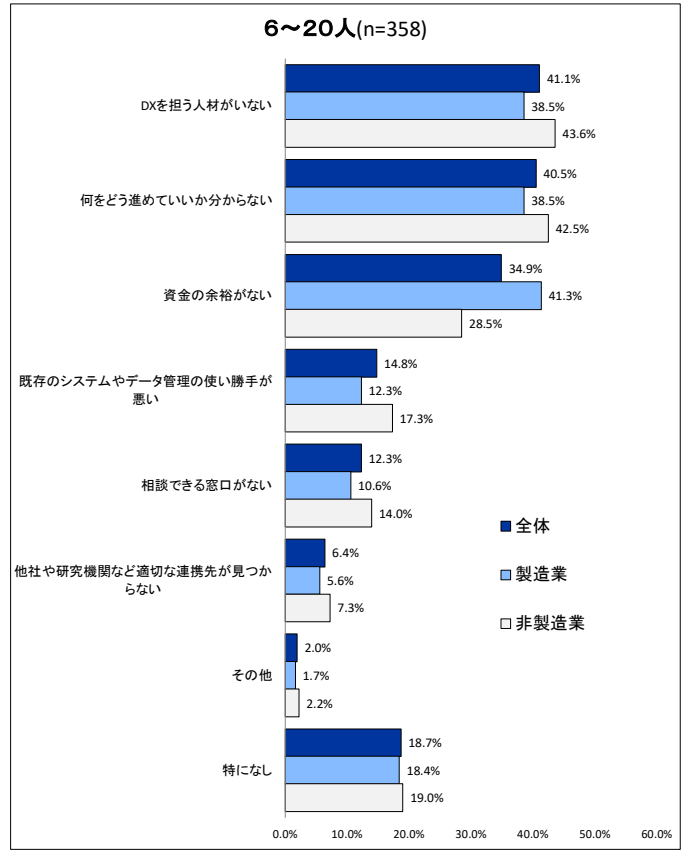
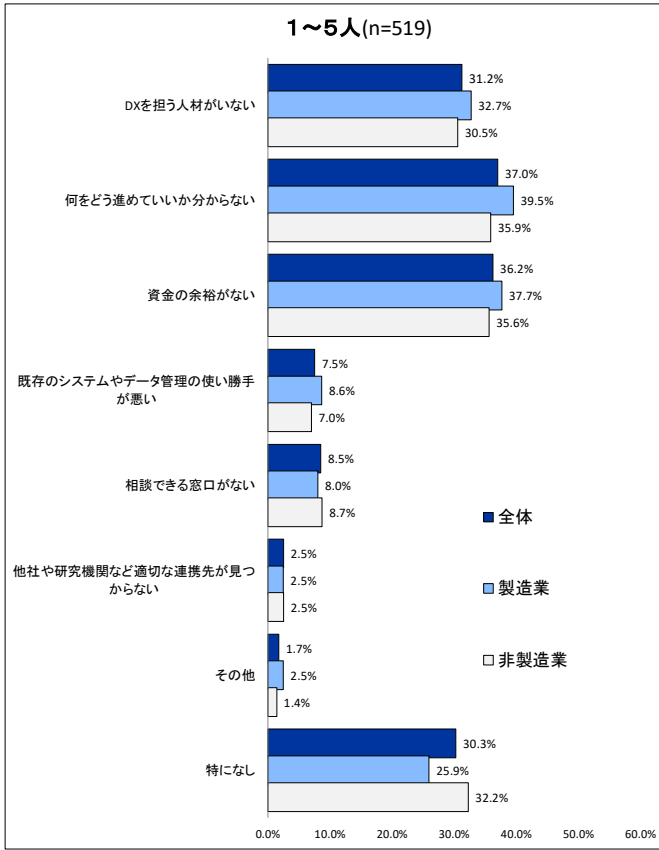
(4) DX (デジタル化含む) に取り組む上での課題 (回答数: 1, 223社・複数回答)

- DXに取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「DXを担う人材がない」(38.8%)が最も多く、次いで「何をどう進めていいかわからない」(35.5%)、「資金の余裕がない」(34.0%)の順となった。



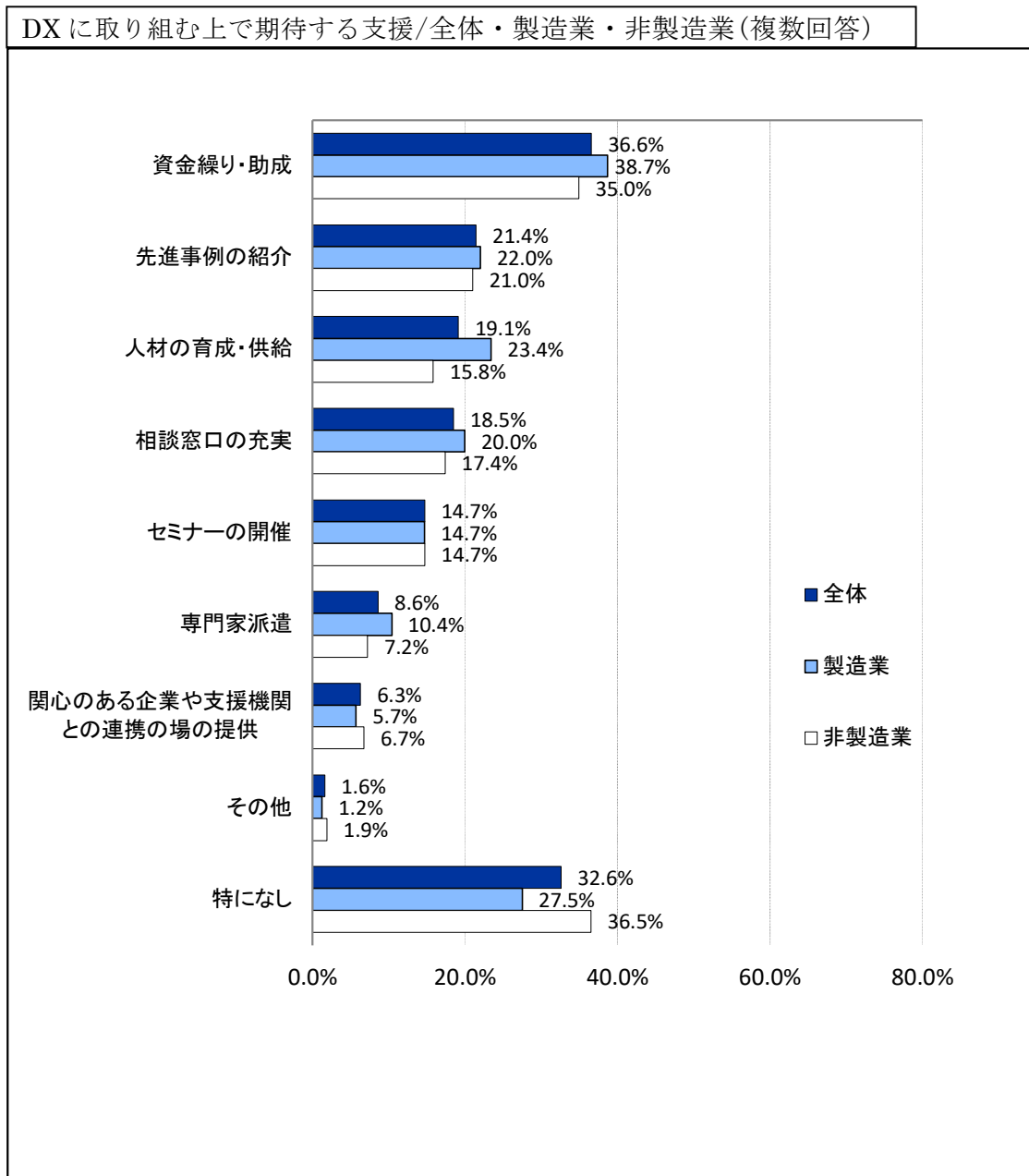
【規模別】

DXに取り組む上での課題/全体・製造業・非製造業/規模別



(5) DX (デジタル化含む) に取り組む上で期待する支援 (回答数: 1, 229社・複数回答)

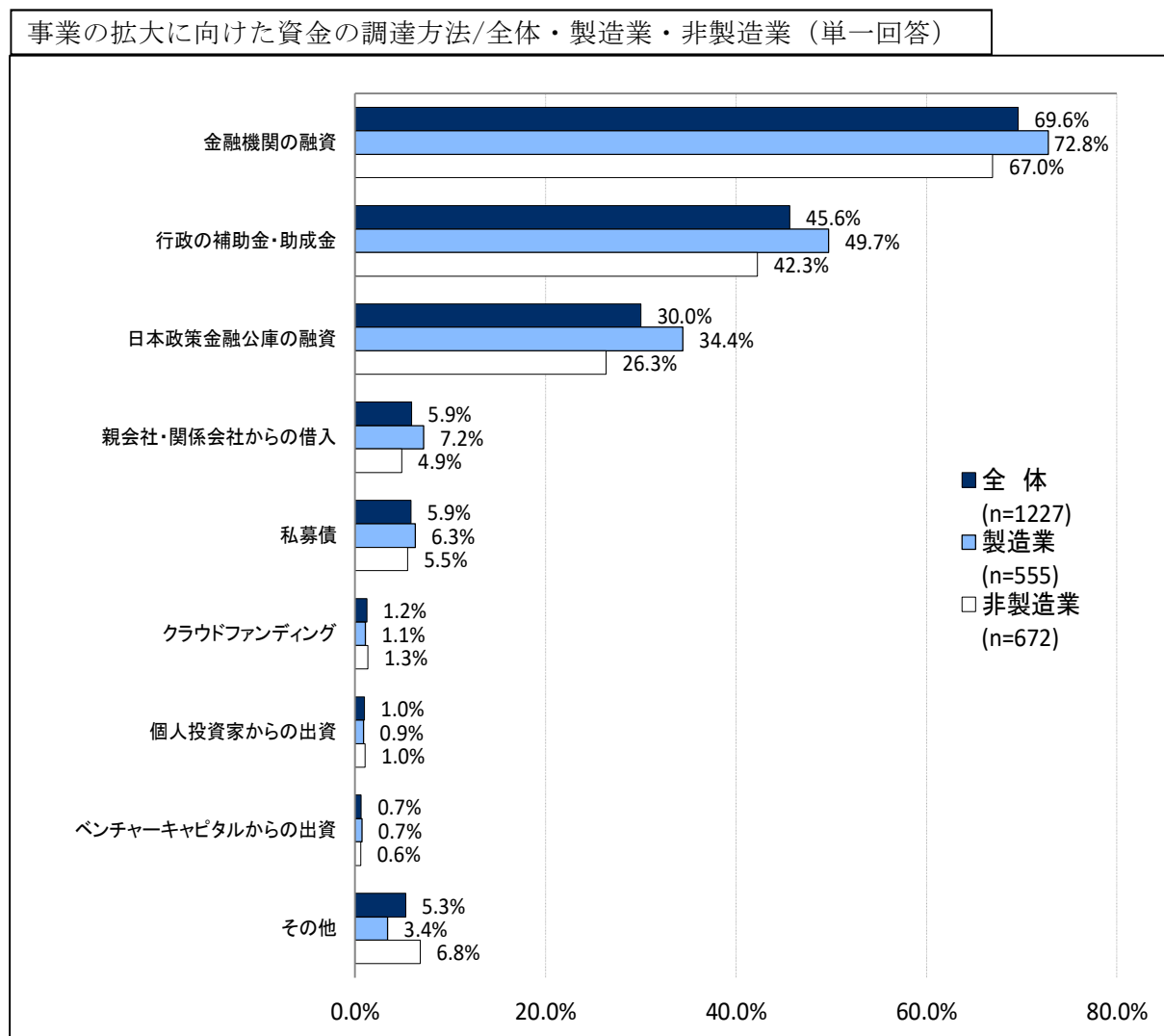
- DXに取り組む上で期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り・助成」(36.6%)が最も多く、次いで「先進事例の紹介」(21.4%)、「人材の育成・供給」(19.1%)、「相談窓口の充実」(18.5%)の順となった。



5 事業の拡大に向けた資金調達の方法について

(1) 事業の拡大に向けた資金調達の方法（回答数1, 227社・複数回答）

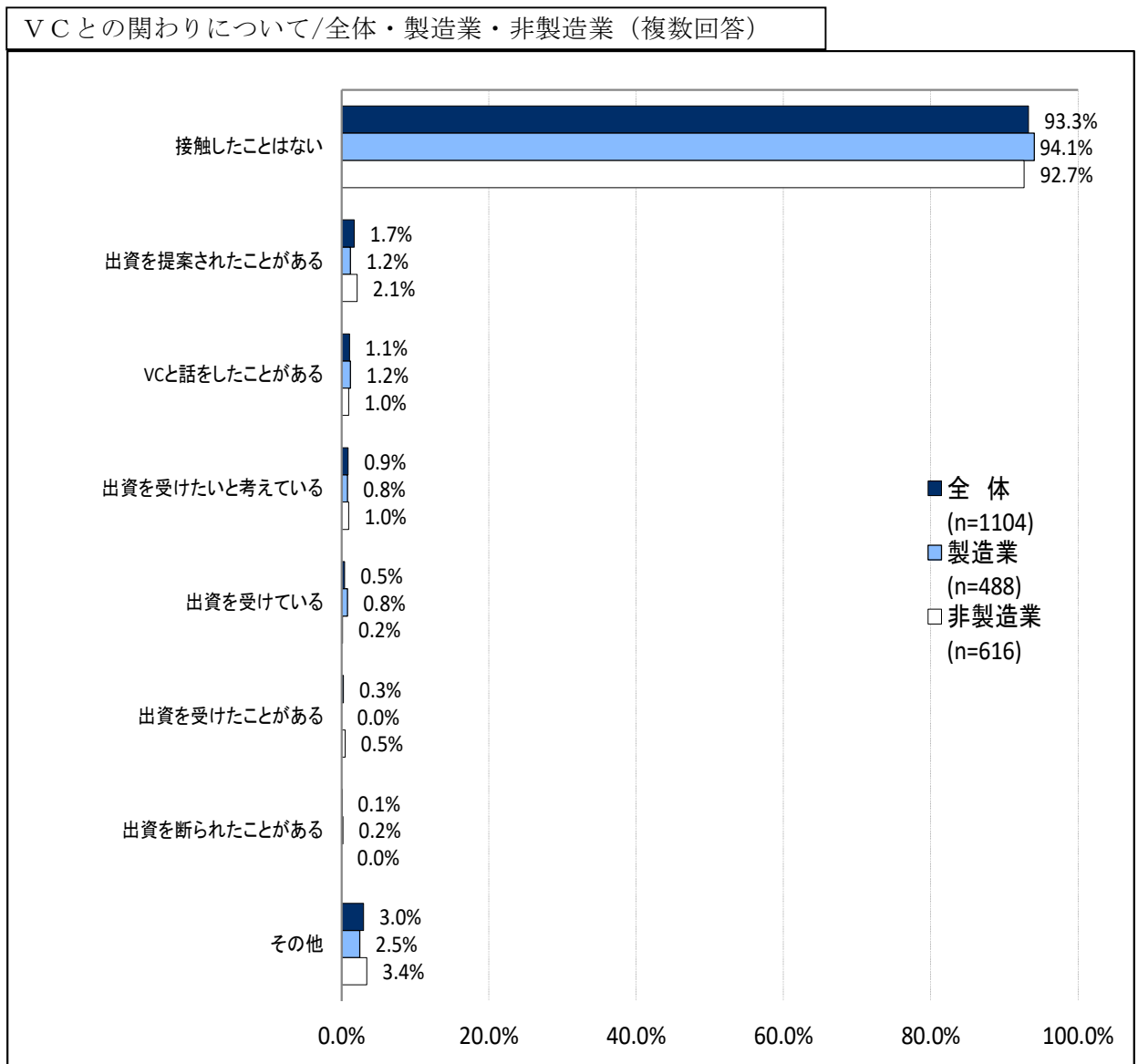
- 利用したことがある、または今後利用したい資金調達の方法について聞いたところ、全体では「金融機関の融資」（69.6%）が最も多く、次いで「行政の補助金・助成金」（45.6%）、「日本政策金融公庫の融資」（30.0%）の順となった。



※ ベンチャーキャピタル（以下「VC」）とは、将来有望なビジネス等に対して株式取得等によって資金を提供する企業のこと

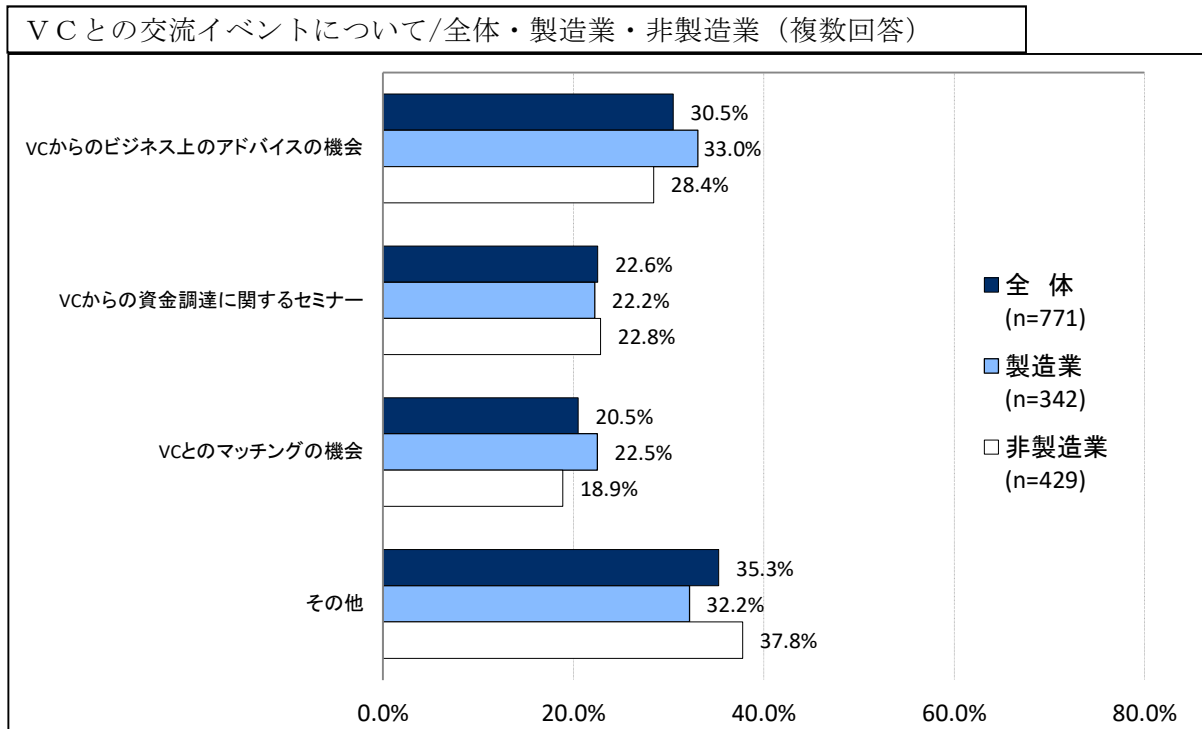
(2) VC（ベンチャーキャピタル）との関わり（回答数1，104社・複数回答）

○ VCとの関わりについて聞いたところ、全体では「接触したことはない」（93.3%）と回答した企業の割合が最も高かった。



(3) VCとの交流イベント（回答数771社・複数回答）

- VCとの交流イベントが企画された場合、期待する内容について聞いたところ、全体では「VCからのビジネス上のアドバイスの機会」（30.5%）が最も多く、次いで「VCからの資金調達に関するセミナー」（22.6%）、「VCとのマッチングの機会」（20.5%）の順となった。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響		
1 マイナスの影響が続いている 33.2%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 4.1%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 22.9%	4 マイナスの影響は出ていない 22.4%	
5 分からない 17.4%		
(2) 影響の内容(複数回答)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上の減少 85.3%	2 営業自粛(時間短縮含む) 9.9%	
3 イベント、商談会の中止・延期 11.3%	4 商品、部品等の仕入れ困難 24.8%	
5 日本人客の減少 5.8%	6 入金等の遅延 3.6%	
7 外国人客の減少 2.4%	8 海外拠点等の停止・縮小 0.2%	
9 その他 4.2%		
(3) 今期(4～6月期)売上の減少見込み(前年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.6%	2 80～89%減 2.2%	
3 70～79%減 5.3%	4 60～69%減 3.1%	
5 50～59%減 5.3%	6 40～49%減 3.3%	
7 30～39%減 8.0%	8 20～29%減 7.8%	
9 10～19%減 18.4%	10 10%未満減 16.6%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 17.0%	12 増加する見込み 11.5%	
(4) 今期(4～6月期)売上の減少見込み(4年前同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.9%	2 80～89%減 1.2%	
3 70～79%減 7.7%	4 60～69%減 6.0%	
5 50～59%減 10.8%	6 40～49%減 7.2%	
7 30～39%減 10.8%	8 20～29%減 15.8%	
9 10～19%減 17.7%	10 10%未満減 10.8%	
11 変わらない(4年前同期と同じ) 4.6%	12 増加する見込み 5.5%	
(5) 来期(7～9月期)資金繰りへの影響		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 52.2%	2 影響はない 26.7%	3 分からない 21.1%

2. 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感			
1 過剰 4.9%	2 適正 61.1%	3 不足 34.0%	
(2) 正規社員・非正規社員の課不足感			
(ア) 正規社員	1 過剰 4.4%	2 適正 65.2%	3 不足 30.3%
(イ) 非正規社員	1 過剰 4.4%	2 適正 71.5%	3 不足 24.1%
(3) 今後の雇用者数の見込み			
1 増加見込み 19.8%	2 ほぼ増減なし 71.3%	3 減少見込み 8.9%	
(4) 今後の従業員給与の見込み			
1 増加見込み 33.2%	2 ほぼ増減なし 60.6%	3 減少見込み 6.2%	

3. 賃上げの実施状況について

(1) 令和4年4月以降の賃上げの実施状況	
1 実施した 48.8%	2 今後実施する予定又は検討中 13.7%
3 実施していない(今後も予定はない) 37.5%	
(2) 賃上げの内容及び賃上げ率(複数回答)	
※(1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業	
1 定期昇給 59.5%	2 ベースアップ 42.5%
3 新卒者の初任給の増額 8.4%	4 賞与(一時金)の増額 16.3%
5 その他 10.9%	
(3) 賃上げを実施した理由(複数回答)	
※(1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業	
1 社員のモチベーション向上、離職防止のため 74.1%	2 人材の確保のため 41.1%
3 他社の動向をみて 13.6%	4 業績、財務状況が良好であったため 15.8%
5 労使間の交渉があったため 3.4%	
6 その他 9.8%	
(4) 賃上げを実施しない理由(複数回答)	
※(1)で「実施していない(今後も予定はない)」と回答した企業	
1 原材料価格が高騰しているため 45.1%	2 エネルギー価格が高騰しているため 31.3%
3 コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため 30.0%	4 受注の先行きに不安があるため 39.3%
5 休日増加など待遇改善を優先したため 8.2%	6 設備投資を優先するため 3.0%
7 財務状況が不安定であるため 47.1%	8 その他 7.8%

4. DX への取組状況について

(1) DX への取組状況	
1 取り組んでいる 21.9%	2 関心はあるが取組に至っていない 31.8%
3 関心がない 19.6%	4 分からない 26.6%
(2) DX (デジタル化含む) に取り組んでいる項目 (複数回答) と成果の有無	
※ (1) で「取り組んでいる」と回答した企業	
【取り組んでいる項目】	【成果】
1 ホームページ・SNS など情報発信 75.5%	有 (84.5%) / 無 (15.5%)
2 ペーパーレス化 66.2%	有 (79.2%) / 無 (20.8%)
3 顧客管理の一元化 43.4%	有 (74.2%) / 無 (25.8%)
4 「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入 57.2%	有 (83.4%) / 無 (16.6%)
5 古いシステムやデータベースの改修 45.5%	有 (80.5%) / 無 (19.5%)
6 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化 42.8%	有 (65.8%) / 無 (34.2%)
7 WEB 会議システム (ZOOM など) の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化 58.3%	有 (77.9%) / 無 (22.1%)
8 キャッシュレス決済による支払サービス向上 43.4%	有 (65.0%) / 無 (35.0%)
9 予約システムによる利便性向上 29.7%	有 (31.8%) / 無 (68.2%)
10 e コマース・オンライン商談など販路拡大 26.2%	有 (18.4%) / 無 (81.6%)
11 AI、IoT、RPA など生産性向上 33.4%	有 (34.4%) / 無 (65.6%)
12 マーケティングによる新規製品・サービスの創出 27.9%	有 (25.9%) / 無 (74.1%)
13 その他 13.4%	有 (16.7%) / 無 (83.3%)
(3) DX により期待する効果 (複数回答)	
※ (1) で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業	
1 業務の効率化による生産性向上 51.8%	2 既存製品・サービスの高付加価値化 14.5%
3 新規製品・サービスの創出 9.6%	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革 10.0%
5 企業文化や組織マインドの根本的な変革 7.9%	6 コストの削減 31.3%
7 新規顧客の開拓 17.5%	8 多様な働き方の実現 11.2%
9 データに基づく意思決定 9.6%	10 その他 0.9%
(4) DX (デジタル化含む) に取り組む上での課題 (複数回答)	
1 何をどう進めていいかわからない 35.5%	2 既存のシステムやデータ管理の使い勝手が悪い 12.9%
3 相談できる窓口がない 9.6%	4 DX を担う人材がいない 38.8%
5 資金の余裕がない 34.0%	6 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない 4.3%
7 その他 1.9%	8 特になし 23.6%
(5) DX (デジタル化含む) に取り組む上で期待する支援 (複数回答)	
1 相談窓口の充実 18.5%	2 セミナーの開催 14.7%
3 先進事例の紹介 21.4%	4 専門家の派遣 8.6%
5 人材の育成・供給 19.1%	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 6.3%
7 資金繰り・助成 36.6%	8 その他 1.6%
9 特になし 32.6%	

5. 事業の拡大に向けた資金調達の方法について

(1) 事業の拡大に向けた資金調達の方法(複数回答)	
1 金融機関の融資 69.6%	2 行政の補助金・助成金 45.6%
3 日本政策金融公庫の融資 30.0%	4 ベンチャーキャピタルからの出資 0.7%
5 個人投資家からの出資 1.0%	6 クラウドファンディング 1.2%
7 私募債 5.9%	8 親会社・関係会社からの借入 5.9%
9 その他 5.3%	
(2) ベンチャーキャピタル(以下「VC」)との関わり(複数回答)	
1 出資を受けている 0.5%	2 出資を受けたことがある 0.3%
3 出資を受けたいと考えている 0.9%	4 出資を提案されたことがある 1.7%
5 出資を断られたことがある 0.1%	6 VCと話をしたことがある 1.1%
7 接触したことはない 93.3%	8 その他 3.0%
(3) VCとの交流イベントが企画された場合、期待する内容(複数回答)	
1 VCとのマッチングの機会 20.5%	2 VCからのビジネス上のアドバイスの機会 30.5%
3 VCからの資金調達に関するセミナー 22.6%	4 その他 35.3%

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位:DI

業 種	R4.	R4.	R4.	R5.	R5.	増 減		R5.
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 (当期)	前期比	前年 同期比	7~9月期 (見通し)
全 体	▲ 20.3	▲ 29.1	▲ 8.5	▲ 27.0	▲ 14.8	12.2	5.4	▲ 11.3
製 造 業	▲ 20.8	▲ 25.2	▲ 4.6	▲ 29.3	▲ 14.4	14.9	6.3	▲ 9.3
食料品製造	▲ 9.3	▲ 17.3	19.3	▲ 36.5	18.9	55.4	28.1	▲ 7.5
繊維工業	▲ 13.5	▲ 21.6	▲ 30.6	▲ 37.5	▲ 33.3	4.2	▲ 19.8	▲ 16.7
家具・装備品	▲ 44.8	▲ 54.8	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 26.7	▲ 14.2	18.2	▲ 20.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 17.5	▲ 37.0	21.8	▲ 42.0	▲ 12.8	29.2	4.8	▲ 19.1
印刷業	▲ 48.8	▲ 36.0	▲ 20.0	▲ 28.2	▲ 19.1	9.1	29.7	▲ 29.8
化学工業	▲ 21.4	▲ 15.9	0.0	▲ 28.3	0.0	28.3	21.4	2.3
プラスチック製品	▲ 14.3	▲ 10.2	▲ 12.8	▲ 43.1	▲ 19.6	23.5	▲ 5.3	▲ 7.8
鉄鋼業・非鉄金属	0.0	▲ 35.7	▲ 3.5	▲ 16.4	▲ 32.7	▲ 16.3	▲ 32.7	▲ 9.1
金属製品	▲ 25.4	▲ 22.7	6.0	▲ 33.3	▲ 13.8	19.5	11.5	1.6
電気機械器具	▲ 27.1	▲ 30.8	▲ 6.6	▲ 14.3	▲ 6.7	7.6	20.5	▲ 1.6
輸送用機械器具	▲ 12.0	▲ 4.0	▲ 25.0	▲ 26.4	1.8	28.2	13.8	▲ 5.3
一般機械器具	▲ 26.2	▲ 23.7	▲ 13.3	▲ 31.7	▲ 37.3	▲ 5.6	▲ 11.1	▲ 10.2
非 製 造 業	▲ 19.9	▲ 32.1	▲ 11.5	▲ 25.3	▲ 15.1	10.2	4.8	▲ 12.8
建 設 業	▲ 38.7	▲ 35.3	▲ 27.3	▲ 23.6	▲ 28.5	▲ 4.9	10.3	▲ 21.2
総合工事業	▲ 38.2	▲ 30.5	▲ 21.1	▲ 30.8	▲ 23.6	7.1	14.5	▲ 27.3
職別工事業	▲ 35.5	▲ 51.0	▲ 42.0	▲ 21.8	▲ 33.3	▲ 11.5	2.2	▲ 15.2
設備工事業	▲ 42.9	▲ 26.3	▲ 20.4	▲ 18.0	▲ 29.4	▲ 11.4	13.4	▲ 20.0
卸 売・小 売 業	▲ 21.2	▲ 35.0	▲ 16.4	▲ 23.9	▲ 23.3	0.6	▲ 2.1	▲ 16.7
(卸売業)	▲ 8.8	▲ 14.6	▲ 6.6	▲ 20.8	▲ 17.9	2.9	▲ 9.1	▲ 10.6
繊維・衣服等	9.1	▲ 4.8	▲ 13.3	0.0	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 20.9	▲ 17.6
飲食料品	10.7	▲ 8.3	3.8	▲ 23.3	3.8	27.2	▲ 6.9	0.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 16.1	▲ 16.7	7.1	▲ 25.8	▲ 20.0	5.8	▲ 3.9	▲ 26.7
機械器具	▲ 14.8	▲ 12.0	▲ 16.0	▲ 13.6	▲ 33.3	▲ 19.7	▲ 18.5	▲ 4.2
その他	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 17.9	▲ 34.6	▲ 26.9	7.7	1.6	▲ 3.8
(小売業)	▲ 33.1	▲ 53.1	▲ 25.0	▲ 26.8	▲ 27.9	▲ 1.1	5.2	▲ 21.8
繊維・衣服・身の回り品	▲ 39.4	▲ 66.7	▲ 22.9	▲ 34.3	▲ 21.1	13.2	18.3	▲ 23.7
飲食料品	▲ 16.2	▲ 56.4	▲ 23.7	▲ 18.9	▲ 30.6	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 22.2
機械器具	▲ 48.6	▲ 34.4	▲ 38.7	▲ 27.5	▲ 38.7	▲ 11.2	9.9	3.3
その他	▲ 29.7	▲ 52.5	▲ 16.7	▲ 26.7	▲ 23.8	2.9	5.9	▲ 37.2
飲 食 店	2.0	▲ 56.1	24.3	▲ 35.1	4.9	40.0	2.9	▲ 17.1
情報サービス業	▲ 5.5	▲ 34.6	▲ 3.8	▲ 7.8	▲ 5.9	2.0	▲ 0.4	0.0
運 輸 業	▲ 24.6	▲ 25.9	▲ 4.1	▲ 31.0	▲ 7.3	23.8	17.3	1.8
不 動 産 業	▲ 27.7	▲ 40.7	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 7.4	14.8	20.3	▲ 5.6
サ ー ビ ス 業	▲ 6.3	▲ 16.0	1.9	▲ 31.4	▲ 1.9	29.5	4.4	▲ 8.9
専門サービス業	▲ 31.4	▲ 8.7	▲ 23.4	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 9.7	▲ 0.5	▲ 21.3
洗濯・理美容・浴場業	7.0	▲ 28.6	2.6	▲ 45.5	8.3	53.8	1.4	▲ 11.1
その他生活関連・娯楽業	12.5	▲ 21.1	28.2	▲ 21.1	21.6	42.7	9.1	▲ 8.1
その他の事業サービス業	▲ 7.5	▲ 5.6	5.6	▲ 35.7	2.7	38.4	10.2	8.1

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	R4.	R4.	R4.	R5.	R5.	増 減		R5.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 21.5	▲ 28.1	▲ 20.8	▲ 25.5	▲ 18.1	7.4	3.4	▲ 16.6
製 造 業	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 20.3	▲ 26.6	▲ 21.7	5.0	3.1	▲ 17.9
食料品製造	▲ 23.6	▲ 33.3	▲ 14.8	▲ 31.3	▲ 5.8	25.5	17.9	▲ 17.6
繊維工業	▲ 22.9	▲ 29.7	▲ 31.4	▲ 45.2	▲ 37.1	8.0	▲ 14.3	▲ 22.9
家具・装備品	▲ 29.6	▲ 54.8	▲ 31.0	▲ 13.8	▲ 31.0	▲ 17.2	▲ 1.4	▲ 16.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 32.1	▲ 37.7	▲ 9.1	▲ 36.7	▲ 35.6	1.2	▲ 3.4	▲ 22.2
印刷業	▲ 39.0	▲ 40.8	▲ 41.9	▲ 37.8	▲ 40.0	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 31.8
化学工業	▲ 21.1	▲ 4.7	▲ 16.3	▲ 27.3	0.0	27.3	21.1	▲ 4.9
プラスチック製品	▲ 19.6	▲ 23.4	▲ 17.4	▲ 30.0	▲ 19.6	10.4	▲ 0.0	▲ 19.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 22.6	▲ 27.3	▲ 20.4	▲ 15.0	▲ 23.6	▲ 8.6	▲ 1.0	▲ 20.0
金属製品	▲ 23.8	▲ 22.7	▲ 13.8	▲ 25.0	▲ 6.3	18.7	17.5	▲ 9.2
電気機械器具	▲ 28.8	▲ 36.0	▲ 22.0	▲ 17.0	▲ 30.6	▲ 13.7	▲ 1.8	▲ 17.7
輸送用機械器具	▲ 22.0	▲ 20.4	▲ 17.0	▲ 27.5	▲ 21.4	6.0	0.6	▲ 14.3
一般機械器具	▲ 16.1	▲ 27.8	▲ 21.4	▲ 22.4	▲ 19.3	3.1	▲ 3.2	▲ 21.1
非 製 造 業	▲ 19.1	▲ 27.2	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 15.3	9.3	3.8	▲ 15.5
建 設 業	▲ 27.9	▲ 28.8	▲ 27.2	▲ 23.7	▲ 28.6	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 26.7
総合工事業	▲ 23.6	▲ 27.3	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 32.7	▲ 9.2	▲ 9.1	▲ 32.7
職別工事業	▲ 39.7	▲ 43.8	▲ 43.8	▲ 32.1	▲ 27.9	4.2	11.7	▲ 20.9
設備工事業	▲ 19.2	▲ 17.5	▲ 13.7	▲ 14.6	▲ 24.5	▲ 9.9	▲ 5.3	▲ 25.0
卸売・小売業	▲ 21.6	▲ 28.5	▲ 24.6	▲ 20.8	▲ 12.5	8.3	9.1	▲ 14.2
(卸売業)	▲ 15.2	▲ 16.7	▲ 24.3	▲ 12.0	▲ 6.6	5.4	8.5	▲ 8.3
繊維・衣服等	▲ 28.6	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 5.0	▲ 37.5	▲ 32.5	▲ 8.9	▲ 43.8
飲食料品	▲ 11.1	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 13.3	8.0	21.3	19.1	12.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 19.2	▲ 13.8	▲ 6.7	7.1	9.5	▲ 6.7
機械器具	▲ 11.5	0.0	▲ 29.2	▲ 9.1	4.2	13.3	15.7	8.3
その他	▲ 11.1	▲ 25.9	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 11.5	5.1	▲ 0.4	▲ 23.1
(小売業)	▲ 28.0	▲ 38.6	▲ 24.8	▲ 28.6	▲ 17.5	11.1	10.5	▲ 19.3
繊維・衣服・身の回り品	▲ 33.3	▲ 53.1	▲ 33.3	▲ 44.1	▲ 13.5	30.6	19.8	▲ 13.9
飲食料品	▲ 9.1	▲ 50.0	▲ 19.4	▲ 18.9	▲ 30.3	▲ 11.4	▲ 21.2	▲ 21.9
機械器具	▲ 39.4	▲ 21.9	▲ 28.6	▲ 30.8	▲ 16.7	14.1	22.7	▲ 10.3
その他	▲ 30.6	▲ 30.0	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 11.6	8.4	18.9	▲ 27.9
飲 食 店	▲ 18.0	▲ 52.5	▲ 21.6	▲ 44.1	▲ 18.4	25.7	▲ 0.4	▲ 23.1
情報サービス業	3.7	▲ 17.3	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 3.9	4.2	▲ 7.6	▲ 7.8
運 輸 業	▲ 27.6	▲ 23.7	▲ 21.3	▲ 33.3	▲ 16.7	16.7	10.9	▲ 12.0
不動産業	▲ 11.6	▲ 25.5	▲ 20.5	▲ 17.3	▲ 15.7	1.6	▲ 4.1	▲ 6.1
サービス業	▲ 13.4	▲ 22.2	▲ 14.4	▲ 31.7	▲ 9.8	21.9	3.6	▲ 11.7
専門サービス業	▲ 22.0	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 16.3	▲ 10.9	5.4	11.1	▲ 15.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 7.1	▲ 41.5	▲ 28.9	▲ 57.8	▲ 8.6	49.2	▲ 1.4	▲ 17.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 4.9	▲ 18.9	▲ 8.3	▲ 16.2	2.9	19.1	7.7	▲ 2.8
その他の事業サービス業	▲ 17.9	▲ 14.7	▲ 6.1	▲ 33.3	▲ 21.6	11.7	▲ 3.7	▲ 10.8

採算DIの推移

単位：DI

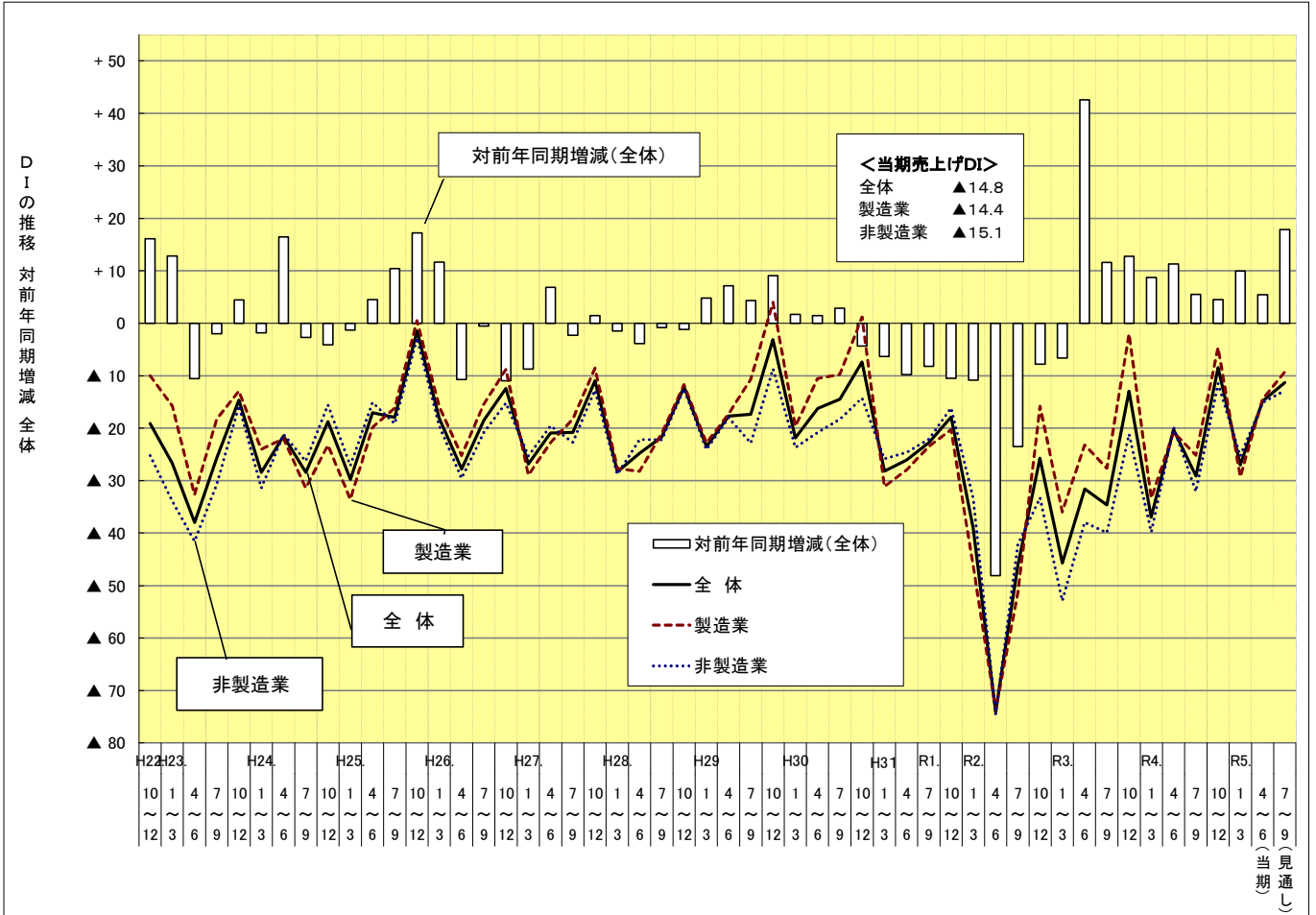
業種	R4.	R4.	R4.	R5.	R5.	増減		R5.
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 (当期)	前期比	前年同期比	7~9月期 (見通し)
全体	▲ 35.7	▲ 40.6	▲ 30.8	▲ 36.4	▲ 26.7	9.7	9.0	▲ 21.1
製造業	▲ 40.2	▲ 41.7	▲ 32.5	▲ 37.6	▲ 28.4	9.3	11.8	▲ 21.1
食料品製造	▲ 36.4	▲ 49.0	▲ 38.9	▲ 45.8	▲ 21.2	24.7	15.2	▲ 15.7
繊維工業	▲ 45.7	▲ 48.6	▲ 54.3	▲ 58.1	▲ 40.0	18.1	5.7	▲ 22.9
家具・装備品	▲ 48.1	▲ 54.8	▲ 37.9	▲ 22.2	▲ 26.7	▲ 4.4	21.5	▲ 27.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 49.1	▲ 50.9	▲ 16.4	▲ 42.9	▲ 42.2	0.6	6.9	▲ 35.6
印刷業	▲ 43.9	▲ 49.0	▲ 37.2	▲ 54.1	▲ 28.9	25.2	15.0	▲ 38.6
化学工業	▲ 34.2	▲ 25.6	▲ 48.8	▲ 41.9	▲ 10.0	31.9	24.2	▲ 2.4
プラスチック製品	▲ 33.3	▲ 36.2	▲ 28.3	▲ 49.0	▲ 25.5	23.5	7.8	▲ 23.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 41.5	▲ 50.9	▲ 28.3	▲ 36.7	▲ 40.0	▲ 3.3	1.5	▲ 21.8
金属製品	▲ 40.3	▲ 36.9	▲ 15.4	▲ 26.5	▲ 15.9	10.6	24.4	▲ 19.0
電気機械器具	▲ 42.4	▲ 40.0	▲ 27.1	▲ 24.5	▲ 34.4	▲ 9.9	7.9	▲ 13.3
輸送用機械器具	▲ 34.7	▲ 30.6	▲ 48.9	▲ 39.2	▲ 19.6	19.6	15.1	▲ 8.9
一般機械器具	▲ 36.1	▲ 32.7	▲ 29.1	▲ 24.1	▲ 37.5	▲ 13.4	▲ 1.4	▲ 29.8
非製造業	▲ 32.4	▲ 39.8	▲ 29.4	▲ 35.5	▲ 25.4	10.1	7.0	▲ 21.0
建設業	▲ 45.5	▲ 43.4	▲ 31.8	▲ 40.4	▲ 35.6	4.8	9.8	▲ 28.8
総合工事業	▲ 45.5	▲ 43.6	▲ 30.0	▲ 38.0	▲ 43.6	▲ 5.6	1.8	▲ 34.5
職別工事業	▲ 43.1	▲ 56.3	▲ 46.8	▲ 43.4	▲ 33.3	10.1	9.8	▲ 23.3
設備工事業	▲ 48.1	▲ 32.1	▲ 19.6	▲ 39.6	▲ 28.6	11.0	19.5	▲ 27.1
卸売・小売業	▲ 35.0	▲ 45.3	▲ 36.4	▲ 35.1	▲ 29.8	5.3	5.2	▲ 24.2
(卸売業)	▲ 29.0	▲ 35.3	▲ 34.2	▲ 32.3	▲ 21.7	10.6	7.3	▲ 17.6
繊維・衣服等	▲ 35.0	▲ 44.4	▲ 75.0	▲ 45.0	▲ 50.0	▲ 5.0	▲ 15.0	▲ 50.0
飲食料品	▲ 14.8	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 23.3	▲ 8.0	15.3	6.8	8.3
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 32.3	▲ 37.0	▲ 15.4	▲ 37.9	▲ 20.7	17.2	11.6	▲ 27.6
機械器具	▲ 23.1	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 22.7	▲ 8.3	14.4	14.7	▲ 4.2
その他	▲ 40.7	▲ 46.2	▲ 39.3	▲ 34.8	▲ 30.8	4.0	10.0	▲ 23.1
(小売業)	▲ 40.9	▲ 54.0	▲ 38.3	▲ 37.7	▲ 36.6	1.1	4.3	▲ 29.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 36.7	▲ 51.6	▲ 34.4	▲ 47.1	▲ 35.1	11.9	1.5	▲ 25.0
飲食料品	▲ 18.2	▲ 63.9	▲ 38.9	▲ 33.3	▲ 34.4	▲ 1.0	▲ 16.2	▲ 28.1
機械器具	▲ 54.5	▲ 34.4	▲ 55.2	▲ 30.8	▲ 41.9	▲ 11.2	12.6	▲ 16.7
その他	▲ 52.8	▲ 62.5	▲ 27.8	▲ 41.4	▲ 35.7	5.7	17.1	▲ 44.2
飲食店	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 33.3	▲ 58.8	▲ 31.6	27.2	8.4	▲ 28.2
情報サービス業	▲ 7.4	▲ 30.8	▲ 11.8	▲ 8.2	▲ 5.9	2.3	1.5	▲ 5.9
運輸業	▲ 44.8	▲ 36.2	▲ 31.9	▲ 50.9	▲ 27.1	23.8	17.7	▲ 18.0
不動産業	▲ 18.6	▲ 31.4	▲ 27.3	▲ 21.2	▲ 16.0	5.2	2.6	▲ 6.4
サービス業	▲ 20.4	▲ 29.1	▲ 20.4	▲ 34.0	▲ 15.7	18.3	4.7	▲ 16.9
専門サービス業	▲ 32.0	▲ 21.7	▲ 23.9	▲ 18.6	▲ 17.4	1.2	14.6	▲ 17.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 19.5	▲ 53.7	▲ 44.7	▲ 54.5	▲ 14.3	40.3	5.2	▲ 28.6
その他生活関連・娯楽業	2.7	▲ 24.3	▲ 5.6	▲ 22.2	▲ 5.7	16.5	▲ 8.4	▲ 13.9
その他の事業サービス業	▲ 28.2	▲ 14.7	▲ 3.1	▲ 38.5	▲ 24.3	14.1	3.9	▲ 8.1

設備投資の実施率

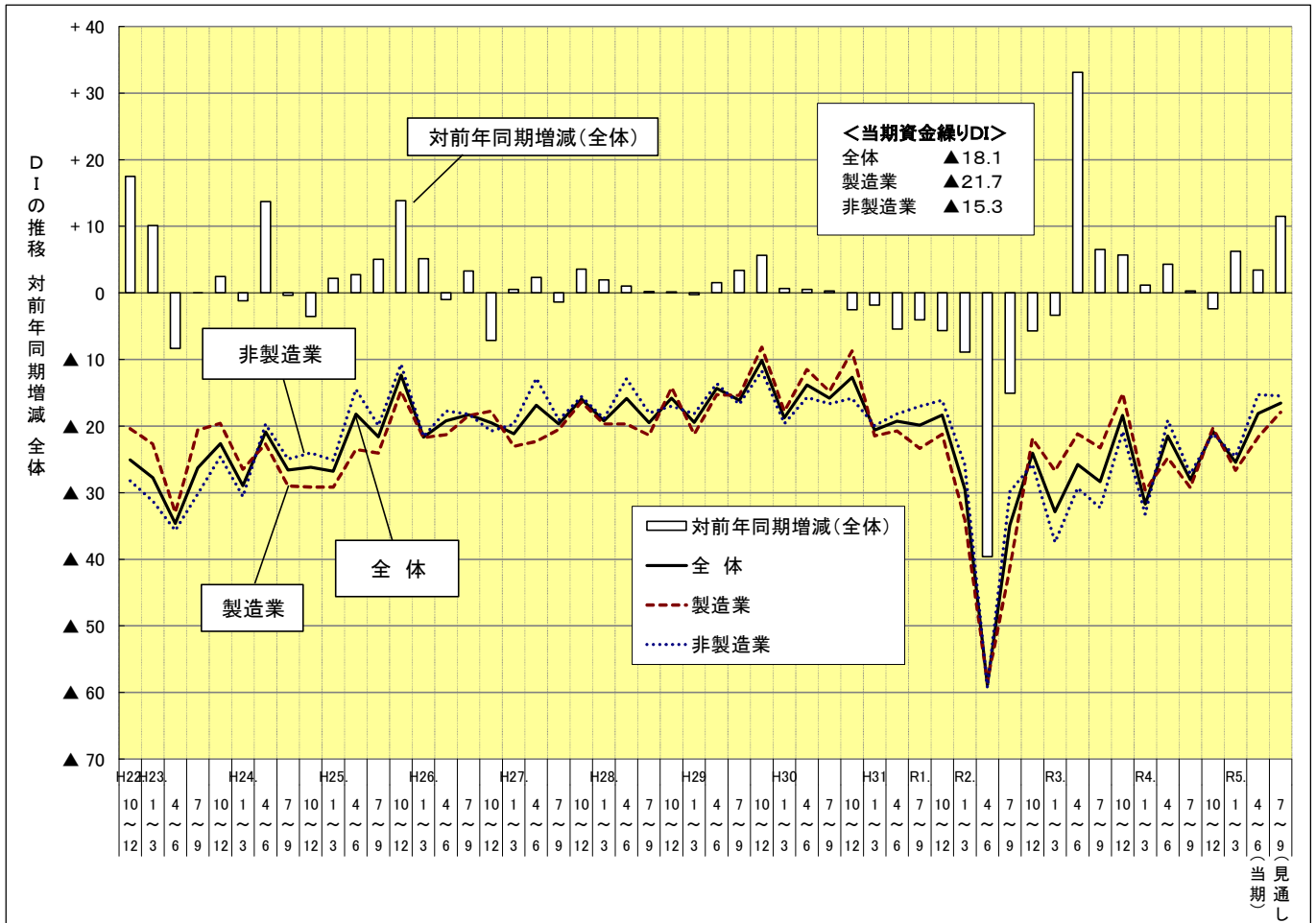
単位：％

業種	R4. 4～6月期	R4. 7～9月期	R4. 10～12月期	R5. 1～3月期	R5. 4～6月期 (当期)	増減		R5. 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全体	19.5	20.3	20.8	20.8	19.8	▲ 1.0	0.2	18.1
製造業	22.6	23.5	25.3	24.5	25.0	0.5	2.5	23.5
食料品製造	29.1	32.7	35.1	35.3	44.2	8.9	15.1	36.5
繊維工業	21.6	24.3	16.7	9.1	11.1	2.0	▲ 10.5	8.6
家具・装備品	6.9	12.9	10.0	18.8	19.4	0.6	12.5	22.6
パルプ・紙・紙加工品	12.7	13.0	18.5	18.0	12.8	▲ 5.2	0.0	13.3
印刷業	14.0	16.0	18.2	23.1	25.5	2.5	11.6	10.6
化学工業	41.5	36.4	32.6	28.3	30.2	2.0	▲ 11.2	31.0
プラスチック製品	20.4	24.5	27.7	32.0	27.5	▲ 4.5	7.0	27.5
鉄鋼業・非鉄金属	37.0	26.8	35.1	29.5	33.3	3.8	▲ 3.7	40.4
金属製品	19.1	21.2	26.9	17.6	18.8	1.1	▲ 0.4	16.9
電気機械器具	16.9	17.6	18.0	16.1	17.7	1.7	0.8	25.8
輸送用機械器具	40.0	40.0	39.6	38.5	38.6	0.1	▲ 1.4	26.8
一般機械器具	11.1	16.9	18.3	23.0	16.9	▲ 6.0	5.8	17.5
非製造業	17.4	17.9	17.2	18.0	15.7	▲ 2.3	▲ 1.7	14.0
建設業	11.6	12.7	13.7	16.1	12.7	▲ 3.5	1.1	11.3
総合工事業	12.5	19.0	21.1	17.6	11.3	▲ 6.3	▲ 1.2	14.8
職別工事業	9.8	2.0	2.1	9.3	8.7	▲ 0.6	▲ 1.1	8.7
設備工事業	12.5	15.8	16.1	22.0	17.6	▲ 4.4	5.1	9.8
卸売・小売業	14.9	12.1	11.7	14.7	11.2	▲ 3.5	▲ 3.7	14.6
(卸売業)	14.2	10.0	13.1	20.0	11.7	▲ 8.3	▲ 2.5	18.0
卸								
繊維・衣服等	4.5	4.8	6.7	19.0	7.1	▲ 11.9	2.6	12.5
飲食料品	22.2	20.8	26.9	26.7	7.7	▲ 19.0	▲ 14.5	30.8
卸売								
建築材料・鉱物・金属材料等	13.3	10.0	14.3	19.4	19.4	0.0	6.0	16.1
機械器具	14.8	4.0	8.0	22.7	12.5	▲ 10.2	▲ 2.3	16.7
その他	14.3	10.0	7.1	11.5	8.0	▲ 3.5	▲ 6.3	12.0
(小売業)	15.5	14.1	10.5	9.8	10.8	1.0	▲ 4.7	11.6
小								
織物・衣服・身の回り品	3.0	2.9	11.1	5.9	2.6	▲ 3.3	▲ 0.4	2.7
飲食料品	13.5	18.9	13.2	7.9	11.4	3.5	▲ 2.1	5.7
小売								
機械器具	20.6	20.0	9.4	17.1	18.8	1.7	▲ 1.8	22.6
その他	23.7	15.0	8.1	6.7	11.6	5.0	▲ 12.1	16.3
飲食店	29.4	28.2	23.7	13.5	22.0	8.4	▲ 7.5	12.2
情報サービス業	10.9	15.4	17.3	21.6	16.0	▲ 5.6	5.1	11.8
運輸業	39.3	26.7	42.0	39.7	27.3	▲ 12.4	▲ 12.1	21.8
不動産業	8.5	20.4	11.4	11.1	7.4	▲ 3.7	▲ 1.1	11.5
サービス業	20.3	27.3	22.2	19.8	23.4	3.6	3.0	14.9
専門サービス業	19.6	19.6	21.7	15.9	26.1	10.2	6.5	12.8
洗濯・理美容・浴場業	20.5	38.1	23.7	22.2	20.0	▲ 2.2	▲ 0.5	16.7
その他生活関連・娯楽業	23.3	28.9	25.6	21.6	27.0	5.4	3.8	22.2
その他の事業サービス業	17.9	22.9	17.1	19.5	19.4	▲ 0.1	1.5	8.6

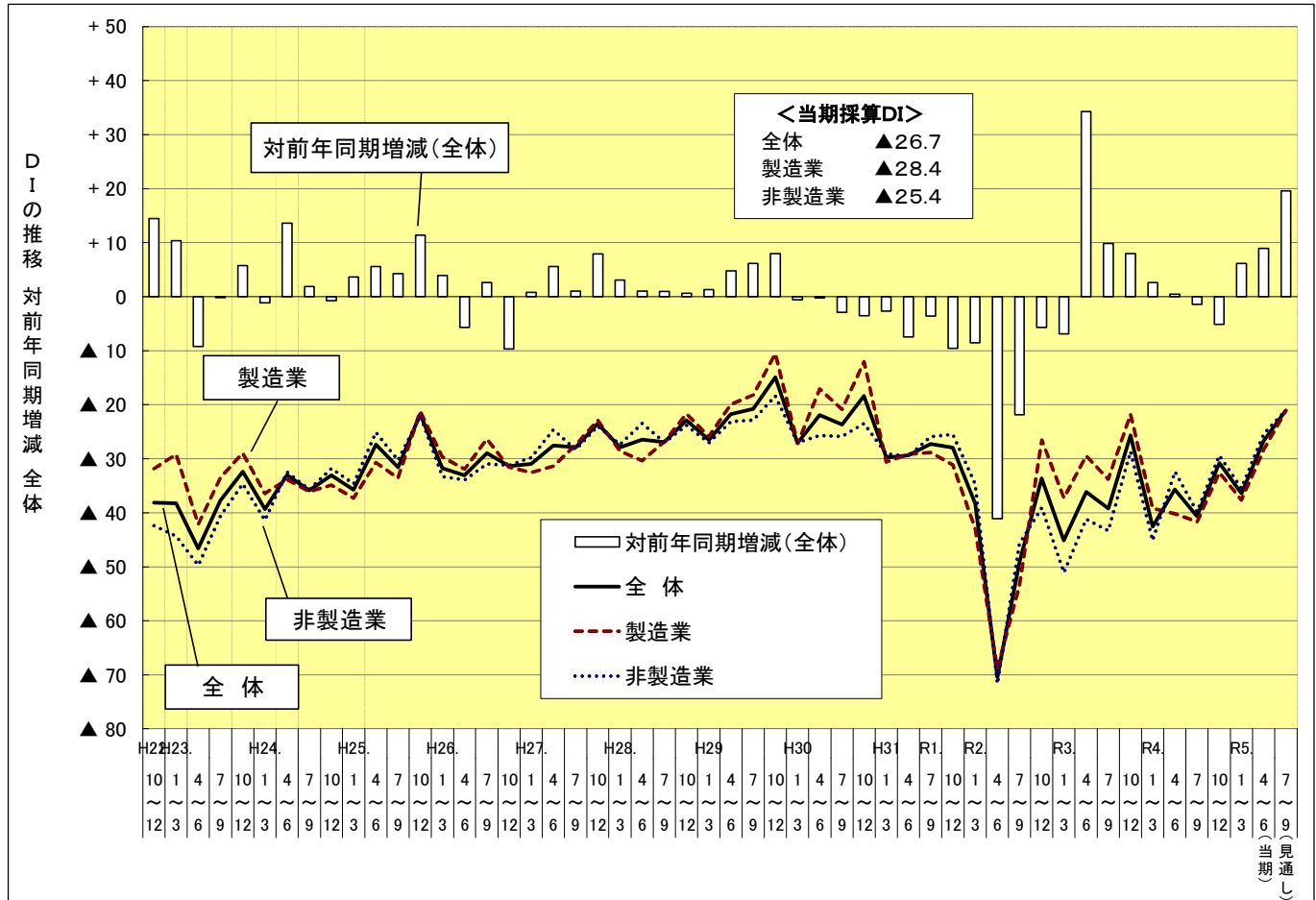
【売上げD I の推移(平成22年10月～)】



【資金繰りD I の推移(平成22年10月～)】



採算DIの推移(平成22年10月～)】



参考 アンケート調査票

埼玉県四半期経営動向調査(令和5年4～6月期) 調査日6月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今4～6月期の経営実績(見込み)は、前1～3月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来7～9月期の経営見通しは、今4～6月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今4～6月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来7～9月期の設備投資計画についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今4～6月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
-------------------	---------	---------	---------

(2) 来7～9月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
--------------------	------------	-------------	------------

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きます。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営 への影響	1 マイナスの影響が続いている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復→問7へ	4 マイナスの影響は出ていない→問7へ
	5 分からない→問7へ	

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響の内容について(見込み含む) 【複数回答可】	1 受注・売上げの減少	2 営業自粛(時間短縮含む)	3 イベント、商談会の中止・延期
	4 商品、部品等の仕入れ困難	5 日本人客の減少	6 入金等の遅延
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他()

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期4～6月期の売上げは前年同期(2022年4～6月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(前年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 今期4～6月期の売上げは4年前同期(2019年4～6月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(4年前同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5) 現在の状況が続いた場合、来7～9月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある	2 影響はない
	3 分からない	

問7 雇用者数の過不足感についてお聞きます。

(1) 現在の雇用者数の過不足感は…	1 過剰	2 適正	3 不足
--------------------	------	------	------

(2) 正規社員・非正規社員の 過不足感は…	(ア) 正規社員	1 過剰	2 適正	3 不足
	(イ) 非正規社員	1 過剰	2 適正	3 不足

(3) 今後の雇用者数の見込みは…	1 増加見込み	2 ほぼ増減なし	3 減少見込み
-------------------	---------	----------	---------

(4) 今後の従業員給与の見込みは…	1 増加見込み	2 ほぼ増減なし	3 減少見込み
--------------------	---------	----------	---------

裏面へ続きます

続きです

問8 令和4年4月以降の賃上げの実施状況についてお聞きします

(1)令和4年4月以降の賃上げの実施状況について	1 実施した→問8(2)(3)へ 3 実施していない(今後も予定はない)→問8(4)へ	2 今後実施する予定又は検討中→問8(2)(3)へ
↓問8(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください		
(2)賃上げの内容は何か。また賃上げ率はどの程度か【複数回答可】	1 定期昇給() (%) 3 新卒者の初任給の増額() (%) 5 その他() () (%)	2 ベースアップ() (%) 4 賞与(一時金)の増額() (%)
↓問8(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください		
(3)賃上げを行った理由【複数回答可】	1 社員のモチベーション向上、離職防止のため 3 他社の動向をみて 5 労使間の交渉があったため	2 人材の確保のため 4 業績、財務状況が良好であったため 6 その他()
↓問8(1)で3を選んだ企業のみご回答ください		
(4)賃上げを実施しない理由【複数回答可】	1 原材料価格が高騰しているため 3 コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため 5 休日増加など待遇改善を優先したため 7 財務状況が不安定であるため	2 エネルギー価格が高騰しているため 4 受注の先行きに不安があるため 6 設備投資を優先するため 8 その他()

問9 DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組状況についてお聞きします。

※DXとは…データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

【全ての方】(1)DXへの取組状況	1 取り組んでいる→問9(2)(3)へ 3 関心がない→問9(4)へ	2 関心はあるが取組に至っていない→問9(3)へ 4 分からない→問9(4)へ		
↓問9(1)で1を選んだ企業のみご回答ください。取組項目の番号に○をつけ、成果「有」又は「無」に○をつけてください。				
(2)DX(デジタル化を含む。)に取り組んでいる項目と成果の有無【複数回答可】	【取組項目】		【成果】	
	1 ホームページ・SNSなど情報発信		有	無
	2 ペーパーレス化		有	無
	3 顧客管理の一元化		有	無
	4 「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入		有	無
	5 古いシステムやデータベースの改修		有	無
	6 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化		有	無
	7 WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化		有	無
	8 キャッシュレス決済による支払サービス向上		有	無
	9 予約システムによる利便性向上		有	無
	10 eコマース・オンライン商談など販路拡大		有	無
	11 AI、IoT、RPAなど生産性向上		有	無
	12 マーケティングによる新規製品・サービスの創出		有	無
13 その他()		有	無	
↓問9(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください				
(3)DXにより期待する効果【複数回答可】	1 業務の効率化による生産性向上 3 新規製品・サービスの創出 5 企業文化や組織マインドの根本的な変革 7 新規顧客の開拓 9 データに基づく意思決定	2 既存製品・サービスの高付加価値化 4 現在のビジネスモデルの根本的な変革 6 コストの削減 8 多様な働き方の実現 10 その他()		
【全ての方】(4)DX(デジタル化を含む)に取り組む上での課題【複数回答可】	1 何をどう進めていいかわからない 3 相談できる窓口がない 5 資金の余裕がない 7 その他()	2 既存のシステムやデータ管理の使い勝手が悪い 4 DXを担う人材がいない 6 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない 8 特になし		
【全ての方】(5)DX(デジタル化を含む)に取り組む上で期待する支援【複数回答可】	1 相談窓口の充実 3 先進事例の紹介 5 人材の育成・供給 7 資金繰り・助成 9 特になし	2 セミナーの開催 4 専門家派遣 6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 8 その他()		

問10 事業の拡大に向けた資金調達の方法についてお聞きします

(1)利用したことがある、又は今後利用したい資金調達の方法について【複数回答可】	1 金融機関の融資 4 ベンチャーキャピタル(※)からの出資 7 私募債	2 行政の補助金・助成金 5 個人投資家からの出資 8 親会社・関係会社からの借入	3 日本政策金融公庫の融資 6 クラウドファンディング 9 その他()
※ベンチャーキャピタル(以下「VC」)とは、将来有望なビジネスに対して株式取得等によって資金を提供する企業のこと			
(2)VCとの関わりについて【複数回答可】	1 出資を受けている 4 出資を提案されたことがある 7 接触したことはない	2 出資を受けたことがある 5 出資を断られたことがある 8 その他()	3 出資を受けたいと考えている 6 VCと話をしたことがある
(3)VCとの交流イベントが企画された場合、期待する内容【複数回答可】	1 VCとのマッチングの機会 3 VCからの資金調達に関するセミナー	2 VCからのビジネス上のアドバイスの機会 4 その他()	

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

(調査結果は県ホームページにも掲載します。【埼玉県四半期経営動向調査】 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>)

◎6月2日(金)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)			
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
		職別工事業	職別工事業(07)	
		設備工事業	設備工事業(08)	
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
その他の事業サービス業			その他の事業サービス業(92)	

埼玉県四半期経営動向調査（令和5年4～6月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723